

2008 年度夏学期「比較大学経営政策論（2）」報告書

韓国の大学の事例研究・大学の国際化

2008 年 11 月

東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース

夏期集中講義参加者一同

目次

第1章 韓国的高等教育制度・政策（木内由美子）	8
1. 韓国の教育制度	8
2. 韓国的高等教育	9
3. 近年の韓国における高等教育政策	11
4. まとめ	12
第2章 韓国の就学者数・就学率（北村加奈）	13
1. 就学者	13
2. 就学率	16
第3章 韓国大学の国際的位置づけ—OECDの統計資料と実地調査による国際比較の視点から（張燕）	18
1. OECDによる進学状況、一人当たりの教育支出、留学に関わる統計資料より	18
2. 韓国のソウル大学と高麗大学の動向	21
3. 韓国大学の国際的位置づけに対する示唆（疑問点と展望）	22
第4章 私立大学（長島弥史郎）	24
1. はじめに	24
2. 私立大学の基本的特性	24
3. 私立大学における近年の諸問題	26
4. まとめと日本への示唆	28
第5章 韓国の入試制度（長野公則）	29
1. 現行入試制度	29
2. 歴史的変遷	31
3. 韓国文民政権による規制緩和	31
4. 韓国社会の現状と入試	32
5. 日本への示唆	33
第6章 授業料・奨学金（王帥）	34
1. 韓国高等教育における授業料と奨学金の概要	34
2. ソウル大学の授業料と奨学金状況について	36

3. 高麗大学の授業料と奨学金状況について.....	37
4. 問題点	37
5. インプリケーション	38
第7章 組織構造（邱潔）	40
1. はじめに.....	40
2. 韓国高等教育の特徴.....	40
3. ソウル国立大学校の概況.....	40
4. 基本的な教育研究の組織形態	42
5. 意思決定の構造.....	43
6. 終わりに.....	45
第8章 ソウル大学の財政（坂西隆志）	46
1. 本章の概略と枠組み.....	46
2. ソウル大学 総財政規模推移と対前年度比増加率推移	46
3. ソウル大学 総財政規模及び国庫会計と中央政府の一般会計規模の増加率推移....	49
4. まとめ	50
第9章 ソウル大学の教育（金愛花）	51
1. 全体状況.....	51
2. 教養教育.....	53
3. 英語教育.....	54
4. 教育と研究のバランス	55
5. 日本への示唆	56
第10章 高麗大学の組織（堤田直子）	57
1. 高麗大学の位置づけ	57
2. 教育・研究組織構造.....	58
3. ガバナンス	59
4. 高麗大学の改革.....	61
5. トップダウンの組織.....	63
第11章 高麗大学の財政について（中田学）	65
1. 高麗大学の財政規模の推移について	65
2. 高麗大学の資金予算現況.....	66
3. 高麗大学の収入項目（2008年度本予算より）	66

4. 高麗大学の支出項目（2008 年度本予算より）	68
5. 安定的財政基盤確立のための施策	69
6. 日本の私学経営への示唆	69
第 1 2 章 高麗大学の教育（尾崎俊夫）	70
1. はじめに	70
2. 高麗大学の歴史・「グローバルKUプロジェクト」	70
3. 高麗大学の教育	70
4. 英語による講義	71
5. 国際夏季大学	73
6. 留学	73
7. まとめ	74
第 1 3 章 国際化戦略（一澤真紀）	75
1. ソウル国立大学	75
2. 高麗大学校	76
3. 世界大学ランキングについて	77
4. まとめ	78
第 1 4 章 学生交流プログラム（黒沼敦子）	80
1. 推進の背景	80
2. 取り組み事例	82
3. まとめ	84
第 1 5 章 英語による授業（金子章予）	86
1. 国際的背景	86
2. 韓国の状況	87
3. 韓国の大学における英語による授業の現状	91
4. 日本の大学における英語による授業の現状	98
5. まとめ	102
第 1 6 章 国際関連業務の事務体制（永谷一浩）	104
1. ソウル大学校の事務体制	104
2. 高麗大学校の事務体制	104
3. 日本の 2 大学の事務体制	105
4. まとめ	107

第17章 日本との比較（山根正彦）	108
1. 国際化戦略.....	108
2. 高等教育の供給と需要	109
3. 国際化を巡る課題	112
4. 東京大学と早稲田大学の取り組み	113

執筆者一覧（五十音順）

「A班」・・・第1章～第6章を執筆

王帥

木内由美子

北村加奈

張燕

長島弥史郎

長野公則

「B班」・・・第7章～第12章を執筆

尾崎俊夫

邱潔

金愛花

坂西隆史

堤田直子

中田学

「C班」・・・第13章～第17章を執筆

一澤真紀

金子章予

黒沼敦子

永谷一浩

山根正彦

第1章 韓国の高等教育制度・政策

木内由美子

1. 韓国の教育制度

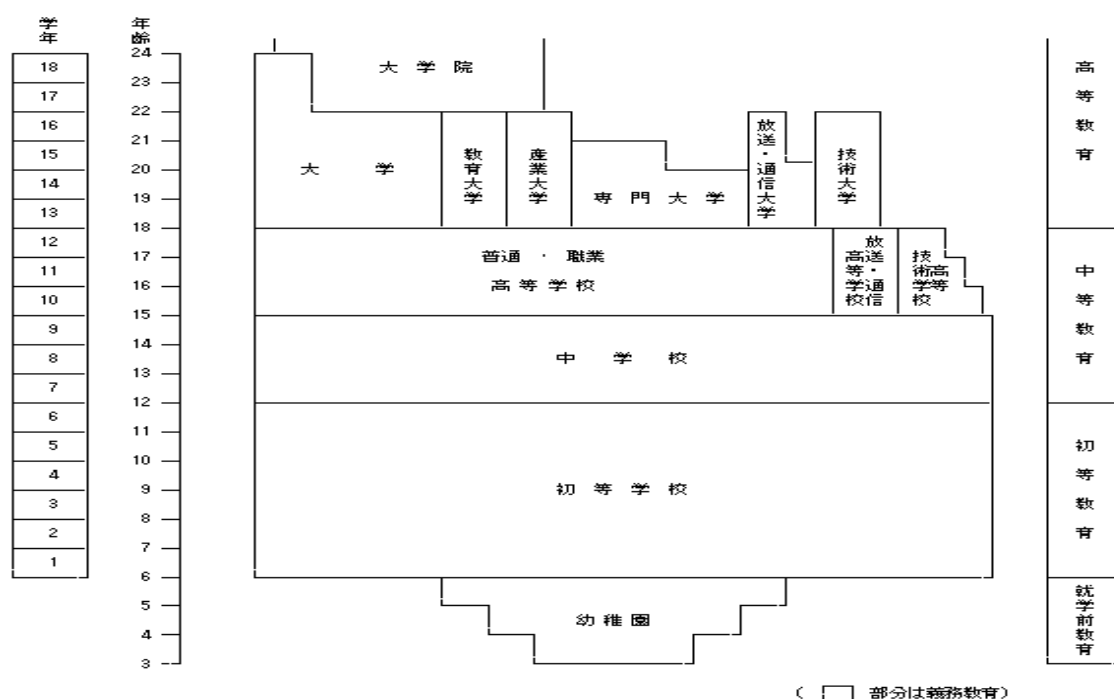
韓国の教育制度は、第二次世界大戦終了後にアメリカ主導の教育制度改革が取られたため、日本と同様に6・3・3・4制の単線型がとられている。(図表1-1)

初等教育は、6年の初等学校において行われ、前期中等教育は、3年の中学校において行われており、ここまでが義務教育であるが、中学校が完全無償化となったのは比較的新しく2004年度のことである。しかし、教育費の7割以上を父母が負担していたにもかかわらず、1970年代末においてすでに就学率がほぼ100%に達していた。

後期中等教育は、普通高等学校及び職業高等学校で行われる。普通高等学校においては、「平準化」政策がとられており、共通試験の合格者を学区内の学校に抽選で機械的に振り分ける方法で入学者が決定される。普通高等学校には、各分野の英才教育を施す高等学校(特殊目的高校)があり、これらの高校は、厳格な入学者選抜を行っている。種類は、芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校があり、ここの卒業生は大学入試時に優遇されることになっている。また、職業高等学校は、学校別の選抜により入学者を決定している。

高等教育は、修業年限4年の大学において行われるが、医科大学、韓医科大学、歯科大学及び獣医科大学は6年が修業年限である。なお、大学・産業大学、教育大学には大学院を設置することができる。

図表1-1 韓国の学校系統図



(出典)「韓国の教育自治(財)自治体国際化協会 CLAIR REPOT NUMBER 254(May 28,2004)」財団法人自治体国際化協会(ソウル事務所)

2. 韓国の高等教育

韓国の高等教育の特徴は、馬越によれば次の6点に集約される。

- (1) 上昇渦巻き型社会を牽引する「学歴」
- (2) 高い進学率
- (3) 「ソウル」への道(上り列車文化と大学)
- (4) 有力私学(ソウル)が強い歴史的背景
- (5) 強い政府の統制(国公私立一律主義)
- (6) 改革志向の原動力→二つの悪夢(国恥)

上昇渦巻き型社会を牽引する「学歴」

経済発展を続ける韓国において、学歴間平均賃金は、日本と比較すると差が大きく、4大卒/高卒間の賃金比率は、近年1.4~1.5倍で推移している。また、日本においては、4大卒と大学院修了者との賃金比率はほとんど差が無いにもかかわらず、韓国においては一定の差があり、「学歴」が重視される要因である。

高い進学率

韓国の高等教育機関への進学率は、日本と比較するとかなり高い数値を示しており、先進諸国と比較してもイギリスの次に位置している。しかし、イギリスがパートタイム進学者の割合が多いのに対して、韓国ではフルタイム進学者がほとんどであることを考える、韓国は世界で最も大学のユニバーサル化が進んでいると言えよう。

(進学率=進学的高等教育機関入学者数/該当年齢人口)

図表1-2 韓国、日本、イギリスの進学率比較

(韓国) ○該当年齢18歳

【進学者数】						【進学率】			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学等進学者	男	■	325,272	319,693	321,859	■	98.9	100.1	101.3
	女	■	297,741	292,309	296,526	■	98.8	101.0	103.7
	計	■	623,013	612,002	618,385	■	98.8	100.5	102.4
B) 放送・通信大学進学者を含む(+A)	男	■	343,091	337,411	339,004	■	104.3	105.6	106.7
	女	■	326,288	321,379	324,068	■	108.3	111.0	113.3
	計	■	669,379	658,790	663,072	■	106.2	108.2	109.8

(注)1. A)大学・専門大学等進学者は、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学への進学者である。

2. 該当年齢以外の進学者を含む。

(日本) ○該当年齢 18 歳

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2004	2005	2006	2007 (平成19)	2004	2005	2006	2007 (平成19)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 進 学 者	男	378,283	380,026	373,636	374,591	52.4	54.4	55.0	56.4
	女	337,444	334,359	331,353	335,054	49.0	50.1	51.2	52.8
	計	715,727	714,385	704,989	709,645	50.7	52.3	53.2	54.6
B) 通信制・放送 大学進学者を 含む (+A)	男	386,482	387,836	381,256	381,538	53.5	55.5	56.2	57.4
	女	349,124	346,481	343,161	345,460	50.7	51.9	53.1	54.4
	計	735,606	734,317	724,417	726,998	52.1	53.8	54.6	55.9
C) 専修学校(専 門課程)入学 者を含む(+B)	男	541,900	538,370	518,372	507,243	75.1	77.1	76.4	76.3
	女	528,808	522,540	506,879	501,774	76.8	78.3	78.4	79.0
	計	1,070,708	1,060,910	1,025,251	1,009,017	75.9	77.7	77.3	77.6

- (注) 1. A)大学・短大等進学者は、大学学部・短期大学本科入学者及び高等専門学校第4学年の在学者である。
 2. B)通信制・放送大学進学者は、正規の課程への入学者である。
 3. 該当年齢以外の進学者を含む。

(イギリス) ○該当年齢 18 歳

		〔進 学 者 数〕				〔進 学 率〕			
		2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進 学 者	男	214.3	215.2	220.7	222.7	56.4	53.7	55.1	55.0
	女	252.4	258.4	260.1	271.6	70.3	69.1	69.0	70.6
	計	466.7	473.7	480.8	494.3	63.1	61.2	61.9	62.6
パートタイム 進学者を含む	男	357.5	361.4	383.1	380.8	94.1	90.2	95.7	94.1
	女	504.2	523.3	532.1	551.9	140.4	140.0	141.2	143.5
	計	861.7	884.7	915.2	932.7	116.6	114.2	117.8	118.2

- (注) 1. 進学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の第1学年の在学者数の合計。公開大学入学者はパートタイム進学者に含まれる。該当年齢以外の進学者及び外国人学生を含む。当該進学年齢層以外の成人学生(21歳以上)の進学者が多い。
 2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあててコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。
 3. 外国人学生(overseas students)は、入学前の主な居住地がイギリス以外の学生。イギリス国籍の扱いについては不明。

「ソウル」への道 (上り列車文化と大学)

国立私立大学に関わらず、ソウル首都圏の大学に人気が集中している。四年制大学、専門大学の2006年の募集人員と登録人員をみると、ソウル周辺の大学ではほぼ100%であったが、地方都市の大学では定員割れとなり、ソウル一極集中が激しい。

有力私学（ソウル）が強い歴史的背景

韓国では、1882 年に米朝修好通商条約が締結され、アメリカ宣教団によってキリスト教系私立学校が設置された。その後日本の植民地統治下に入り、解放後、38 度線以南を支配したアメリカにより、アメリカモデルの教育政策を移植されたことで、キリスト教系私立大学は、一層その力を強めていくこととなった。

また、日本統治下での民族運動の高揚を背景に、民族立大学（私立大学）が発展したこともあり、有力私立大学が力を持っている。

強い政府の統制（国公私立一律主義）

1961 年に起こったクーデターにより、軍事政権が誕生した。高等教育において、重複学部・学科の統廃合、大学の入学と卒業に対する国家管理、国公立大学の長及び大学教授の任命権が内閣首班へ移されるなど、中央集権的施策がとられ、現代においても強い国家統制の基礎となっている。

改革志向の原動力→二つの悪夢（国恥）

1997 年、韓国政府は、IMF（国際通貨基金）に緊急融資を要請した。この日を「国恥日」として、「経済再生」をスローガンとする制度改革に着手した韓国政府は、高等教育について、次の政策を実行した。各政策の詳細は次に述べる。

- ・ 私学法の改正（2005 年）
- ・ 頭脳韓国 21（Brain Korea : BK21）
- ・ 人文韓国 21（Humanities Korea : HK21）

3. 近年の韓国における高等教育政策

私学法の改正

盧武鉉政権は、民主的な私学経営を目指し、開放型の理事制として、教師・父兄の私学経営への参加・関与を保証するよう、私学法の改正を行った。

頭脳韓国 21（BK21）

IMF 危機を教訓に、韓国政府（金大中政権）は、国際競争力にある大学を形成するために、1999～2006 年の 7 年間に 1 兆 3000 億ウォンの巨額な資金を、4 分野（①科学技術、②人文社会科学、③地域大学育成、④特定分野育成）に投入した。BK21 の第一の特色は、次の 3 点である。

- ・ 特に科学技術分野でベンチマーキング大学とそれに準ずる大学を指定して、協力関係を結ぶ。
- ・ 研究費の配分条件に大学院大学への移行措置としての「大学改革事項」が含まれている。

- ・ 総事業費の 70%を若手研究者に対する研究奨励金、研究助手の雇用、海外研究・留学に充てる。

人文韓国 21 (HK21)

BK21 が、理・工・医系に偏っているとの批判を受け、盧武鉉政権は、人文科学分野において振興計画を実施した。年間支援総額は、200 億ウォン、支払期間は 10 年間である。

HK21 では、研究所に重点的に助成を行い、次の研究テーマにおいて募集を行った。

- ・ 社会の人文的基礎に関する研究
- ・ 科学技術の発展と倫理
- ・ 韓国思想、歴史、文化研究
- ・ 東アジア研究
- ・ 世界各地域および国家全般に関する研究

4. まとめ

日本と同様に量的に拡大し続けてきた韓国の大学は、世界水準に並ぶべく、政府主導で質的拡大に転換している。しかし、これは一部の選抜性の高い大学に対してのみであり、その他の大学の質保証については、どのような政策が有効か今後の展開が注目される。

以上

参考文献

馬越徹，1995 年、『韓国近代大学の成立と展開－大学モデルの伝播研究－』名古屋大学出版会

有田伸，2006 年、『韓国の教育と社会階層－『学歴社会』への実証的アプローチ』東京大学出版会

教育人的資源部 韓国学術振興団，2006 年，「頭脳韓国（BK）21 を正しく知る－BK21 説明資料」

「教育指標の国際比較」（平成 20 年版）http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index40.htm

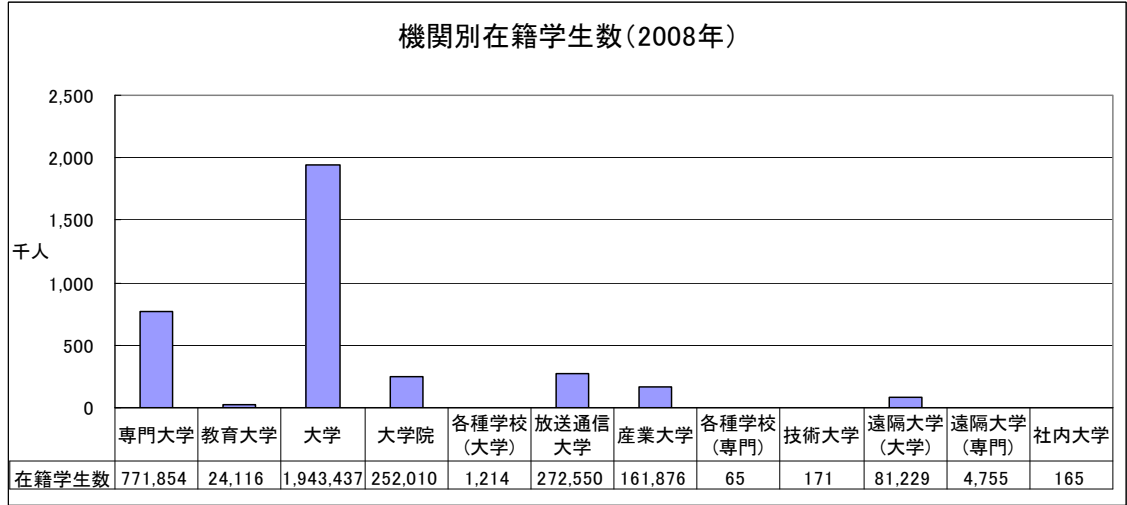
第2章 韓国の就学者数・就学率

北村 加奈

本章では、韓国の就学者数と就学率を中心に扱う。就学者とは就学適齢学生であり、就学率＝就学適齢の在籍学生数／就学適齢人口×100である。

また、年齢とは無関係に、全体の在籍学生数（2008年）は、下表のようになっている。

図表 2-1 機関別在籍学生数（2008年）

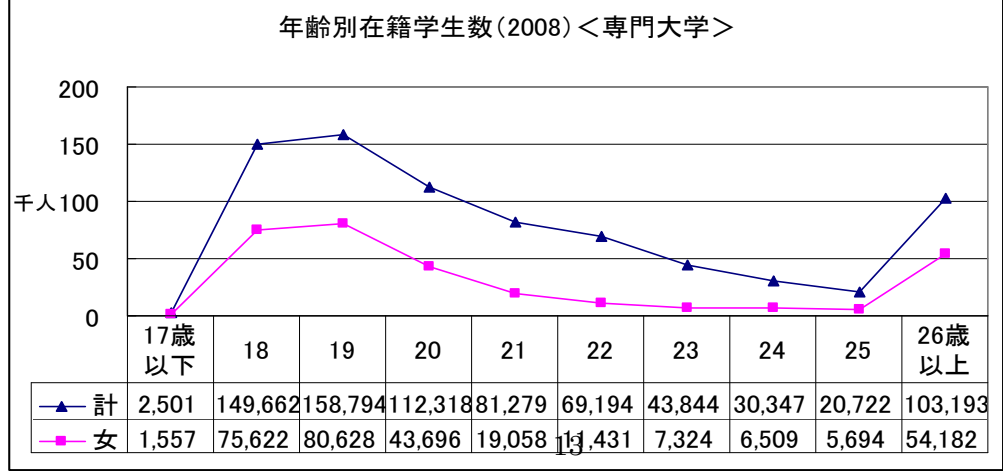


（出典）「Korean National Center for Education Statistics & Information」HP 内、各機関の「年齢別学生数」データより作成

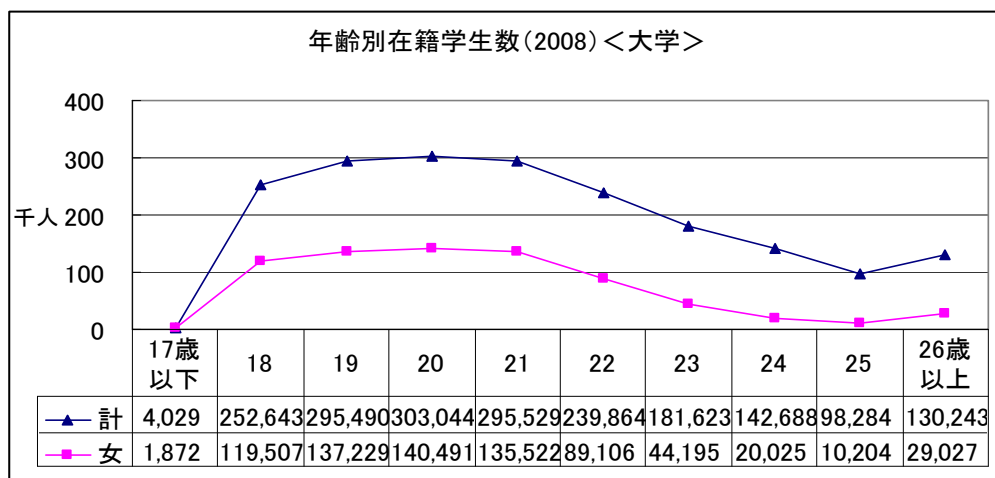
1. 就学者

ここでは、学生数の多い、専門大学と大学、また大学院（修士課程・博士課程）を扱う。韓国では、高等教育機関は全て、満 18・21 歳（4 月 1 日時点）を就学適齢としている。その年齢区分が、どこに当たるのかを示すため、まず全体の年齢別分布（2008 年）を記載する。

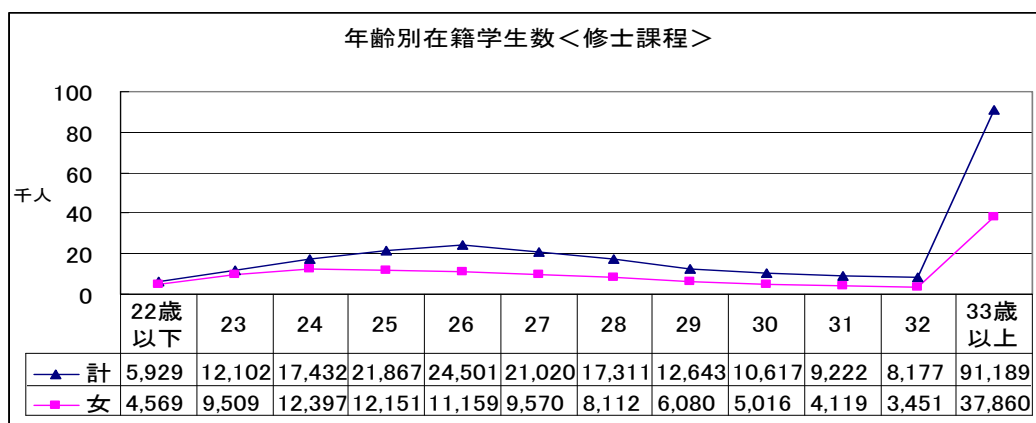
図表 2-2-1 年齢別在籍学生数（2008 年）＜専門大学＞



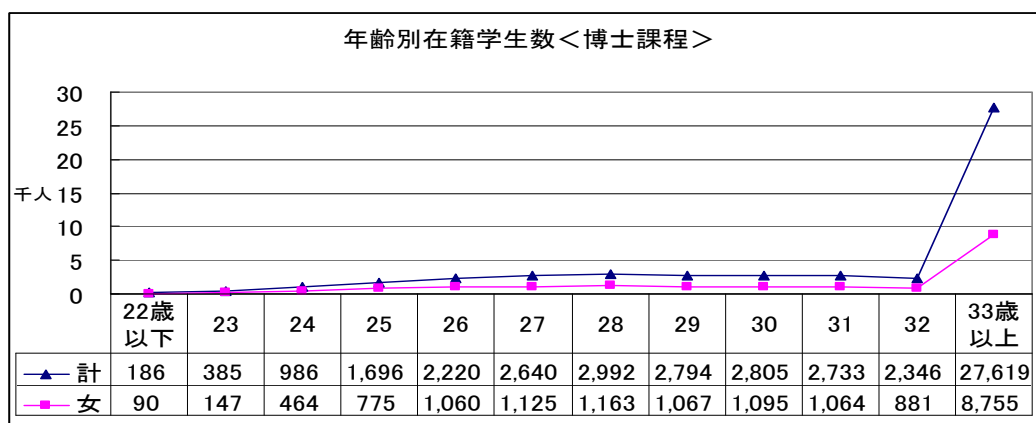
図表 2-2-2 年齢別在籍学生数（2008 年）＜大学＞



図表 2-2-3 年齢別在籍学生数（2008 年）＜修士課程＞



図表 2-2-4 年齢別在籍学生数（2008 年）＜博士課程＞



（出典）「Korean National Center for Education Statistics & Information」HP 内、各機関の「年齢別学生数」データより作成

専門大学において、26 歳以上を除き、18、19 歳が多く、次いで 20 歳が多くなっているのは、専門大学が、2 年制や 3 年制であることを反映していると言える。大学の場合は、18-21

歳が多いが、22歳も多めであり、特に男性だけを見ると、18歳で約13万人、19-21歳で約16万人、22歳で約15万人、23歳で約14万人である。それに伴い、18-21歳では、男女比率において男性が50数%であったものが、22歳で約63%、23歳では約76%となる。22,3歳で男性比率が高くなるのは、1990年代でも同様であり、兵役等の影響が考えられる。修士課程や博士課程では、そもそも18-21歳のデータが22歳以下としてまとめて発表されており、実際に22歳以下は少数である。

こういった現状を踏まえ、以下では、専門大学は、18-19歳や18-20歳を追加し、大学院では、学部卒業後と考え、修士課程では22-23歳、博士課程では24-26歳を基準とする。また、男性において、大学院に入るまでに兵役を経験している場合を想定し、修士課程や博士課程は、男女で2年間の差をつけたものを参考に示しておく。

なお、出典データにおいて、専門大学と大学に関しては、2005年以前は、18歳以下をひとまとめにされていた。そのため、たとえば、2007-2008年の表における「18-19」は、18歳と19歳、1985-2005年の表における「～19」は19歳以下のことである。

図表 2-3-1 就学者数＜専門大学＞（人）

専門大学			
年\年齢	18-19	18-20	18-21
2008	308,456	420,774	502,053
2007	300,387	412,359	498,787

専門大学			
年\年齢	～19	～20	～21
2005	289,488	410,047	522,898
2000	370,003	533,658	642,993
1995	231,983	347,380	424,536
1990	104,308	194,689	250,004
1985	91,713	152,877	188,625

図表 2-3-2 就学者数＜大学＞（人）

大学	
年\年齢	18-21
2008	1,146,706
2007	1,134,399

大学	
年\年齢	～21
2005	1,089,411
2000	986,656
1995	708,546
1990	565,753
1985	558,844

図表 2-3-3 就学者数＜修士課程＞（人）

修士課程					
年\年齢	～23	男(～23)	女(～23)	男(24-25)	女(24-25)
2008	18,031	3,953	14,078	14,751	24,548
2007	19,076	4,159	14,917	14,168	24,680
2005	15,992	3,534	12,458	12,618	23,476
2000	16,826	5,548	11,278	14,785	16,702
1995	9,661	4,951	4,710	11,317	9,188
1990	10,215	5,748	4,467	9,716	5,352
1985	10,250	7,308	2,942	10,570	3,678

図表 2-3-4 就学者数＜博士課程＞（人）

博士課程					
年\年齢	24-26	男(24-26)	女(24-26)	男(26-28)	女(26-28)
2008	4,902	2,603	2,299	4,504	3,348
2007	4,498	2,358	2,140	3,982	3,089
2005	3,055	1,463	1,592	3,387	2,586
2000	3,854	2,700	1,154	4,283	1,857
1995	2,566	1,774	792	3,315	1,406
1990	1,935	1,494	441	2,314	643
1985	1,065	873	192	1,638	406

（出典）「Korean National Center for Education Statistics & Information」HP 内、各機関の「年齢別学生数」データより作成

専門大学においては、データ基準が一定でない上に、年齢の取り方によるが、1985年から2000年まで増加していき、低迷は見られるものの、1990年と2008年を比べると約2～3倍、大学においても、約2倍となっている。修士課程全体では、1985年から1995年までは約1万人前後であったが、2000年代では、1.5倍以上となっている。博士課程全体では、2005年に一時減少しているが、1990年と2008年を比べると約2.5倍と増加している。

こういった全体的な増加傾向には、90年代、文民政権により、大学の設置認可基準が大幅緩和され、学校数が増加したこと、また、「高校平準化」政策により高校まで無試験で進学できることから進学熱が高等教育機関に集中することなどが要因と思われる。

2. 就学率

上記の就学者数を、「大韓民国統計庁」HP内の「年齢別（全国）推計人口」データを用いて算出したものが下表である。

上述のように、韓国においては、すべての高等教育機関の就学適齢人口を18-21歳として考えるため、高等教育機関をまとめた就学率が、いくつか見られる。ただし、高等教育機関のまとめ方は様々で、それは、進学率（＝進学者数／高等学校卒業者数×100）に関しても同様である。なお、教育人的資源部（現 教育科学技術部）では、2007年の高等教育機関の就学率を69.4%、進学率を82.8%としている（高等教育機関には専門大学、大学、各種学校、放送通信大学、産業大学、技術大学、遠隔大学、社内大学、大学院を含む）。ここでは、主なものと考え、上記と同様の機関を記載しておく。

図表 2-4-1 就学率＜専門大学＞（％）

年＼年齢	専門大学		
	18-19	18-20	18-21
2008	24.8	22.7	20.3
2007	24.5	22.3	20.0
2005	22.7	21.2	19.8
2000	22.1	21.4	19.6
1995	15.0	14.7	13.2
1990	5.6	7.0	6.8
1985	5.4	6.0	5.6

※2005年以前の就学者数は、18歳以下の者も含む（人口は、年齢分）

図表 2-4-2 就学率＜大学＞（％）

年＼年齢	大学
	18-21
2008	46.3
2007	45.5
2005	41.3
2000	30.1
1995	22.0
1990	15.4
1985	16.5

※2005年以前の就学者数は、18歳以下の者も含む（人口は、年齢分）

図表 2-4-3 就学率＜修士課程＞（％）

年＼年齢	修士課程				
	22-23	男(22-23)	女(22-23)	男(24-25)	女(24-25)
2008	1.4	0.6	2.3	2.0	3.5
2007	1.4	0.6	2.3	1.8	3.3
2005	1.0	0.4	1.7	1.5	3.0
2000	1.1	0.7	1.6	1.8	2.2
1995	0.5	0.5	0.5	1.2	1.0
1990	0.6	0.7	0.5	1.1	0.7
1985	0.6	0.8	0.3	1.2	0.4

※就学者数は、22歳以下の者も含む（人口は、年齢分）

図表 2-4-4 就学率＜博士課程＞（％）

年\年齢	博士課程				
	24-26	男(24-26)	女(24-26)	男(26-28)	女(26-28)
2008	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3
2007	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
2005	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
2000	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1
1995	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
1990	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
1985	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0

（出典）「Korean National Center for Education Statistics & Information」HP 内、各機関の「年齢別学生数」データ、「大韓民国統計庁」HP 内、「年齢別（全国）推計人口」データより作成

就学者数では 2000 年から減少、低迷が見られた専門大学は、就学率で考えると、2000 年から 2008 年で、ゆるやかに増加している。大学では、1990 年と 2008 年では約 3 倍と急増している。修士課程全体では、1990 年代と比べると 2008 年は 2 倍以上であるが、博士課程全体では、1985 年の約 0%からは増加するも、学生数の少なさから、比率は小さい。

また、各機関の就職率（2007 年）は、高等学校 36.5%、一般系高等学校 6.8%、専門系高等学校 71.6%、専門大学 85.2%、大学 68.0%、大学院 81.7%であり、少子高齢化社会の進行とともに、高等教育機関の就学率のさらなる増加を促すと思われる（就職率＝就職者数／（卒業者数－進学者数－入隊者数）×100）。

さらに、休学者（入隊者含む）や早期入学者の除去の試みとして、新入生のみを対象として、就学率を算出してみると、以下のようになった。専門大学は、何年制かによるだろうが、他においては、就学適齢の在籍学生を考えるよりも低くなっている。

図表 2-5 機関別新入生就学率（％）

年\年齢	専門大学(18歳)	大学(18歳)	修士課程(22歳)	博士課程(24歳)
2008	23.5	40.5	0.9	0.1
2007	23.8	40.5	0.9	0.1
2006	22.3	39.8	0.8	0.1

※修士課程の新入生は、22歳以下のものも含む（人口は22歳分のみ）

（出典）「Korean National Center for Education Statistics & Information」HP 内、各機関の「年齢別新入生数」データ、「大韓民国統計庁」HP 内、「年齢別（全国）推計人口」データより作成

以上、見てきた就学率は、就学適齢の捉え方、年齢別人口が推計人口であることなど、問題点はあるが、韓国的高等教育を考える上で、ひとつの参考になると思われる。

参考

「大韓民国教育科学技術部」<http://www.mest.go.kr/>

「大韓民国統計庁」<http://www.nso.go.kr/>

「Korean National Center for Education Statistics & Information」
<http://std.kedi.re.kr/index.jsp>

「Korean Educational Development Institute」<http://www.kedi.re.kr/>

第3章 韓国大学の国際的位置づけ—OECDの統計資料と実地調査による国際比較の視点から

張 燕

[要旨]

今回(2008年07月末)の集中講義では韓国の国際化というテーマで現地調査に参加した。国際化においては国際的位置づけと国際比較が重要な要素である。このため今回は、現地調査を通じて、資料で了解した内容に基づき、比較と議論を行った。

今回、＜韓国大学の国際的位置づけ＞というテーマに基づき、OECD 統計資料と実地調査とその他の資料による分析を通じて、特にソウル大学と高麗大学、この二つの韓国でのトップの大学に対する調査から韓国大学の国際的位置づけと位置づけを高めるために何をしているかを検討し、いくつかの発見について述べてみたい。

韓国大学の国際的位置づけを考察するための基本調査として OECD の資料比較を行った。韓国ではまだ情報が公開されていないため、OECD の資料と講義から聞いた内容に基づいて、推測しなければならない。主に日本、アメリカ、EU 平均、OECD 各国平均を比較対象として、大学の就学率、大学での一人当たりのコスト、留学率などの OECD の資料に基づいて、韓国大学での高等教育の基本状況をまとめてみた。このようなデータに基づいて、問題点と政策を決定するのに影響を与えた原因を引き出す。次に、韓国大学の今回の調査対象になっているソウル大学と高麗大学の国際的位置づけを高めるための政策と努力について検討する。最後に、ソウル大学と高麗大学による分析に基づいて、韓国大学の国際化に対しての疑問点と展望を議論する。

1. OECDによる進学状況、一人当たりの教育支出、留学に関わる統計資料より

資料は主に韓国の状況と日本、アメリカ、EU 平均、OECD 各国平均を使っている。韓国の国際化は世界のトップ大学になることやグローバル人材養成を目的としているため、高等教育が発達しており代表性があるこのような国々を対象としている。そして、アジア圏では、中国もとても重要な対象であるが、データが不足しているため、公開されている部分の資料のみに基づいて、比較を行った。三つのパートに分けて、分析している。

今回の実地調査からみると、英語の勉強と英語による授業、留学生の誘致と留学率などが、韓国大学の国際化に向かって、国際的な位置づけを高めるために努力する方向と方法となっていた。そして、日本や中国とは異なる部分や現象も見受けられた。

進学状況

比較対象	パセンテージ (%)
OECD 各国の平均	54
EU 加盟 19 カ国	53
韓国	51
日本	41
アメリカ	64

図表 3-1 高等教育進学率 (%)

(出典)「図表でみる教育」OECD インディケータ (2007 版) のデータから作成

このデータからみると韓国の高等教育は OECD 各国の平均と EU 加盟 19 カ国に近く、日本よりも大衆化、ユニバーサル化が進行しており、国際的な水準になっていることがわかる。つまり、社会全体の学歴が高くなり、ある意味で教育水準が高まったといえる。量的な発展をしてからは教育の質に疑問が持たれるようになった。このため、より明確な基準を立てて効果を期待する社会風潮が高まってきた。これは、世界どこでも同じだと思っているが、現実の経済問題の解決、学歴重視、英語能力の向上などのカテゴリが生じた。これは韓国で高等教育を受けるコストが高いからである。コストが高いのは韓国の大学教育は公教育が大勢な日本と中国と比べて、私学に対する依存率が高いのも重要な特徴である。

図表 3-2 大学教育の私学依存率

2006 年度	国立	公立	私立	合計
学校数	41 (19.3%)	2 (0.9%)	169 (79.7%)	212 (100%)
学生数	493775 (23.6%)	21925 (1.0%)	1572921 (75.3%)	2088621 (100%)

(出典)「韓国私立大学とその特質」韓国高麗大学教授 韓龍震の講義により

韓国の大学はアメリカの大学をモデルとしていたのが以上のような現象を生じた原因の一つである。しかし、アメリカの大学は、最初から基本金が存在し、運営も成熟しており、財政的にも保障されている。そして、各地域の経済発展も大体平均されている。韓国の大学はこの仕組みだけを真似たため基礎が薄く、また地域の経済発展が不均等であるため、教育が首都圏—ソウルに集中している。このため、首都圏の大学は質が相対的に高いが、地域の大学は潰れる状況が生じている。そして、世界的な経済不況の現在、教育と学歴がとても重要されている韓国では教育に対するコストが高く、社会的な不満も多い。そこで、次に教育支出に対して比較データから分析しようと思う。

一人当たりの教育支出 (GDP 購買力による米ドル)

図表 3-3 在学者一人当たり年間教育支出の使途別(教育、研究、補助的サービス)構成 (2004)

項目	教育サービス	補助的サービス	研究、開発	合計
	(教育機関が提			

比較対象	供する交通機関、給食、宿舎			
OECD 各国の平均	7664	395	3181	11100
EU 加盟 19 カ国	6953	290	3144	10191
韓国	6105	49	913	7068
日本	X (7)	X (7)	X (7)	X (7)
アメリカ	17738	2104	2634	22476

(出典)「図表でみる教育」OECD インディケーター (2007 版) のデータから作成

この図表の<研究、開発>と書いてある縦表をみると、韓国の数値が OECD 国家に比べると大変小さく、平均の 3 分の 1 にも足りないことがわかる。ソウル大学の師範大学の白淳根先生のお話によると、修士課程と博士課程の学生は指導教官が研究費を勝ち取れないと勉強する場所が図書館しかない。だから、以前は図書館で勉強する学生が優秀な学生だったが、現在は教授の能力が低くてプロジェクトが取れないと認識されて、無能の証明だと考えられている。現在の韓国の高等教育の問題点の一つは、国立大学では研究費をもらうために忙しく、専門大学は入学の学生の定員が満たせず学生募集をするのに忙しいため、その両方とも研究と授業に完全に集中できないことであるといわれている。政府は<BK21(Brain Korea 21Program)>プログラムを 1999 年度から実施し、研究型大学の研究を支えて、韓国大学の質を高め、研究結果を多く出して国際的な位置づけを高めようを目指していたが、実施していないより効果があるが著しくないのが現実である。2008 年からは<World Class University>プログラムを実施し始めて、もっとよい成績を挙げることが期待されている。

国際的な位置づけを高めるには国家の経済、総合力にも密接に関連しており、政府の財政的な支えがとても重要であるが、韓国では大学の法人化を実施して以来、公教育より私教育が盛んに発展していて、個人と家庭に大きな負担を与えている。有名大学はますます基金が多くなり、地方大学では財政危機に直面している。次に、公私負担の割合の図表を見よう。

図表 3-4 教育支出の公私負担割合 (高等教育) (%) 2004 年度

	公財政	私費		私費のうち公的補助	
		家計	その他の私的部門の支出	私費合計	
OECD 各国の平均	75.7	—	—	24.3	1.3
EU 加盟 19 カ国	84.0	—	—	16.0	1.0
韓国	21.0	55.6	23.3	79.0	0.3
日本	41.2	X (4)	X (4)	58.8	M
アメリカ	35.4	35.1	29.5	64.6	M

(出典)「図表でみる教育」OECD インディケーター (2007 版) のデータから作成

この図表からみると韓国大学での私費負担の割合は大変高く平均数値が 79.0%になる。ソウル大学のお話によると一般的に国立大学では約 48%になり、私立大学では 70%であるが、ある私立大学では 97%に至る場合もある。だから、お金があるほどもっと良い教育を受けて、社会の上級になることができ、貧富差がますます大きくなり、社会的な不満情緒が高まっている。不満が激化すると機会均等原則を主張している高等教育の発展にも影響を与えて、大学の国際的位置づけを高めるにも妨げることもあると考える。

留学に関わる統計資料

留学生を海外に送ることも留学生に対する誘致も大学の国際的な位置を表す。有名な大学は世界各国で優れた学生が集まるのは当然なことである。盛んに行われている<Study Korea Project>などの留学生受け入れ政策や、学生を海外に派遣するプログラムはお互いに国と大学を広告する方法である。お互いに交流しながら大学の各種条件が成熟すれば国際的な位置づけもさらに高められる。

図表 3-5 高等教育機関に在学する留学生の出身国別割合（％、2005 年）

		受入国		
		日本	韓国	アメリカ
出身国	OECD 各国の平均	21.9	11.9	35.9
	ヨーロッパ	2.2	2.4	12.5
	アジア	94.2	92.1	63.2
	韓国	17.9	a	9.4
	日本	a	7.1	7.5
	中国	66.1	65.1	15.7
	アメリカ	1.2	2.4	a

（出典）「図表でみる教育」OECD インディケータ（2007 版）のデータから作成

このデータからみると韓国に留学生比率が相対的に低い。中国と同じように留学しに行く学生の方が多い。優秀な留学生が多いと学術的、文化的に活発化、多様化を促進して大学の位置づけを高めるのを助けられる。このため、韓国政府は<Study Korea Project>などの留学生誘致政策を打ち出した。また、英語による教育を行うのは、韓国の産業で貿易が重要な産業であるためでもあり、世界のどこでも使える言語であるため学生のコンピテンシーを高める手段ともなるからである。そして、大学は学術が重要な部分であるから、論文発表のためでもある。韓国の大学は交流プログラムが大体英語圏国と契約されていて、留学する人も英語圏国を選択しているのも要因の一つである。

2. 韓国のソウル大学と高麗大学の動向

ソウル大学と高麗大学

ソウル大学と高麗大学は現在韓国でトップの大学である。ソウル大学は韓国で一番有名

な国立大学で、国家からの支援も数多く受けており、会社などの社会各業界からの奨学金、寄付などをもらっている。そして、世界各大学との交流プログラムも盛んに行っている。世界での位置づけも徐々に上がっている。ソウル大学と高麗大学の国際的な位置づけを高める共通点は交換プログラムと英語による授業をととても重視していることである。高麗大学ではグローバル人材を養成することを目的として 2015 年にはアジアでの有力大学を作り、2030 年には世界での有力大学を作ること目標としている。そして、卒業する前に課別に英語 TOEIC のある程度のレベルの点数を受けなければ卒業できない。これは私立大学の高麗大学の理事会のガバナンスを企業人が行っていることのが原因でないかと考えられた。高麗大学の学生だけでなく、職員も英語や漢字や第二外国語を習得が必須となっている。勉強の負担の高さと英語に頼りすぎる教育は人材を海外に奪われる危険と質的に有力な人材を確保するトップの大学を作るのに障害があると考ええる。この二つの大学に対するもっと具体的な紹介はほかの章で他のメンバから紹介させてもらう。

3. 韓国大学の国際的位置づけに対する示唆（疑問点と展望）

韓国の大学は現在、留学生輸出国家から輸入国家への転換点を迎えている。この原因は 18 歳人口の低下と財政の危機が出現したためである。しかし、韓国の有力大学の学生が海外に留学する場合も多くある。多くの留学生は地方の大学に入学または交流プログラムを行っていて、優れた留学生はアジアでは日本、中国（香港、台湾を含む）などの国、そしてヨーロッパやアメリカの大学を選んで留学するため、現在行っている方法では優秀な留学生を受け入れて国際的な位置づけを高められるか不明である。優秀な留学生を受け入れるためには奨学金など様々なインセンティブによる依頼がもっと多くなるかも知れない。留学生をただ財政の由来にするとよくない。本当の国際的な位置づけを高めるには大学自身の魅力が必要である。

韓国の大学では、英語による授業の割合を多くするのを大学の国際的な位置づけを高める一番重要な要因として認めている。この中には学生を世界の有名大学に輸出することのほか、本当に韓国の大学の位置づけを高められるかが問題になっている。英語による授業するのは留学生を誘致するという目的も一部ある。しかし、韓国はもともと英語を母語として使う国ではないため英語による授業を多く行くと学術的な質、大学の質を高めるには障害がある。そして、自ら英語による植民地化に落ちぶれることになる危機もある。だから、平均をどう把握するのが今後の課題になると考える。

韓国大学ではいろいろなランキングに頼りすぎているのではないかと考えた。国際的な位置づけを高める目標を出すためにソウル大学も高麗大学も具体的なランキングを目標とした。しかしランキングは不安定なものだからちょっと危ない。

アジア大学による交流プログラムは韓国だけでなく、アジア圏の大学にとって大きい意義を持っている。しかし、英語圏の国との交流ほど盛んに行われていなかった。英語圏の国々が西洋文化を優れた文化に作ったようにアジア各国々も交流を盛んに行って東洋文化

をもっと優れる文化に作ったら大学の学術成果や国際的な位置づけも自然的に高まるのではないだろうか。

[参考資料]

- 「図表でみる教育」OECD インディケーター（2007 版）
- 「韓国私立大学とその特質」韓国高麗大学教授 韓龍震の講義など集中講義で資料(2008)
- 「アジア太平洋高等教育の未来像」馬越徹監修 東信堂（2005）

第4章 私立大学

長島 弥史郎

1. はじめに

本稿では、第二部以後の各章に対する前段導入部分として本稿を位置づけ、韓国の私立大学の概略について報告する。これにより日本の私立大学への示唆を導き出すことを目的とする。執筆上の出典は、①2008年7月5日の馬越徹桜美林大学教授による特別講義、②2008年7月5日～8月1日のソウル大学校・高麗大学校での夏季集中講義、③本稿最終項「参考文献」「参考URL」の3点である。以下、韓国私立大学の「基本的特性」と「近年の諸問題」について述べたうえで、最後に「日本への示唆」に言及することとする。

2. 私立大学の基本的特性

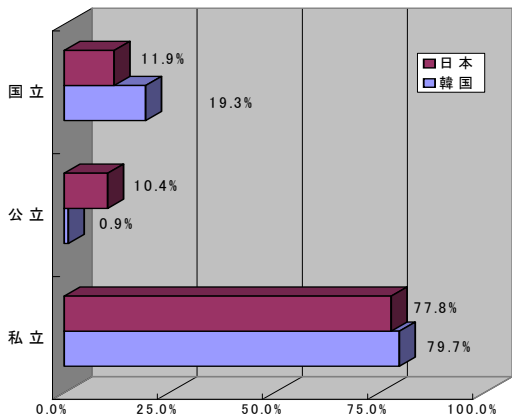
私学中心主義

韓国における高等教育拡大の下支えは、日本と同じように、私立大学が担ってきた側面がある。2006年時点での、韓国の全大学数における私立大学数の割合、また韓国の全大学生数における私立大学生数の割合は、それぞれ〔79.7%〕と〔75.3%〕であり、日本の同比率よりも若干高く（図表4-1・図表4-2参照）、韓国高等教育における私立大学の存在の大きさを伺い知ることができる。さらに、日本との比較で言えば、韓国では私立大学の

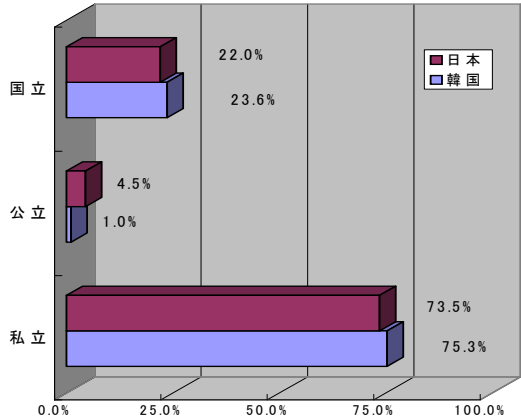
図表4-1 設置形態別、大学数・在籍者数日韓比較（※）

		国立		公立		私立		計	
日本	大学数	87校	(11.9%)	76校	(10.4%)	571校	(77.8%)	734校	(100.0%)
	在学者数	628947人	(22.0%)	127872人	(4.5%)	2102393人	(73.5%)	2859212人	(100.0%)
韓国	大学数	41校	(19.3%)	2校	(0.9%)	169校	(79.7%)	212校	(100.0%)
	在学者数	493775人	(23.6%)	21925人	(1.0%)	1572921人	(75.3%)	2088621人	(100.0%)

図表4-2 設置形態別、大学数比較（※）



図表4-3 設置形態別、在籍者数比較（※）



ステータスが日本とは比べものにならない程高い実状がある。

このような現状に至った要因として、馬越〔2004〕は、学校設置のエネルギーが全て私立学校設立に向けられたことを指摘している。東アジアの儒教的伝統を有する国では、公職を引退した知識人が小規模の私学（プライベート・アカデミー）を作る伝統があり、韓国の場合、近世における書堂や書院がそれに該当する。また、近代になると国公立学校への対抗勢力として、土着の企業家や団体が私学を多数設立した。それはキリスト教や仏教等の宗教団体が学校設立に大きな役割を果たしてきたことから伺い知ることができる。

特に韓国の場合、19世紀後半から20世紀初頭にかけて日本の植民地統治下におかれたため、本来なら国公立学校の設立に向かうエネルギーが、すべて私学設立に向けられたのである。この一連の流れの中で、近代韓国における私立学校は、歴史的背景からも公的な性格を持ちつつ出発し、これが今日の私学中心主義につながったと見ることができる。

ソウル中心主義

第二に、韓国私立大学の基本的特性として、ソウル中心主義が挙げられる。韓国の高校生は、可能な限りソウルの大学、そしてソウルのひとつでも上のランクの大学を目指してしのぎを削っている。最大のねらいは国立ソウル大学であるが、それが叶わなければソウルの有力私大をねらうのが、韓国受験生の一般的な大学選択基準となっている。ソウル特別市には国公立大学は4校しか存在しないものの、他方で私立大学は約40校も存在する。そのため、結果として在ソウルの有力私立大学に受験生が集中することとなる。

また、韓国では、日本で見られるような地方の有力国立大（日本では旧七帝大国立大学）や有力私立大（日本では関関同立etc）への進学志向は、見ることができない。それどころか地方国立大学で定員割れが生じているほどである。

このような、ソウル中心主義を生み出している要因として、大企業への就職との関連が挙げられる。韓国では、大手人気企業に就職するには、ソウルの大学を卒業することが有利に働く。馬越〔2006〕による韓国でのヒアリングでは、「ソウルの道（道路事情）も分からない地方大出身者より、ソウルの大学を出た学生の方が即戦力になる」という声も聞かれたようである。

このように韓国においては、ソウル指向の強さが、大学、そして私立大学への進学意向にも反映されることとなっている。

企業経営方式

韓国私立大学の基本的特性として、第三に、いくつかの私立大学で見られる財閥系企業の経営参加が挙げられよう。

例えば、1997年に三星グループが大学経営に参加した成均館大学では、企業経営方式で大学改革を断行し、成果を挙げていることが注目されている。教授に対する「業績評価制」の導入や、同一大学出身教授を60%以下に押さえ込み学閥偏重の人事を禁ずるなど、教員

組織に対する改革を押し進めている。他方で、学生に対しては卒業条件を厳しく設定するなど、卒業生の質の管理にも余念がない。

その他、80年代に総合大学となった蔚山大学（現代財閥）、亜州大学（旧大宇財閥）、旧浦項製鉄が資金力にものをいわせて韓国のMITをめざして設立された浦項工科大学（ポスコ）など、財閥系企業が母体となった私立大学が多数ある。

このような財閥系企業が経営に参加した私立大学に共通して見てとれるのは、健全な財政基盤を持っていること、経営者・総長に大学経営に見識を持った人物が就任し、強力なリーダーシップを発揮していること、が挙げられる。これら財閥系私大の総長には、青瓦台（大統領府の秘書官等）経験者や政府各高官出身者が多いのが特色である。彼らのネットワークと政・官・業のネットワークを持ち、積極的な大学経営を推進し、注目を集めている。

3. 私立大学における近年の諸問題

上記のような特色を持つ韓国の私立大学であるが、今日、どのような問題に直面しているのか、「私学法改正」と「地方私学の経営危機」の問題を挙げてみよう。

私立学校法改正と私立大学のガバナンス

韓国の私立大学は、高麗大学や延世大学のように、第2次世界大戦前の日本統治時代にすでに専門学校であった教育機関が、独立後に大学として新たにスタートした現在の銘柄大学と、独立後に設立された新興大学とに、大別することができる。後者の独立後に設立された新興大学には、1946年以降の農地改革時に、政府が地主への土地接収の代替として、私立大学設置を推奨したことにより創設された大学が多くなっている。

このため独立後の振興私立大学の多くは、新興財閥や地方の富裕層が設立したケースが多く、後の「財閥経営私学」（馬越〔2006〕）の俗称で呼ばれるワンマン経営体質のオーナー大学となった。そしてこのことが経営面での不正、例えば不正経理、教員・職員人事をめぐる贈収賄問題、経営陣の公費横領、理事の選任をめぐる混乱、大学・法人の乗っ取り騒動、等数々の社会問題を生み出す温床となってきた。

これに対して、問題を生み出し続けてきた私立大学の族閥経営にメスを入れ、私大経営の民主化・透明化を推進し、私立大学のガバナンスに改良を加えることで、問題の解決を図ろうとする一連の動きが、韓国における私立学校法改正の問題である。

私学法改正のポイントは複数あるものの、その中でも最大の争点は「開放型理事制度」の導入である。これまでの私立学校法では、理事等役員の選出については「7人以上の理事と2人以上の監事を置く」（第14条）とだけ定められていたのであるが、2005年に当時の与党ウリ党が、この条項に新たに「理事定数の4分の1以上は大学評議員会（新設法人の場合は管轄庁）が2倍数を推薦した中から専任する」（第14条3）の条項を加え、最終的にこの改正案が可決された。これにより、従来まで学校側に独占されていた理事会の一定割

合を、教師や父母が参加する学校運営委員会が推薦する者が理事として就任し、理事会に参加することが可能となった。

この動きに対して、私学団体、新興大学理事を兼任するハンナラ党議員、大学経営母体の宗教団体・実業界、保守系メディアは、大学評議員会が推薦する者が理事に専任されることに、自身のイニシアチブを失う危機感を持つこととなった。そして彼らは、表向きは大学教職員組合に支配されがちな大学評議員会が推薦する者が理事に選任されると、私学の建学理念に沿った経営ができなくなるとの主張を繰り返し、一様に反対している。

このように韓国の私学法改正問題は、私立学校のガバナンスのあり方をめぐり、教育界だけでなく、政治・マスコミ・宗教界・実業界をまじえて（図表 4-4 参照）、国論を二分する論争の対象となっているのである。

図表 4-4

	解放理事制に関する 基本的考え方等	政治 スタンス	政党	主要人物	支持団体
改正派	・「開放理事制」導入賛成。 ・大学の主体に、教員、学生、 父兄も含まれる。	革新	ウリ党 民主党	盧武鉉 金大中	市民団体
非改正派	・「開放理事制」導入反対。 ・大学の主体は学校法人に限定される。	保守	ハンナラ党	李明博 朴槿恵（嶺南大 学校理事長）	私立学校法人協議会 キリスト教系宗教団体 朝鮮日報、東亜日報

地方私立大学の経営危機

現在、韓国の私学関係者が最も心配しているのは、地方私立大学の経営危機であるという（7月5日馬越講義）。地方私大の中には、入学定員の半数も志願者を集めることができず、政府教育部から閉鎖通告を受ける私立大学まで出現している。

このような危機を招いた要因として、第一に韓国高等教育のユニバーサル化が挙げられる。1980年代から始まった少子化や、1990年代からの大学設置基準の準則化による大学拡張政策は、私立大学における全入・入学定員過剰を生み出すこととなった（詳細は第2章を参照）。第二に、政府による編入学制度の導入が挙げられる。1995年に導入された編入学政策は、大学2～3年次生に対し、8万人の入学定員を設けた。この結果、地方私大の不本意入学者が、在ソウル私大への編入学者として、地方私大から流出が始まったのである。

このような要因で生じた地方私立大学の志願者減少による経営危機であるが、対応策として大学側はどのような策を講じているのであろうか。夏季集中講義での高麗大学校滞在中に、金美蘭氏（韓国教育開発院研究員）から聞いた話では、外国人留学生の獲得に力を入れている大学が多いとのことである。しかしながら、釜山のS大学などは、入学者の半数を外国人留学生に頼ることで、かつ留学生に対するケアを怠ったことも相まって、現地住民とのトラブル等が生じ、社会問題になることもあったという。

4. まとめと日本への示唆

一般的に「日本と韓国は似ている」と言われる。また、高等教育においても日本の大学と韓国の大学は似ていると言われ、比較の対象になることが多い。しかしながら、今回、韓国の私立大学の一端に触れることで、「意外に両者は異なる」という点を知ることができたのではないか。私学法改正とガバナンスの問題、企業による私大経営、これらは日本の文脈とは全く性質を異にするものである。また、ここでは触れないが、学点銀行制度や在ソウル名門私大のブランチキャンパスなど、日本では全く見られない特色も存在する。今後は異なる点を意識して日韓の私立大学の比較を試みるのが、有益なのかもしれない。

また他方で、もちろん「似ている」部分も存在した。むしろ地方私立大学の経営困難や統廃合などは、似ているどころか、今の日本の私立大学の直面している喫緊の問題でもあり、韓国のケースは日本にとっての先進事例になりうる。積極的に情報収集を試みたい。

今後は、「似ているもの」と「異なるもの」の切り分けの上に、比較を試みることにする。

参考文献

韓龍震, 2005, 「「民族の高大」から「世界の高大」へ大転換」『カレッジマネジメント』131 : 26-30.

井手弘人, 2005, 「見えるブランド力を育てシナジー効果を生み出す」『カレッジマネジメント』131 : 22-5.

李星鎬, 1993, 「韓国における近代大学の登場」『アジアの大学』312-47.

馬越徹, 2001, 「先を行く韓国の高等教育改革」『カレッジマネジメント』107 : 4-34, 72-8.

馬越徹, 2004, 「韓国—「世界水準」に向けての高等教育改革」『アジア・オセアニアの高等教育』34-56.

馬越徹, 2005, 「成功の背景 進学率 81% 超“ユニバーサル・アクセス”の現実」『カレッジマネジメント』131 : 4-9.

馬越徹, 2005, 「思い切った政策 いよいよ本番を迎えた「大学構造改革」」『カレッジマネジメント』131 : 10-6.

馬越徹, 2006, 「韓国の私立大学問題」『IDE』481 : 54-8.

参考URL

朝鮮日報, 2004, 「私学法、妥協案を探せ」『朝鮮日報 Chosun Online』2004 年 10 月 20 日
<http://www.chosunonline.com/article/20041020000091>

馬越徹, 2001, 「韓国の私学高等教育（下）」『日本私立大学協会』2001 年 1 月 17 日
<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0020.html>

白潤卿, 2006, 「韓国の私立学校法改正問題」『国民教育文化総合研究所』2006 年 2 月 28 日
<http://www.kyoiku-soken.org/official/note/2006/02/28184338.php>

※夏季集中講義での高麗大学 韓龍震教授の配布資料、全国大学一覧、学校基本調査から作成。2006 年度のデータを使用。

第5章 韓国の入試制度

長野 公則

1. 現行入試制度

韓国入試制度の大きな特色は、大学入学者の選抜方式に1960年代以降政府が強く関与し、大学入学試験の枠組みも国家によって管理されている点である。韓国の教育科学技術部（日本の文部科学省に相当）によれば、韓国政府は学生選抜に関して以下の内容の枠組みを設定している。

大学が大学独自の選抜に使用できる手段は、学生生活記録簿（SAR : School Activities Records）大学修学能力試験（CSAT : College scholastic aptitude test）エッセイ（Essay writing）証明書（Certificates）推薦状（Certificate）に限定されている。各大学はこれらのデータの比重を独自に決定できる。大学修学能力試験は、国家管理の統一試験として国語、数学、英語、「社会・科学・職業探求」「第二外国語・漢字」の5科目で、毎年11月に実施されている。

大学が制度として禁止されているのは、大学独自の筆記試験、学生からの寄付の受入れ、高等学校の分類システムである。学生に入試の機会を広く確保し、高等学校以下の教育システムの正常化と選抜プロセスにおける公正性の保証に資することを目的としている。

大学入試のフェーズは、定時選考・随時選考・特別選考の3つの選考類型に分類される。

図表5-1でソウル大学2008年度入学試験を実例として示す。

一般選考（定時）の選考でソウル大学に入る学生は全体の42.8%である一方、一般選考（随時）の選考が53.7%で全体の過半を占める。農漁村出身者や特別支援学生を対象とした特別選考は3.5%である。一般選考（随時）は当初は10%を越えないとされたが近年ソウル大学以外でも全般的に増加傾向にある。

具体的な選抜手段については、大学修学能力試験、学生生活記録簿、書類審査、面接を組み合わせた複雑な体系になっている。一般選考（定時）では1次は大学修学能力試験だけで選抜し、2次の段階で学生生活記録簿50%、エッセイ30%、面接20%となっている。一方、一般選考（随時）では、1次選抜が大学修学能力試験100%のType Aと書類審査100%であるType Bとに分かれる。一般選考（随時）の2次段階ではType Aが学生生活記録簿を主眼として書類審査と面接を組み合わせ、Type Bでは書類審査と面接とエッセイの組み合わせである。

ソウル大学の白淳根教授は現行入試制度について次のように述べている。

「ソウル大学ではこれらの入学試験を通じて、①高校の先生が認めた人②論述のできる人③大学修学能力試験で優秀な人を各3分の1ずつの割合で合格させる方針。戦略的に今の形を続けるつもりである。韓国の入学試験の制度は全国的に各大学で非常に複雑になっている。このため試験の体系を把握する情報力が受験生にとっても必須で、父親の経済力と母親の情報力が重要と言われている背景である」。

図表 5 - 1 ソウル大学 2008 年入試の選抜体系

入試の種類	一般選考 (定時)	一般選考 (随時)	特別選考
合格学生数(3,277 名)	1,401 名	1,761 名	115 名
学生の構成比	42.8%	53.7%	3.5%
出願資格		大学修学能力試験に おいて 4 領域中少なく とも 2 領域におい てレベル 2 以上 (ト ップ 11%)	農漁村出身者 特別支援学生 大学修学能力試験に おいて 4 領域中少な くとも 2 領域におい てレベル 2 以上 (ト ップ 11%)
選抜の手段	大学修学能力試験 エッセイ 面接 その他	学生生活記録簿 大学修学能力試験 面接 書類審査 (推薦状、表彰他)	学生生活記録簿 大学修学能力試験 面接 書類審査 (推薦状、表彰他)
1 次選抜 (定員の 1.5 倍から 3 倍まで選抜)	大学修学能力試験 100%	Type A 大学修学能力試験 100% Type B 書類審査 100%	Type 1 大学修学能力試験 50% 学生生活記録簿 30% 面接
2 次選抜 (最終選抜)	学生生活記録簿 50% エッセイ 30% 面接 20%	Type A (25.4%) 学生生活記録簿 80% 書類審査 10% 面接 10% Type B (28.3%) 1) 書類審査 50% 面接 30% エッセイ 20% 2) 書類審査 50% 面接 50%	20% Type 2 大学修学能力試験 40% 学生生活記録簿 20% 面接 40%

(出典) ソウル大学の 2008 入試システム

2. 歴史的変遷

韓国の入試制度は時の政権によって非常に頻繁に変更されてきた。1945 年以降の 63 年間に 12 回以上の変更が重ねられてきたのである。

歴史的変遷課程の特徴は以下の通りである。第一に、入試制度が大学教育の理念や性格の変化に起因したというより、過熱競争とそれによって引き起こされた教育問題や社会問題を解決するために頻繁に改革されてきたこと。第二に、国家による管理の強い時代と大学の自律性を認める時代が繰り返されてきたこと。第三に、1997 年以降は大学の自律性と選考方法の多様化が拡大する方向にあることである。

図表 5－2 韓国の大学入試制度の歴史的変遷

	西暦	大学入試制度の枠組み	特色
1	1945～1953	大学単独試験制度	大学別のみ
2	1954	大学入学国家連合考査と大学別考査	国家連合考査
3	1955～1961	大学別単独試験と無試験制度	大学別単独
4	1962～1963	大学入学資格国家考査制	軍事革命政府
5	1964～1968	大学別単独試験	大学別単独
6	1969～1980	大学入学予備考査と大学別考査	予備考査実施
7	1981	大学入学予備考査と高校内申書	本考査廃止
8	1982～1985	大学入学学力考査と高校内申書	予備考査廃止
9	1986～1987	大学入学学力考査と高校内申書と論述考査	論述考査導入
10	1988～1993	大学入学学力考査と高校内申書と面接考査	論述廃止
11	1994～1996	大学修学能力試験と高校内申書と大学別考査	修能試験開始
12	1997～2001	大学修学能力試験と学生生活記録簿と大学別考査	自律性の拡大
13	2002～2007	大学修学能力試験と学生生活記録簿と多様な選考資料による大学別考査	選考多様化 独自性

出典 金愛花（2006）から作成

3. 韓国文民政権による規制緩和

韓国の入試制度の伝統的な特色は、一元的国家管理と「大学修学能力試験」への選抜機能の集中であった。この特色は、1970 年代から 80 年代前半までの厳格な大学設置認可及び大学入学定員管理政策が行われていた時代にあつては、公正性の確保、透明性の確保、全般的学力の向上といった面で機能的であったということができよう。

1993 年の文民政権（金泳三大統領）の誕生以降、歴代文民政権は国民・市民を強く意識した政策運営を行った。「高等教育政策についてもそれまでの上意下達方式から需要者（国民）および当事者（大学人）中心方式への転換政策がはかられたことは確かである。

具体的には 1993：学事行政の自由化（教科課程編成）1994：学科別入学定員制廃止 1995：編入学・転入学大幅緩和 1996：大学設立・運営規定〔「準則主義」適用〕1997 高等教育法制定 1998：専門大学・産業大学の校名（呼称）自由化 1999：BK21（頭脳韓国 21 世紀事業）2000：国立大学発展法案等である。」（カレッジマネジメント 2005 年 3 月 4 月号馬越徹）

それまで「大学入学定員令」により学科別に詳細に定められていた入学定員は、「当該大学の教育条件と社会的人材受給展望を反映し、大学の特色ある発展が可能になるよう（高等教育法 32 条、施行令 27－28 条）、各大学の学則で定められることとなった。国公立大学に関しては行政部長官及び地方自治体の長に入学定員の決定権限が留保されたが、私立大学に関しては相当な自由化措置が取られた。

さらに大学の設立（新設）に関しても、従来の「大学設置基準令」の詳細な規定に代わり、1996 年に「大学設立・運営規定」（大統領令）が制定され大幅に大綱化された。すなわち①校舎、②校地、③教員、④収益用基本財産、等の項目について、極めて大綱化された数値基準が示されているだけである。これらの政策の結果、文民政権下で政策的に作り出されたとも言える教育機会過剰時代は、各大学に定員未充足状態の恒常化を強いるものであった。」（同上馬越徹）

4. 韓国社会の現状と入試

前節で見た規制緩和と定員未充足の恒常化は入試にどのような影響を与えているのだろうか。

この問いに答えるためには、この間の韓国社会の構造変化がどのようなものであったかを見ておく必要がある。1997 年のアジア通貨危機に際し、韓国は外貨準備が底をつき金融機関も苦境に立たされ、当時の金大中政権は国際通貨基金（IMF）から 570 億ドルの緊急融資を受けざるをえなかった。これは韓国社会にとって社会全体を揺るがす大きな危機であった。その後 IMF 管理下で企業の整理統合などの構造改革を断行した韓国社会は、数年のうちに驚異的な回復を遂げ、サムスンなどの輸出産業は世界に通用する競争力を回復している。一方で内需に依存するセクターには厳しい環境が継続している。すなわち韓国の輸出関連セクターとそれ以外セクターとでは経済的社会的格差が大きい状況が継続している。

こうした社会情勢のもとで、現在の韓国においても「よい大学に入学する事が持つ人生における意義は非常に大きい」と考えられる傾向にあり、大学入試は非常にセンシティブで重要な位置を占め続けている。年 1 度 11 月に実施される大学修学能力試験の 3 ヶ月前から学校はもちろん塾やインターネットなどでもラストスパートの作戦（韓国では「100 日作戦」と呼ばれている）に必死になっている。また試験当日は交通規制が行われたり、警備員が増強されたり社会的な大きな行事となっている。

先に見た規制緩和の流れと定員未充足の恒常化により、各大学は入試の選抜方法を多様

化させる傾向にある。しかし、入試の基本は教育科学技術部が決定し、また選抜方法が以前よりは多様化したとはいえ、大学修学能力試験の役割が依然として非常に大きいのが現状である。競争激化と選抜方法の多様化により、入試制度は全体として更に一層複雑になっている。

韓国の入試制度の現状の問題点については以下の5点を挙げたい。

- ①大学修学能力試験が事実上重要な役割を果たしているが受験機会が1回でありさまざまな問題点が指摘されていること。
- ②大学修学能力試験と同様重要な役割をになう学生生活記録簿は高校が作成するもので、客観性と公平性に欠けるおそれがあること
- ③随時募集の拡大は大学の序列化を一層深化させるおそれがあること。
- ④塾なども含めた私教育費の増加は依然として激しく、経済力による機会格差を拡大する懸念があること。
- ⑤受験制度が多様化複雑化し、情報収集に固有のネットワークと多大の労力を要すること。

5. 日本への示唆

韓国の入試制度は過去非常に頻繁に変更されてきた。政権が交代すると時々の問題意識で改革が行われた。この点については日本の入試制度の方が中長期的に安定していると言えるであろう。韓国では大学段階で一元的に選別される傾向が強く、また全体として国家のグリップが強い傾向がある。この点は日本の入試制度の方が多様で柔軟である。ただし、大学入試が高校以下の教育内容の質への歯止め機能を果たしている面もあり、無試験のOA入試が拡大してきたことで長期的な学力低下が懸念されている日本にも参考となりうる。

高等学校以下の教育の質に長期的に影響するという観点からも、日本の過度の無試験の大学進学の実状は再考の余地があると言えよう。

参考文献

- 有田伸 2006, 『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会
- 馬越徹 2007, 『比較教育学—越境のレッスン』東信堂
- 韓国教育科学技術部ホームページ 2008年9月27日
- カレッジマネジメント 2005年3月号4月号
- 金愛花 2006 「東アジアにおける大学入試制度と社会—韓・日・中3カ国の比較研究—」東京大学 修士論文

第6章 授業料・奨学金

王 帥

1. 韓国高等教育における授業料と奨学金の概要

韓国では、子供が激しい受験競争を勝ち抜くために、学校の正規課程以外に小さいときから塾に通い、親にとって大きな私的負担となっている。学歴重視という文化の影響で、韓国では親が教育費を負担するのが当然だと思い、奨学金制度の発展が遅れている。

授業料

韓国の大学では学納金は登録金と呼ばれる。登録金は入学金、授業料と既成（期成）会費からなっている。入学金は入学時一回だけ払う金額であり、既成（期成）会費は施設費や大学事務経費などに充てられる。

表 6-1 韓国における大学の学生納付金

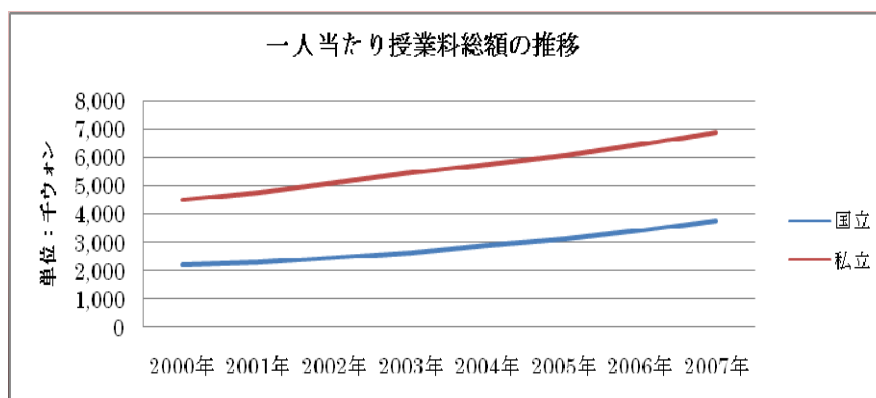
		計	入学料	授業料	その他	備 考
		ウォン（千円）				
国公立大学 2006	最高	5,904,000(711)	410,000	1,996,000	3,498,000	その他は、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる。私立大学の期成会費は、授業料に含まれる。
	最低	2,927,000(353)	159,000	698,000	2,070,000	
私立大学 2006	最高	8,178,000(985)	1,326,000	6,852,000	a	
	最低	1,986,000(239)	150,000	1,836,000	a	

注：1、入学料・授業料及びその他の額は、大学及び学部によって異なる。

2、換算レートは、2006年3月現在のもの（100ウォン＝12.05円）

出自：文部科学省「教育指標の国際比較」（平成20年版）

図 6-1 年度別学部生一人当たり授業料総額の推移



韓国の大学の登録金は、表 6-1 から見られるように、国公立大学と私立大学が異なる。国公立大学より私立大学のほうが登録金を多く徴収している。私立大学は

出自：日本学生支援機構「韓国における奨学制度に関する調査報告書」2008年2月 p5 データより作者作成

1989年以降から、国立大学は2003年から大学自体で価格設定ができるようになり、政府のコントロールから外れた。図 6-1 の年度別の授業料推移からも見られるように、私立大学授業料総額が国立大学より多いことが分かる。また、国立大学にしても、私立大学にしても、授業料の総額は年々伸びていることも分かる。

また、地方差が韓国高等教育一つの特徴である。定員充足率から見れば、ソウル首都圏の定員充足率は 100%に近いが、地方の大学では定員充足率が 7~8 割しかない。受験生はソウルにある大学を目指して、特にソウル大学を目指して厳しい受験競争を行っている。授業料に関しても、ソウルにある大学は地方の大学より授業料を多く徴収している。ソウル大学は他の国立大学より高い期成会費を徴収することで、大学の独自財源をより多く確保している。

奨学金

韓国の学生に対する奨学金などの経済支援は、授業料免除、給付奨学金、学資ローン及び BK21 や NURI プログラムに関わる学生支援である。

それぞれの学生支援策がそれぞれの団体によって実施されている。まず、韓国学術振興財団 (KRF, Korean Research Foundation) は農漁村出身学生向けの学生ローンを実施している。この学生ローンが無利子貸与奨学金だが、保証人を必要とする条件が付いている。また、人文学大学院生給付奨学金も行っているが、規模が相対的に小さい。さらに、近年大規模に実施されるのは、BK21 や NURI による学生支援事業である。BK21 (Brain Korea21) とは、1999 年度から開始された韓国の研究水準向上と人材育成を目的とした政府プログラムである。2006 年度から第二期に入っており、約 2 万人の大学院生を対象としている。特徴としては、ソウルなどの大都市の大学に重点的に配分されることである。NURI (New Universities for Regional Innovation) とは、地方大学支援プログラムである。これは地方大学の振興策として地方大学の学部生・大学院生への学生支援となっている。

その次の学生支援実施団体は韓国住宅金融公社 (HKFC, Korean Housing Finance Corporation) である。これは 2005 年から教育人的資源部学資ローンから改組した。政府保証の学資ローンとして、HKFC が実施していることとなっている。ローン運用ルートは政府出資の資金に基づき、15 の銀行の資金を貸し付け、この貸付金をローン債権として投資家に売却することによって民間資金を活用する。この学資ローンは連帯保証人が不要であり、学費に加えて生活費の支援も可能である。生活費分は学生に直接交付される。利率については利子補給ではなく、年間 7% の利率となっている。ローンの返済に関しては、韓国では住民登録番号制度があるため、ローンの回収や奨学生の追跡が簡単にできる。

授業料免除は主に大学が行っている。韓国では大学は新入生の 10% のうち 30% は低所得層を対象に授業料免除を行うことが法的定められた。授業料免除の選考基準は各大学によって異なっているが、成績が重要な基準となるため、ニートベースよりメリットベースの方は多い。

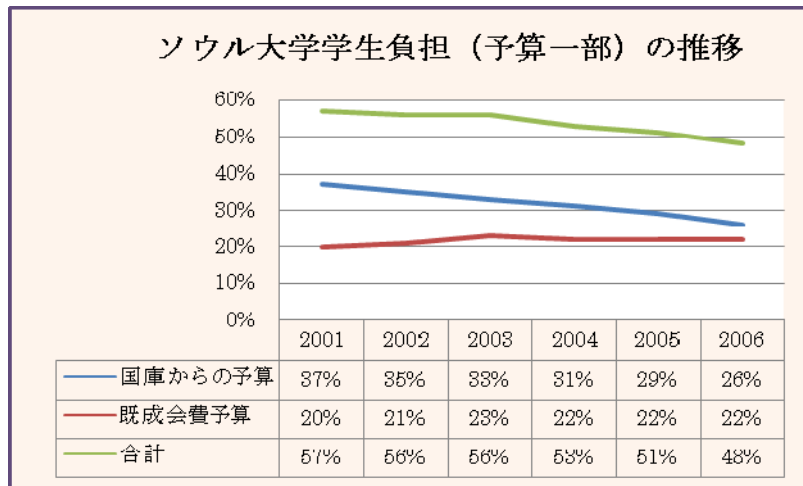
その他、公務員年金組合、韓国教員年金組合、労働部、韓国勤労者共済組合などの団体も学生支援を実施している。これら団体によって実施された学生支援は 2000 前後までは教育人的資源部のローンに匹敵する大規模だった。資金源は年金資金による調達するため、貸与条件が優れているが、利用対象は特定の人に限られているため、近年利用人数が減少

している。

2. ソウル大学の授業料と奨学金状況について

ソウル大学の授業料

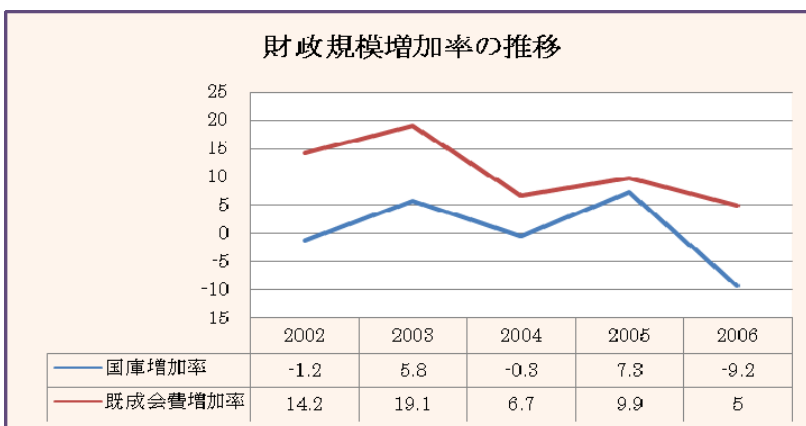
図 6-2 ソウル大学学生負担の推移



出自：韓国ソウル大学校教育研究科白淳根教授講義の配布資料

お金と言っても、実は学生から納めた金額である。したがって、ソウル大学予算の中で「国庫からの予算」と「既成会費予算」は学生負担の金額である。図 6-2 を見ると、国庫からの予算が年々減少する一方、既成会費の予算が年々増えていることが分かる。また、「合計」の部分を見ると、2001 年から 2006 年まで減少の傾向が見られるが、2006 年に学生負担は予算の 48%、予算の約半分を占めることが分かる。

図 6-3 ソウル大学財政規模増加率の推移



出自：韓国ソウル大学校教育研究科白淳根教授講義の配布資料

んど変わらないことがわかる。国立大学にしても、授業料が年々値上げるため、学生負担が年々重くなることが分かる。

ソウル大学は国立大学であり、2006 年度の学部平均授業料は 499 万ウォンである。韓国の国立大学の場合は、学生の授業料はいったん国に渡して、国が大学ごとに分けるという仕組みである。予算の中で「国庫からの予算」が国の

図 6-3 の財政規模増加率の推移からも同じ傾向が見られる。既成会費の平均増加率は 11.0%で、国庫の平均増加率は 0.5%しかない。学生から直接もらうお金が上がっても、国からいただく金額がほと

ソウル大学の奨学金

ソウル大学の HP によると、校内奨学金と校外奨学金が充実し、47%の大学院生が奨学金を受けていることをアピールしている。ソウル大学学校教育学科の白教授の話によると、ソウル大学の学部生は国からの支援が多く、理工系 2/3 の学生が国家支援を受けている。それに対して、大学院生の場合は、教授の研究費や研究プロジェクトでもらうお金が分配されるため、国家支援よりは教授の研究費の一部は奨学金として支払う場合が多いと語られた。また、ソウル大学独特の GSI 奨学制度があり、これはお金を平等に分配されたことから、現在教員によって分配される形と変わるようになった。

3. 高麗大学の授業料と奨学金状況について

2006 年度高麗大学学部平均授業料は 738 万ウォンである。高麗大学企画評価チーム金課長の配布資料によると、2008 年高麗大学の資金予算の中に、登録料収入は全体収入の 45.8% を占めると書かれている。

高麗大学の授業料は年々値上げしているにもかかわらず、学生の需要があまりにも大きいため、学生募集ができる限り、授業料がずっと値上がり続けるという方針である。

奨学金については、高麗大学 HP に掲載されている奨学金の種類が多いが、実際に受給する学生の数が限られている。特に問題となっているのは、無利子奨学金を利用するのは金持ち出身の学生が多い一方、授業料に苦しんでいる学生が韓国学術振興財団の助学ローンを利用している。奨学金をもっとも必要な階層がむしろ奨学金を受給していなく、利子率の高いローンで勉学を支えているということが高麗大学の現状である。

4. 問題点

授業料に関しては、公的負担より私的負担が高いことは韓国高等教育の特徴とも言える。2008 年消費者物価上昇率は 4.8%と韓国銀行が発表した、授業料が年間 7%引き上げ、消費者物価上昇率を大きく上回って、授業料の上昇率が大きすぎると考えられる。また国庫からの補助が減少するため、上昇し続ける授業料がほとんど家計負担となっている。さらに、韓国では教育中心大学とか、研究中心大学とか、大学院大学など分化されているが、大学機能が分化されていないにもかかわらず、授業料の徴収はあまり差がなく、高い水準となっている。

奨学金などの学生支援については、奨学金の金額と利用できる奨学金の種類が少ない。高麗大学の例から分かるように、奨学金などを受給している学生層が奨学金支援本来の目的と違う。ソウル大学学校教育研究科の白教授の話によると、韓国では家の経済状況が悪い人たちはソウル大学に合格することは難しい。今までお金の問題でソウル大学に入学できなかったケースはなかったと語られた。要するに、韓国では低所得出身の学生が大学進学を断念することはエリート大学の中で問題視野に入っていない。従って、奨学金などの支援政策はどのような位置付けをしているのか、どのような役割を果たしているのか、いず

れも韓国的高等教育の中で明確に見えていない。

学資ローンに関しても、本人がローンを返済することは前提であるが、韓国の場合に 7% の高い利子率で、借りた時点からもうすでに利子が付いているため、学生本人が当然払うわけでもなく、費用の負担者を親から本人に移行することなく、親が利子を払うこととなっている。制度的な見直しがローンを実施する際に重点となっている。

5. インプリケーション

韓国の大学に対して、政府からの補助金が年々少なくなるため、授業料を上げなければならない。学生から多くの授業料を徴収し、大学経常の運営を支えている。奨学金などの学生支援が遅れているため、政府から家計、あるいは個人への補助があまりない。要するに、私的負担が公的負担より高い。

私的負担が高い原因は授業料だけでなく、大学に行くまでの費用が高いことも私的負担に大きく関わっている。例えば、韓国では特殊高校があり、特殊高校からエリート大学に進学する枠がすごく大きい。特殊高校に進学するために、高額な私教育を受けなければならないため、私的負担が相当かかると考えられる。また、激しい入試に勝ち抜くために塾などの補修教育を受けざるを得ない。企業の場合は面接など英語で行う場合が多い。英語力や外国における留学経験があれば、就職に有利となるため、海外留学は非常に人気があり、留学費用も急速に高まっている。さらに、海外に行かなくても韓国国内で英語教育や英語教育施設が整備されている。京畿に英語村があり、夏休みなどを利用して集中クラスに参加し、合宿の形で語学研修して年間 50 万人が利用している。英語教育の効果は別として、いずれも莫大な私的負担が必要である。付加価値を付けるために高い需要と伴って家計負担が高まっているが、これから少子化社会の中であまりにも負担が大きい階層に対して、高い私的負担が分化され、政府の役割が強化すべきではないか、と考える。また、学生に対する支援策として、奨学金の充実などに留まることなく、入試や教育システム、社会全体と連動して改善しなければならない。

今回の集中講義を通して印象深く感じたのは、韓国では金持ちで学力低いという発想がほとんどなく、金持ちと高い学力がいつも一致している。逆に貧しい学生は一生懸命勉強しても、大学授業料が高くて大学に入れないという問題ではなく、もう大学と縁がない、と自分で諦めるという文化的な側面の影響がとても強く感じてきた。韓国人のこの独特な考え方こそ、韓国高等教育を支えるもっとも基本的なものではないかと考えている。

参考文献：

「韓国における奨学制度に関する調査報告書」2008 年 2 月 日本学生支援機構

井手弘人「韓国の学費」 IDE NO.454 2003 年 11 月号

馬越徹「韓国」高等教育研究紀要 第 17 号 1999 年

馬越徹「特集—問題は日本と同じ先を行く韓国の高等教育改革」カレッジマネジメント 107

『諸外国の教育の動き』 2004－2006 年版 文部省大臣官房調査統計企画課編

参考 HP :

韓国教育人的資源部 HP : <http://english.mest.go.kr/>

韓国ソウル大学 HP : <http://www.snu.ac.kr/>

韓国高麗大学 HP : <http://www.korea.ac.kr/>

第7章 組織構造

邱 潔

1. はじめに

韓国の高等教育はすごくハイスピードで変わってきたということである。グローバル化社会に適応するため、国際化の問題がだんだん人々に注目された。それと同時に、韓国の各大学は様々な工夫をしている。

本章はその国際化背景におけるソウル国立大学校の組織構造に関して簡単に説明しようとする。

2. 韓国高等教育の特徴

組織構造に入る前に、高等教育の背景として、韓国の大学と政府の関係を簡単に紹介する。韓国高等教育の特徴は、全ての高等教育機関が教育部の監督の下におかれていると言える。ほぼ4分の3の学生が私立セクターに在籍している一方、政府から公的な財政支援はほとんどなく、教育費用の大部分は学生の負担となっている。私的な負担の割合は大体国立の場合は50%ぐらいで、私立の場合はもっと高く、80%までになる。その中で目だった特徴は、政府による厳しい管理だと思う。高等教育行政に対して、私立のセクターの重要な役割に関わらず、政府が直接的に関わってきたことである。特に、質の管理を高める試みにおいて、政府は教育機関や教授、プログラムなどの認可に直接関わっていることである¹。

3. ソウル国立大学校の概況

成り立ち

ソウル大学は韓国の最初の国立大学として、1946年10月に、戦後の京城大学を基にして、水原農林専門学校、京城経済専門学校、京城歯科医学専門学校、京城師範学校、京城女子師範学校、京城鉾山専門学校、京城工業専門学校、京城法学専門学校、京城医学専門学校、京城音楽学校という九つの専門学校を統合して、現在のソウル国立大学校となった。全校はクアナク、蓮建の二つの校区があって、キャンパスの面積は192キロ平方ぐらいである。もともとの校区は、京城大学が創立された鍾路区大学路に立地していたが、現在、大学本部がある冠岳キャンパスは、1975年にソウル大学校総合化計画によって医学部・附属病院を除く全学部がソウル郊外の冠岳区、元々駐留米軍のゴルフ場であった敷地に移転した。

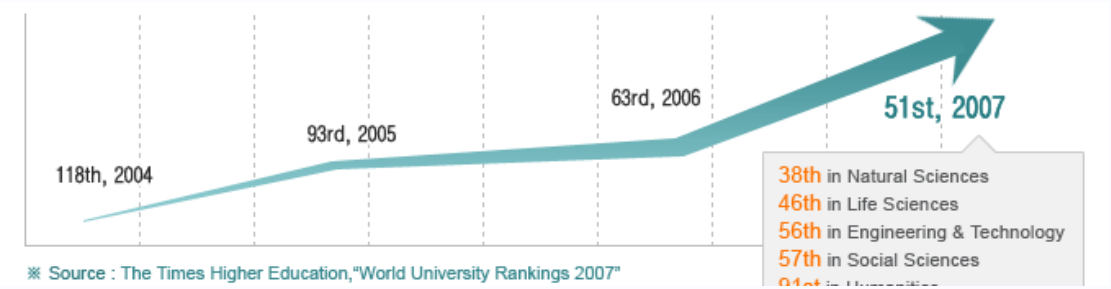
教育理念と世界地位

¹ 馬越徹『アジアの高等教育改革』

ソウル国立大学校は教養教育を理想として、個人の生涯の発展の基盤となる学習意欲を学生に学ばせることを目標としている。韓国の最初の国立大学として、韓国の民主化と平和のために尽くすという使命があるから、韓国政府に重要な地位を担ってきた卒業生を送って出した。

また、ソウル大は 2007 年イギリスザ・タイムス世界大学評価で 51 位という刮目言うこととした成果をおさめた。2005 年 93 位に国内大学の中で初 100 位圏に進入したのに引き継いだ成果で、名実共に世界の中の超一流大学で位置づけることができる国際的認知度とインフラを構築したという評価を受けている。ソウル大は 2025 年世界 10 位圏大学への跳躍という大きい目標に向けて教育、研究、行政体系などの前部門で改革を推進している。

図 1



出所 : <http://www.useoul.edu/about/ab0301.jsp>

規模

規模に関して、学生数、留学生数、教員数、職員数という四つのデータを整理して、以下の図表のように、東京大学に対比しながら、表示している。

図 2

		ソウル国立大学校 (2007)	東京大学 (2003)
学生数	学部	14, 047	15, 620
	大学院	9, 184	12, 469
	その他	—	195
	合計	23, 231	28, 284
留学生数	学部	514	264
	大学院	615	1, 789
	その他	215	16
	合計	1, 344	2, 069
教員数	教授	1, 111	—

	副教授	384	——
	助教授	460	——
	専任講師	413	——
	その他	2,643	——
	合計	5,011	4,117
職員数	事務系	420	1,475
	技術系	329	939
	その他	249	
	合計	998	2,414

出所：1 ソウル国立大学校：ソウル国立大学校による提出資料 2 東京大学：「日英大学のベンチマーキング——東大・オックスフォード・シェフィールド大の詳細比較」

図表に示したとおり、総人数は、2007 年のソウル大学が約 2 万 3 千人、2003 年の東京大学が 2 万 8 千人で、5 千人ぐらいの差がある。一方、学部生から見れば、ソウル大学は約 1 万 4 千人と東京大学は約 1 万 6 千人で、差が大きい。しかし、顕著な差が大学院での 3 千人ぐらいである。東京大学において、研究型の総合大学を目指すから、大学院の発展が重視され、ここ 10 年間にほどに大学院生数が大きく拡大したわけである。ソウル大学が近年学術発展のことが目に入って、力を尽くしている。以前より大学院生の人数が増えて、それだけではなく、世界で学術論文を発表する数も著しく伸びている。2006 年度SCIに発表する論文数のランキングは 31 位で、3,635 に達した²。

最近、大学のグローバル化、いわゆる国際化が重視されることになった。また、日本の 18 歳人口の減少にしたがって、留学生の招きは結構重視され、福田首相は 30 万人の留学生を招く政策を出してきた。同じ人口減少問題を面する韓国が留学生のことを注目しつつある。そのために、ソウル大学は留学生、外国人教員を増えさせようにして、2007 年留学生の数は 1,344 名になって、2006 年の 1,285 名より百名ぐらい増えてきた。表に明示しなかったが、外国人教員の数は 47 名で、2008 年に 150 名まで増える予定があるそうだ。教員数は合計 5,011 名が居るが、その中で 95.6%の教員が博士号の保持者である。職員数は 998 名である。

4. 基本的な教育研究の組織形態

現在ソウル大学校は 16 の単科大学（いわゆる日本の学部）によって成っている。それぞれは人文大学、社会科学大学、自然科学大学、工科大学、看護大学、経営大学、農業生命科学大学、美術大学、法科大学、師範大学、生活科学大学、獣医科大学、薬学大学、音

² <http://www.useoul.edu/about/ab0301.jsp>

樂大学、医科大学、歯科大学になっておる。殆どの場合は単科大学の下に各学科が置かれているが、1990年代以降に韓国で進んでいる学部制導入により、たとえば経済学部が社会科学大学の下に存在するなど、学部が単科大学の下に存在する場合もある。歯医学科は、2002年を最後に募集を停止し、“歯医学専門大学院”制度によって大学院に統合された。2008年度以降の新入生には、主専攻以外に、複数専攻や連合専攻、連携専攻などといった、他の学科の単位を必ず履修しなければならないという第2専攻制が義務化になるそうだ。

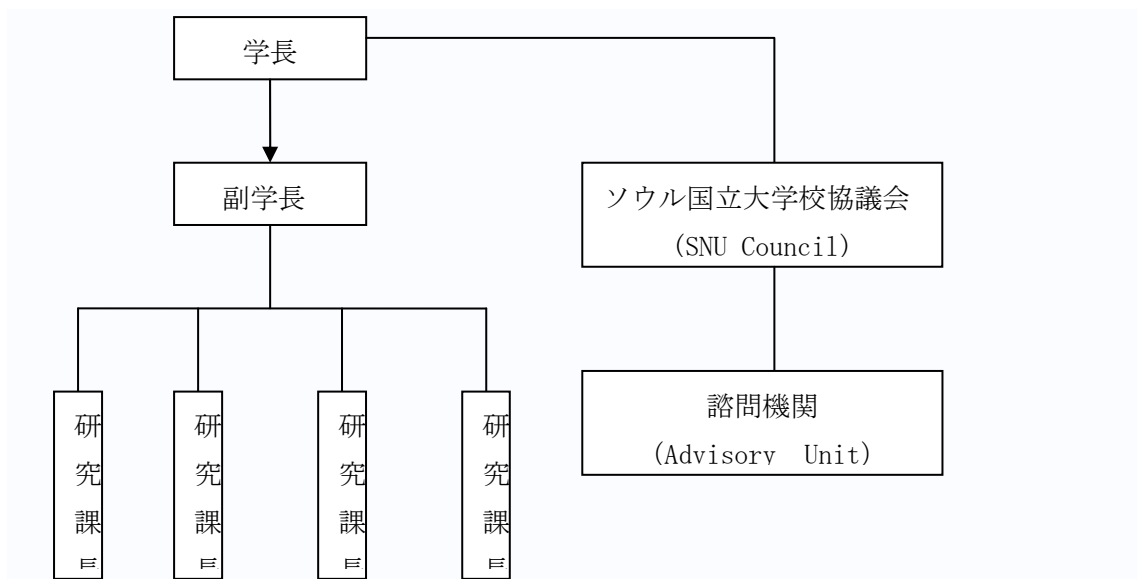
大学院に関して、一般大学院と専門大学院が設置されている。一般大学院には、修士課程に5系列（人文社会、自然、工科、医学、芸術）・71学科（部）・27協同課程が、博士課程に5系列・72学科（部）・26協同課程が設置されている。それに、専門大学院には、現在6系列（保健大学院、行政大学院、環境大学院、国際大学院、歯医学大学院、経営専門大学院）が設置されており、博士課程は国際学科にだけ存在する。2008年には法学専門大学院の誘致に成功して、法学専門大学院の認可及び定員に関する審議機関である法学教育委員会によって、定員を150名とする事が決定された。開院は2009年3月に予定されている。研究所は国立大学の特色として、注目しなければいけないと思う。ソウル大学校において大学レベルの科学研究所は21所で、国立レベルの科学研究所は46所で、他の大学より圧倒的に多くて、ほぼ国の研究経費の大部分を占めていると言える。

一方、国際化の面において、今まで、ソウル大学は40個の国478の大学と学術交流の協定を結んでいる。その中で、184校と学生交流協定を結んで、毎年300人の学生を送り出す可能性があるそうだ。もう一つの国際戦略は外国語による授業である。カリキュラムに4千7百58コースのうち471コースを英語若しくは韓国語以外の言語で行っている。そのうち、教養コースは127個、学士課程の専門コースは84個、大学院課程のコースは260個を占めている。

5. 意思決定の構造

ソウル大学の権限構造は、以下の図のように、学長の下に副学長がおり、さらにその下に大学院の研究科長が居ります。審議機関としてソウル国立大学校協議会（SNU Council）が学長のもとに存在する。また、協議会の下に各種の委員会がコンサルティング機関（Advisory unit）として存在する。

図3



学長の選抜に関して、大体まず教授審議会から推薦・選抜して、政府によって任免する。任期は大体4年だが、実際、過去の5任の平均任期は2.6年ぐらいである。さらに、他の管理職は大体政府によって任免する制度である。ここで注意すべき点は、学長の権力が制限されているとともに、学長に関する監督あるいは評価の制度が不完全なので、学長はどんな、誰に責任を負っているか、間違った場合にはどのような処罰を受けるのか、はっきり説明しなかったものである。したがって、完全に合理的な管理制度を推進するため、また大学全体の国際競争力を高めるために、2008年8月6日のKBS(韓国放送)の報道によれば、ソウル大学校は将来的に日本のように法人化の道を選んでいるという発表がなされた。法人化を実現するため、国立大学が以前に受けていた制限や干渉を脱することが不可欠であり、会計システムや運営戦略における大学運営陣の裁量を高めるべく、法人化に向かって進んでいくということである。しかし、法人化に関して意見が統一できなくて、うまく進まないようだ。

次に、国際化を積極的に推進する今日、事務的、行政的にどのような工夫がされているのかを見よう。国際化の組織体制については、国際課を設置されている。国際課には、現在、20名の職員がおり、公務員は4名しかない。その他の16名ニーズベースで雇用されている。各部局の自律性が高く、部局ごとに英語に堪能な職員を雇用していることも少ないため、国際課の業務は支援中心になっている。国際課の責任者はソウル大学校の場合は国際課の課長である。国際活動に関して、国際課の課長から直接に学長に申し入れや報告が可能であるが、組織上、国際課は、企画開発部の元に置かれている。

でも、ここで注意すべき点は、組織体制における問題としては、学長の交代に一貫制が保たれないケースが起こり得るということである。プロジェクトによっては、中断される場合もある恐れがあると思う。

6. 終わりに

ソウル国立大学校は韓国を代表できる大学の一つであり、韓国高等教育界に重要な役を担っている。韓国高等教育の「原型」とは言え、だから、ソウル大学の組織構造の変遷は韓国高等教育構造の発展を示している。日本統治時代のソウル大学は帝国大学として、組織管理構造は完全に日本と同じく、評議会と教授会を中心とする管理運営システムであった。解放後、米軍統治の下に、ソウル大学の組織構造はアメリカ州立大学のモデルを真似して、権力が理事会に集中して管理体制になってきた。それから、いろいろな争議・討論を経て、現在のソウル大学の雛形が出てきた。21 世紀に入って、多様な社会要求に応えるために、ずっと前に立っていたソウル大学が未来どのような姿が現れるか。2008 年に国立大学法人化になるという提言が出来たが、実現するのは確かに容易なことではない。日本においても、法人化の道に踏み出したが、まださまざまな問題が存在している。したがって、ずっとトップダウンの厳しい管理関係の韓国に対して、大学自律自治、法人化実現への道は長いと思う。これは、ソウル国立大学校及び韓国の国立大学全体の課題として、検討すべきだと考えている。

【参考文献】

- 1 『アジアの高等教育改革』 玉川出版部 2006 年 9 月 P・G・アルトバック 馬越徹
- 2 『アジア・太平洋高等教育の未来像』 東信堂 2005 年 11 月 馬越徹
- 3 「日英大学のベンチマーキング——東大・オックスフォード・シェフィールド大の詳細比較」『大総センターものぐらふ』 NO.3 2004 年 3 月 31 日 金子元久 等
- 4 「JSPS 韓国調査報告書」独立行政法人 日本学術振興会 2007 年

1. 本章の概略と枠組み

本章ではソウル大学の財政について述べる。韓国の大学の最高峰に君臨する国立大学であるソウル大学は、ソウル大学特別法というこの大学のためだけに用意された法律が存在することからも窺われるとおり、韓国においてとりわけ特別な立場に位置している。民族の公器としての役割を超えて「1995年には国際水準の大学院中心大学を標榜、2007年には長期発展計画を策定し、さらに2010年までに教育を世界最高水準に、2015年までに研究を世界最高水準に」³引き上げ、「2025年までに世界10位圏の大学」⁴となることを目標設定している。李ソウル大学総長は、この目標を達成するために「世界有数の大学と比肩することができる財政的安全性を確保することがカギ」とし、「任期内に大学発展基金3,000億ウォンを集めるという公約をし、現在はその半分の水準である1,500億ウォンを確保した」⁵と述べている。また、本集中講義の中で白淳根教授（ソウル大学校師範大学）が「研究大学の教員は、資金を集めるために大学を不在にし、地方の大学の教員は、学生を集めるために大学を不在にする」という言葉を紹介したことからも、研究大学において資金獲得競争が激化していることを知ることができる。

今回の調査で、ソウル大学の総財政規模は、過去5年を通じて対前年度比1割弱のペースで一貫して拡大し続けているということが明らかとなった。国庫収入が伸び悩む中、学生納付金のひとつである期成会費や大学独自の基金である大学発展基金、あるいは研究費といった国庫以外の収入を伸ばしている。

分析の枠組みは、本集中講義でソウル大学を訪問した際に提供されたソウル大学財政に関する3つの5年間の推移データ（「総財政規模推移」「財源ソース別対前年度比増加率推移」「総財政規模及び国庫会計と中央政府の一般会計規模の増加率推移」）を中心として、可能な範囲において東京大学との比較を織り込み整理した。

2. ソウル大学 総財政規模推移と対前年度比増加率推移

総財政規模

図表8-1によるとソウル大学の総財政規模の合計額は、2001年度の5,650億ウォンから2006年度には8,399億ウォンへと一貫して増加している。また、図表8-2からは対前年度比の毎年の平均増加率が8.3%と毎年1割弱のペースで増え続けていることが分かる。

3 ソウル大学の歴史（ソウル大学のオフィシャルホームページより）

4 李長茂ソウル大学総長就任2周年インタビュー 2008年9月1日

5 第60周年開校記念式祝辞 李長茂ソウル大学総長 2006年10月13日

図表 8-1 ソウル大学 総財政規模推移

(単位:億ウォン)

区分		2006	2005	2004	2003	2002	2001
合計		8,399(100%)	8,090(100%)	7,126(100%)	6,672(100%)	5,980(100%)	5,650(100%)
国庫 及び 期成 会費	国庫	2,150(26%)	2,367(29%)	2,206(31%)	2,213(33%)	2,091(35%)	2,116(37%)
	期成 会費	1,851(22%)	1,763(22%)	1,604(22%)	1,503(23%)	1,262(21%)	1,105(20%)
	小計	4,001(48%)	4,130(51%)	3,810(53%)	3,716(56%)	3,353(56%)	3,221(57%)
発展基金 ^{注1)}		1,151(14%)	1,047(13%)	614(9%)	547(8%)	584(10%)	667(12%)
研究費 ^{注2)} (間接研究経費)		3,247(38%) (385)	2,913(36%) (377)	2,702(38%) (330)	2,409(36%) (298)	2,043(34%) (228)	1,762(31%) (188)

注1) 基金予算の30%以上が毎年繰り越される

注2) 研究費には間接研究経費が含まれる

(出典) ソウル大学内部資料

図表 8-2 ソウル大学 財源ソース別 対前年度比増加率推移⁶

(単位:%)

区分		平均 増加率	2002	2003	2004	2005	2006
ソウル大学 総財政規模 増加率		8.3	5.8	11.6	6.8	13.5	3.8
国庫 及び 期成 会費	国庫 増加率	0.5	-1.2	5.8	-0.3	7.3	-9.2
	期成会費 増加率	11.0	14.2	19.1	6.7	9.9	5.0
	小計 増加率	4.5	4.1	10.8	2.5	8.4	-3.1
発展基金 増加率		14.8	-12.4	-6.3	12.3	70.5	9.9
研究費	研究費 増加率	13.7	19.0	17.9	12.2	7.8	11.5
	間接研究経費 増加率	16.0	22.3	30.7	10.7	14.2	2.1

(出典) ソウル大学内部資料

日本の国立大学が法人化されてからの 2004 年度から 2007 年度までの東京大学の決算収支における収益はそれぞれ 1,617 億円、1,550 億円、1,531 億円、1,604 億円（病院収入を除く）であり増加しているとはいえない。なお、総収益を学生 1 人当たりで割ると、ソウル大学約 37 百万ウォン、東京大学約 54 百万ウォンで、ソウル大学は東京大学の約 69%程

6 図表 8-1 と図表 8-2 の数値の整合性が一部取れていないが、現地で得たデータのまま掲載している。具体的には、図表 8-1 から計算すれば、2002 年度の研究費増加率 19.0%→15.9%、間接研究経費増加率 22.3%→21.3%、平均増加率はそれぞれ 13.7%→13.1%、16.0%→15.8%となる。

である⁷。しかし、2006 年の 1 人当たりの名目GNIは日本の約 2 分の 1 である⁸ことを勘案すれば、ソウル大学は東京大学よりむしろ大きい。

国庫

国庫は、2001 年度の 2,116 億ウォンから 2006 年度の 2,150 億ウォンと金額自体はおおよそ同じ水準で推移し(図 8-1)、平均増加率は 0.5%と横ばいである(図 8-2)。しかし、国庫以外の財源が増加しているため国庫が全体に占める割合は減少しており、5 年間で 37%から 26%へと約 1 割減らしている(図 8-1)。

東京大学の運営費交付金収益は、2004 年度から 2007 年度にかけてそれぞれ 862 億円、877 億円、849 億円、829 億円とほぼ減少傾向を示し、2007 年度の病院収入を除く全体の収益に占める運営交付金の割合は 52%である。授業料や期成会費等の扱いが異なるため単純に比較はできないが、ソウル大学の 26%(2007 年度)と比較すれば、ソウル大学の財政の国家への財政依存率は東京大学より低いと言って差し支えないだろう。

期成会費

期成会費について述べる前に学費の仕組みについて説明する。韓国では日本の学費にあたる学生からの納付金のことを登録金と呼ぶ。国立大学であるソウル大学の登録金は、入学金、授業料、期成会費の 3 つで構成されており、入学金と授業料は大学の直接の収入ではなく一旦国庫に吸い上げられる。これに対して、期成会費は大学の直接の収入になるため使用にあたっての自由度が高い資金として扱われているようだ。

期成会費の 5 年間の推移を見ると、総財政に占める割合は 2001 年度の 20%から 2006 年度の 22%と横ばいを示すが(図 8-1)、増加率のグラフ(図 8-2)では毎年平均 11%で増えている。このことは、期成会費の総額がこの 5 年間で 168%になったことを意味している。1997 年度から 2006 年度の 10 年間の推移では約 2 倍の上昇が観測される⁹。ソウル大学の 2008 年度における登録金の値上げ比率は平均 6.2%で、内訳は、入学金及び授業料がそれぞれ 3.0%、期成会費は新入生が 9.0%、在学生 5.4%となっている¹⁰。既にOECD諸国の中でも最も高いとされている高等教育機関への進学率と私的負担の割合¹¹に関わらず、高い進学アスピレーションに支えられ、現在もなお登録料は上昇傾向にある。

7 ソウル大学の総学生数 22,493 名 (13,219 名の学部生・9,274 名の大学院生/2007 年 4 月現在)、東京大学の総学生数 26,792 名 (14,085 名の学部生・12,707 名の大学院生/2008 年 5 月現在)をそれぞれ分母とし、2006 年度のソウル大学の総収益 8,399 億ウォンと 2007 年度の東京大学の病院をのぞく総収益 14,581 億ウォン (1,604 億円を韓国ウォンに換算/1 ウォン=0.11 円で換算)をそれぞれ分子として割った。

8 2006 年の韓国の名目 GDP は 8,880 億ドル、日本は 43,401 億ドル。1 人当たりの名目 GNI は、韓国 17,690 億ドル、日本 38,410 億ドル。(外務省 主要経済指標 2007 年 9 月 27 日改定)

9 1997 年の期成会費の歳入決算額は 891 億ウォン

10 [統計年譜]2008 ソウル大学統計年譜

11 「教育指標の国際比較」(平成 20 年版) 文部科学省 生涯学習政策局調査企画課「高等教育への進学率」「学校教育費の公私負担区分」

ソウル大学発展基金

大学独自の基金であるソウル大学発展基金は、対前年度比の平均増加率が 14.8%と 1 割を超えるペースで増えており(図 8-2)、2006 年度には総財政の 14%を占める存在感を持つ(図 8-1)。ソウル大学発展基金とは、国内外の企業体や個人からの資金等といった外部資金をいろいろな形で集めることで大学の諸活動を財政面からバックアップするため「1990 年に設立された財団法人」のことである。「理事長は総長が兼務し、理事(15 名)の中には学内理事などの他に大企業の社長なども含まれている」¹²。

研究費

2006 年度の総財政の中で最も大きな割合となる 38%を占める研究費は、原則として、研究者が申請ベースで獲得してくるもので、韓国版の 21 世紀COEとも呼ぶべき頭脳韓国 21 世紀事業(通称BK21)や、日本の科学技術研究費に相当する学術振興財団研究費、科学財団、政府関係機関および民間企業支援費を含んだ研究費である¹³。研究費もソウル大学発展基金とともに、対前年度比の平均増加率が 13.7%と高い伸び率を示し、財源多様化の進展を担っている(図 8-2)。

なお、2005 年度から 2007 年度決算における東京大学の外部資金(受託研究・共同研究・寄付金等)の対前年度平均増加率は、約 13.6%であり¹⁴、ソウル大学と同様収益全体に占める外部資金の割合は増えている。

3. ソウル大学 総財政規模及び国庫会計と中央政府の一般会計規模の増加率推移

図表 8-3 ソウル大学 総財政規模及び国庫会計と
中央政府の一般会計規模の増加率推移(表)

(単位: %)

区分	平均 増加率	2002	2003	2004	2005	2006
ソウル大学 総財政規模 増加率	8.3	5.8	11.6	6.8	13.5	3.8
ソウル大学 国庫会計 増加率	0.5	-1.2	5.8	-0.3	7.3	-9.2
中央政府 一般会計 増加率	9.9	12.1	13.3	0.9	13.5	9.5

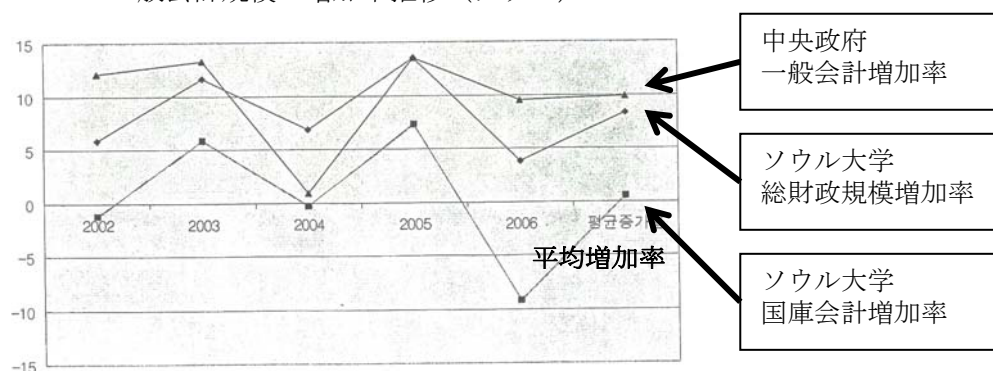
(出典) ソウル大学内部資料

12 『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部 2004 年 9 月 編者 馬越徹 pp46-47

13 『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部 2004 年 9 月 編者 馬越徹 pp46-47

14 2007 年度は約 434 億円で対前年度比約 14.9%増、2006 年度は約 378 億円で対前年度比約 7%増、2005 年度は約 352 億円で対前年度比約 19%増(東京大学各年度の決算の概要より)

図表 8-4 ソウル大学 総財政規模及び国庫会計と中央政府の
一般会計規模の増加率推移（グラフ）



（出典）ソウル大学内部資料

図表 8-4 は図表 8-3 をグラフ化したものである。「ソウル大学が世界の超一流大学として成長するために最大限の努力を払い競争しようとしても、現実的には多くの難関が立ちはだかっている。国家の大学に対する支援は 10 年間足踏み状態」¹⁵であるとソウル大学総長が述べている通り、国庫会計の増加率は 0.5%にしか過ぎず、年によっては減少に転じている。図表 8-4 のグラフは、中央政府一般会計の増加率が平均 9.9%であるのに対し、ソウル大学への国庫会計の伸び率は平均 0.5%と低水準に留まっていること、そしてそれにもかかわらずソウル大学は多様な財源を確保する自助努力によって、ソウル大学の総財政規模の平均増加率は 8.3%を確保していることを示している。

4. まとめ

本章の分析で、ソウル大学の総財政規模における過去 5 年の対前年度比増加率が平均 8.3%という高い伸び率を維持していること、そして、国からの支援が伸び悩む中で、登録金の値上げや発展基金、研究費といった様々な財源を確保する努力によって全体の財政規模を増大させていることが分かった。

とりわけ、2006 年度において総財政規模に対する国庫と期成会費の占める割合が全体の 48%と半分を割り込み、外部資金である発展基金と研究費の 2 つで 52%と全体の半分を超えていることは非常に象徴的であり、馬越先生の言葉を借りれば、ソウル大学の「私学化」が一層進んでいるということを改めて印象付けるものであった。

参考文献

- 『先を行く韓国の高等教育改革』リクルート カレッジマネジメント 第 107 号、2001 年 3 月
 『韓国的高等教育最新事情』リクルート カレッジマネジメント 第 131 号、2005 年 3 月
 『韓国近代大学の成立と展開』名古屋大学出版会 馬越徹著 1995 年 2 月

15 第 61 周年開校記念式祝辞 李長茂ソウル大学総長 2007 年 10 月 12 日

第9章 ソウル大学の教育

金 愛花

この章では、ソウル大学の教育に焦点をあて、まず第1節においては学部設置や学事運営やカリキュラムなどの全般的状況を説明し、続いてソウル大学の教育の特徴的な部分として、第2節で教養教育、第3節で英語教育、第4節で教育と研究のバランスについて、現地調査で得られた資料やインタビューを用いて考察する。最後に日本への示唆を簡単に提示する。

1. 全体状況

ソウル大学の位置づけ

現在ソウル大学は16の単科大学（英語ではcollege）から構成されている。そして、それらの下に各学科が置かれている¹⁶。大学院は一般大学院と専門大学院が設置されている。一般大学院には、修士課程に5系列・71学科（部）・27協同課程が、博士課程に5系列・72学科（部）・26協同課程が設置されている。専門大学院には、現在6系列が設置されており、博士課程は国際学科にだけ存在する。2008年には法学専門大学院の誘致に成功し、2009年3月に開院される予定である。ソウル大学と東京大学の設置されている学部および研究科を比較してみると、下記の図表9-1の通りである¹⁷。

図表9-1 ソウル大学と東京大学の学部および大学院の設置状況

ソウル大学学部	東京大学	ソウル大学研究科	東京大学研究科
法科大学	法学部	一般大学院	人文社会系研究科
医科大学	医学部	保健大学院	教育学研究科
工科大学	工学部	環境大学院	法学政治学研究科
人文大学	文学部	行政大学院	経済学研究科
自然科学大学	理学部	国際大学院	総合文化研究科
農業生命科学大学	農学部	歯医学大学院	理学系研究科
経営大学	経済学部	経営専門大学院	工学系研究科
師範大学	教養学部	法学大学院(2009年)	農学生命科学研究科
薬学大学	教育学部		医学系研究科
社会科学大学	薬学部		薬学系研究科
生活科学大学			数理科学研究科
獣医科大学			新領域創成科学研究科
歯科大学			情報理工学系研究科
看護大学			情報学環・学際情報学府
美術大学			公共政策大学院
音楽大学			

表からわかるように、ソウル大学では学部レベルにおいて、美術大学、音楽大学なども

¹⁶ 1990年代以降に韓国で進んでいる学部制導入により、たとえば経済学部が社会科学大学の下に存在するなど、学部が単科大学の下に存在する場合もある。

¹⁷ 歯医大学は2002年を最後に学生募集を停止し、「歯医学専門大学院」制度により大学院に統合され、法科大学は2008年を最後に学生募集を停止し、法学専門大学院に統合される。

設置されており、東京大学より設置されている学部が多く、学問分野の全体が揃っているともいえる。ここからソウル大学の韓国の高等教育機関における位置づけが伺える。ソウル大学はソウル大学特別法というソウル大学のためだけに適用される法律まであるほど、韓国の高等教育機関において特別な存在である。そのため、韓国の高等教育における最高学府としての自覚から、学部設置においても学問分野全体をカバーすることを意識的に推進しただろう。

学事運営

この部分は主にソウル大学の学則により整理したものである。

韓国の大学の学年は、欧米や中国の 9 月学年始期制や日本の 4 月学年始期制と異なり、3 月学年始期制で、3 月 1 日に始まり、翌年 2 月末に終わる。ソウル大学も同様である。

学期については、毎年学事暦にて決定することになっている。

授業日数は、学士課程とも大学院課程とも毎学年 30 週（一学期あたり 15 週）以上に定められている。

修業年限は、学士課程が 4 年～6 年（建築 5 年、医学 6 年）で、8 年まで延長可能となっており、修士課程が 2 年以上で、4 年まで延長可能で、博士課程が 2 年以上で、6 年まで延長可能となっている。

カリキュラム

この部分は主にソウル大学の学則および教科課程解説により整理したものである。

ソウル大学の教科課程は教養科目、専攻科目、一般選択科目に分けられている。教養科目と専攻科目はまた必修科目と選択科目に分けられている。

履修単位は一学期 15 時間以上の授業を 1 単位とする¹⁸。

1 学期あたりの修得単位は、学士課程においては 17 単位以内とし、大学院課程においては 12 単位以内とする。また、他学部学科の科目の履修が可能となっている。

卒業に必要な単位数は、学士課程では 130 単位（うち教養科目 36 単位以上、専攻科目単位 39 単位以上）となっており、修士課程では 24 単位以上、博士課程では 60 単位以上（修士課程の単位を含む）となっている。

また、2008 年度以降入学してくる学生には、主専攻以外に、複数専攻や連合専攻、連携専攻などといった他の学科の単位を必ず履修しなければならない第 2 専攻制義務化が適用されるようになっている。

その他に、特別単位の取得やコア学期も設置されている。特別単位の取得は、教養科目の単位取得のために、特別試験を実施し、最大 12 単位まで取得可能となっている。コア学期（季節学期ともいう）は、必要に応じて設置可能となっているが、一コア学期では最大 9 単位まで取得可能となっている。

¹⁸ 実験、実習、体育は 1 学期 30 時間以上の授業を 1 単位とする。

科目の評価については、科目別に学期末試験を行うことになっている。試験の評価は「A, B, C, D, F（未受験）」に等級化し、「A, B, C, D」等級はまた「+(上)、0(中)、-(下)」に細分され、成績評価は 13 種類にも及ぶ。あるいは、指定された科目においては、可（S）と不可（U）で評価する場合もある。

学士課程においては一般的な教育以外に、教育の質の向上のために外国語教育プログラム（外国語特別講義など）、国際化教育プログラム（学生交換、インタナシッブなど）、就職支援プログラム（就職のために特別講義など）、グローバルキャリアプログラム（国際競争力の持つ人材育成を目標に、履歴書の書き方や英語プレゼンテーションの指導など）、進路開発プログラム（3, 4 年生を対象に面談や進路適性検査などを実施）、学習支援（教授学習開発センター、学習方法と技術を習得）、作文支援（教授学習開発センター、レポートの書き方などを指導）なども行っている。また、教師の教育支援（ワークショップなど）も行っている。

学生は授業以外に、部活や社会活動などを行っているのと同時に、就職のための勉強に力を入れている。

2. 教養教育

ソウル大学では、東京大学のように入学者の全員が 6 つの科類（文科一類・二類・三類、理科一類・二類・三類[3]）に分かれて教養学部にも所属し、2 年間の前期課程を履修することで教養教育を行うという仕組みにはなっていない。ソウル大学の教養教育は主に教養科目の履修を通じて行っている。それが開始されたのは 2002 年に基礎教育院が設立されて以来である。

教養科目を導入した目的は、「現代の知識人としての教養を身につけさせ、さらには学問の研究者として身につけるべき基礎能力を育成させること」¹⁹とされている。

教養科目は主に「学問の基礎、コンピテンス、一般教養」の三つの領域に分かれている。「学問の基礎」は、学問履修に必要な基本的な内容、国語、外国語と基礎科学が含まれている。「コンピテンス」は、知識人として身につけるべき基本的な知識と洞察力を幅広く育成し、学問を追求するに必要な知識を身につけさせることを目標としており、「文学と芸術」、「歴史と哲学」、「社会と理念」、「自然と理解」の四つの領域に細分化されている。また、幅広い学問領域の習得によるバランスの取れた素養の育成を目指す、コンピテンス科目を設置し、2002 年以降に入学した学生は四つの領域のうち 3 領域の 3 科目以上を履修すべきとしている。なお、コンピテンス科目の成績評価は相対評価としている。「一般教養」は上述の二種類に含まれない科目と概論格の科目のことで、この領域の科目については学生たちが自由に選択することが可能となっている。

近年韓国では、「①21 世紀の国際競争力のある人材育成のため、②入学者の学力低下への対応のため、③選択の幅を広げるため」という目的から、それまで衰退されていた教養教

¹⁹ ソウル大学の基礎教育院の HP（<http://liberaledu.snu.ac.kr/>）

育の重要性を再認識し、教養学部を設置する大学が多くなっている²⁰。但し、こうした教養学部において、教養教育の具体的な内容がそれほど明確に提示されておらず、具体的にどのように教養教育を行なうのかについて曖昧になっている大学が多い。

申正徹教授の話によると、韓国においても企業が大学の教育に求めるものがコミュニケーション能力や対人能力や情報能力などであることを考えれば、大学で教養教育を重視する必要性が出てくることは当然のように思える。

ソウル大学も法科大学院の設置とともに法学大学を廃止することに伴って、2009年度から自由専攻学部を設置しようとしている。ソウル大学のHPの自由専攻学部の案内によると、設置目的は「未来の社会は総合的且つミクロ的な視覚と創意的思考力、そして幅広い知識体系を持っている知識人を必要しているため、ソウル大学では基礎教養教育と融合的な専攻教育を追求する自由専攻学部を設置し、未来の社会に対応しようとする」とされている。この学部の教育課程の特徴としては、①複合的知識涵養のための教科課程を編成すること、②将来グローバルリーダーを育成するための外国語講座を設置し、外国現地での学習を活性化させること、③外国語で行われる多数の講座とセミナー中心の授業を行なうことなどが挙げられる。ソウル大学においても、こうした教養教育の必要性や特徴などについては詳しく解釈しているものの、具体的な教育内容については明確に提示されていない。

どのような内容で、どのように教養教育を行なうのかを明確にさせることは、ソウル大学を含めた教養教育を重視する多くの大学の課題であろう。

3. 英語教育

ソウル大学では、高麗大学のように英語教育について明確な数字達成度や目標が示されていない²¹。集中講義の中で講義なさってくれた白淳根教授（ソウル大学校師範大学）や申正徹教授（ソウル大学校師範大学）の話によると、大学全体（学部、大学院）で現在英語による授業が全授業の10～20%を占めているそうである。なお、英語による授業には必修科目も選択科目も両方とも含まれている。両教授は、大学全体では明確な目標が打ち出されていないものの、英語による授業は今後より増える可能性があるという意見を示していた。

こうした英語による授業について、ソウル大学の教授陣はどのような意見を持っているのだろうか。申正徹教授の話からすれば、賛否両論があり、賛成派の教授たちは国際競争力のある人材を育成するためには必要だという理由から賛成し、反対派の教授たちは専攻によって母国語でも十分に理解できない内容を外国語でやるのは意味がないという意見から反対しているという。

²⁰ 建国大学、中央大学、東国大学、全州大学、青雲大学などが教養学部を設置している。

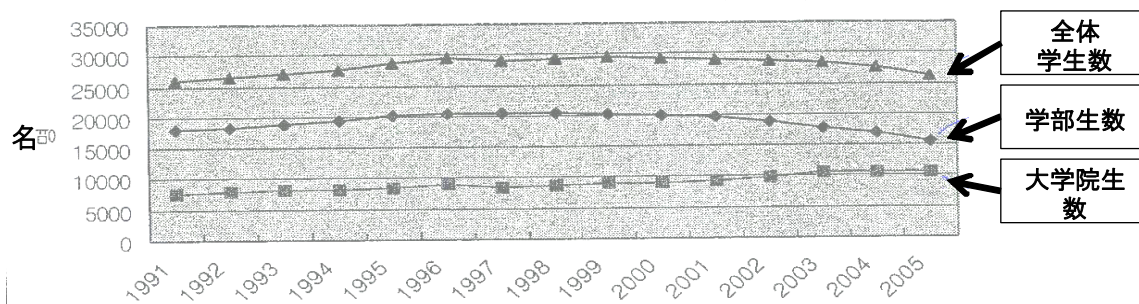
²¹ 高麗大学では、2007年2学期において英語による授業の比率が学部レベルで平均37.7%となっており、大学院では31.8%となっている。それを今後50%にすることを目標としている。

一方、学生の意見としては、師範大学の大学院生との討論会の際の意見をまとめてみると、①「深みのある授業や討論をするには限界があるが、将来的には必要だ（とりわけ大学院生レベルでは研究の質を高めるために）と思う」、②「英語化の推進は、英語圏の優位性を強めてしまうのではないか」、③「専攻によっては英語だけでなく、その他の言語の授業も必要なのではないか。例えば、教育史においては、歴史的な背景により、日本語の用語とか多いので、日本語による授業もあってほしい」、④「必要だけど、大変である。英語勉強のため、塾などに通っている学生もいる」という意見があった。④の意見に関しては、教授たちも英語で授業を進めるプレッシャーから、英語が得意ではない教授は塾に通っているようである。

このように英語による授業については、教授にしても学生にしても賛否両論があるものの、英語による授業の効果がいったいどれだけあるのかについては、ソウル大学の内部でもまだ十分な調査や研究が行なわれていない。

4. 教育と研究のバランス

図表 9-2 ソウル大学の年度別の学生数の推移



出典：ソウル大学校 内部資料

図表 9-2 をみると、2000 年度以降学部生が減り、一方で大学院生が増えている傾向があることがわかる。白淳根教授によると、これは前政府から優秀な学生をソウル大学が全部奪い合っているとの批難を受けたため、学部の定員を減らし、大学院生を増やすことで、研究大学を目指すように方向転換した結果であるという。

こうしたことによって、結果的にはソウル大学の選抜はより厳しくなり、よりエリート化されてしまっており、現実的にソウル大学に入学できる人は富裕層家庭の子どもに限られてしまっている。これは、前政府の平等化政策の狙いとは逆の効果をもたらしている。

一方、教授陣は研究大学への方向転換により、研究費獲得に必死になっているようである。白淳根教授によると、「研究大学の教授は資金を集めるために大学を不在にし、地方大学の教授は学生を集めるために大学を不在にする」という。こうした環境の中で、教授たちは教育（とりわけ学部教育）にどれだけ力を入れられるのだろうか。これを考えると、研究大学を目指している一方で、研究と教育のバランスをどう保ち、教育の質をどう維持

するかということがソウル大学にとって大きな課題なのではないかと思われる。

5. 日本への示唆

まず、英語による授業から見てみよう。今回の調査ではソウル大学でも、高麗大学でも大学の国際化の一環として英語による授業が非常に推進されていた。しかし、英語による授業について、両大学とも学内において賛否両論があった。東京大学も近年教養学部や文学部、経済学部、工学において英語による授業を増やしている²²。英語による授業を増やすことは必要だけど、今回の調査の結果からすれば、ただ盲目的に増やすのではなく、専攻の特徴などを考慮してそれに合わせて増やすのかどうかを決めることが妥当なのではないかと思われる。

次に、教育と研究のバランスについて、韓国では最近大学の機能分化という流れの中で、大学が教育に特化するか、あるいは研究に特化するかに分かれるようになっている。研究か教育かどちらかに特化することは大学の経営の面からすればメリットがあるかもしれないが、どちらかに特化することにより大学の教育の質が保たれるかが疑わしい。日本においても18歳人口の減少により、とりわけ私学において経営が難しい大学は大学の特性を顕著にするために、上述の研究か教育かどちらかに特化することも現れるだろうが、その際に既に進んでいる韓国の事例は日本の大学にとって参考になるだろう。

最後に、教育支援プログラムの効果について見てみよう。ソウル大学では、教育の質を高めるために、先述のように様々な教育支援のプログラムが設置されているが、教育の質を高めるために果たしてどれだけ機能しているのだろうか。具体例を一つ見てみると、教授学習開発センターの支援プログラムには、「学習支援（学習方法と技術を習得）」、「作文支援（レポートの書き方などを指導）」などのプログラムがある。これは全学学生向けのプログラムなのに、現地調査で実際訪問した際に当センターの職員の紹介によると、職員が2名しかいなく、場所もそれほどわかりやすい場所ではなく、利用する学生も少ないそうである。つまり、教育の質の向上のために取り入れている教育支援プログラムをいかにして機能させるかがソウル大学の今後の課題であろうし、また「大学の教育の質をいかにして高めるか」という課題をかかえている日本にもなんらかの示唆を与えてくれるだろう。

【参考文献】

馬越徹 2004 『アジア・オセアニアの高等教育』 玉川大学出版部

馬越徹 2007 『比較教育学：越境のレッスン』 東信堂

遠藤誉・鄭仁豪 1997 『韓国大学全覧』 厚有出版

²² 東京大学のHPの情報によるもの。

第10章 高麗大学の組織

堤田 直子

1. 高麗大学の位置づけ

韓国における私立大学の役割は、日本のそれと酷似している。1980年代以降、政府が入学定員の緩和路線を取り、1990年代以降も高等教育政策において規制を弱めてきたことも手伝い、膨張し続ける高等教育要求に応じてきたのは、私立大学であった。設置者構成から見た場合、機関数や在学生数に関して、私立が圧倒的に優勢である「私立優位型」といった構造を持つ²³。また、大学進学率（短期高等教育機関である専門大学を含む）は2007年時点で82.8%と、高等教育のユニバーサル段階に入り、近年における18歳人口の減少傾向（2005年を100とすると2030年には77.9）²⁴を反映して、学生獲得競争が熾烈になっている事情がある。さらに、韓国の私立大学は、①ソウル首都圏の有力伝統私学、②地方中核都市の私学、③地方の新興私学、という三層構造をなしているので、私学間の競争も複雑である²⁵。「大学構造改革特例法案」（2005年1月）によると、国公私一律に向こう5年間で15%定員をカットし、私立大学については「私学統合の三類型」を設けて改革を進めるという²⁶。

そのような状況の中、高麗大学は私立大学の中で圧倒的な優位を保っていると言える。韓国教育開発院（KEDI）金美蘭研究員の講義でも、高麗大学の授業料値上げが表明されたときに、政府が大学へ勧告を出したり学生の反対運動があったりしたが、高麗大学はその値上げを断行し、それでも受験生が集まってきていることが述べられたことに象徴するように、大変人気が高く私立大学では他大学を大きく引き離れた上位に位置づけられているといえる。その他韓国内での位置づけを示す例として、2000年9月「中央日報」創刊35周年の特別企画で新聞に掲載された各大学の総合順位、分野別順位、さらには学科別順位（英文科、法学科）のうちの総合評価ベストテン大学についてみると、第1位から第7位までは、韓国科学技術大学（科学技術処所管）、浦項工科大学、ソウル大学、延世大学、高麗大学、漢陽大学、成均館大学の順であったことがあげられる²⁷。

高麗大学は、1905年「教育救国」の理念のもと韓国で最初の近代的専門教育機関として設立された。法学、医学、ビジネス行政分野で特に有名で、教育理念は「教育救国」、教訓は「自由、正義、真理」である。また、「民族による民族のための民族の学校」人材の育成をとおり国権回復を達成しようとする民族的使命感を持つというのが伝統的な高麗大学の

²³ 大場淳編「諸外国の大学職員（フランス・ドイツ・中国・韓国編）」113p。高等教育研究叢書 87/2006.3（広島大学高等教育研究開発センター）

²⁴ 韓国教育開発院 金美蘭研究員資料より

²⁵ アルカディア学報 no. 58 韓国私大の活力—大学評価とその取り組みに見る（下）2001.12.5 名古屋大学教授馬越徹

²⁶ アルカディア学報 no. 207 韓国と中国の「私学化」—第23回公開研究会の議論から東京学芸大学教育学部助教授田中敬文

²⁷ アルカディア学報 no. 57 韓国私大の活力—大学評価とその取り組みに見る（中）2001.11.28 名古屋大学教授馬越徹

イメージである。そうした学風から「韓国の早稲田」と称されることでも知られている。そこで、本章では早稲田大学との比較を交えながら高麗大学の組織を記していく。

2. 教育・研究組織構造

学部は、15単科大学(college)と4学部(school)、81学科で構成され、大学院は18研究科を有する。また、付属教育機関として、100を超える研究所やセンターがある(図表10-1「高麗大学の組織図」)。早稲田大学では、16学部、13研究科、5独立大学院、5専門職課程、1通新教育課程、1別科、25センター・機構(図表10-2「早稲田大学の組織図」)となっていることから、両大学とも相当の学部・研究科数を誇り総合大学としての学問領域の広さを感じる。ただし、高麗大学には医学関係の研究科もあることなど相違点もみられる。

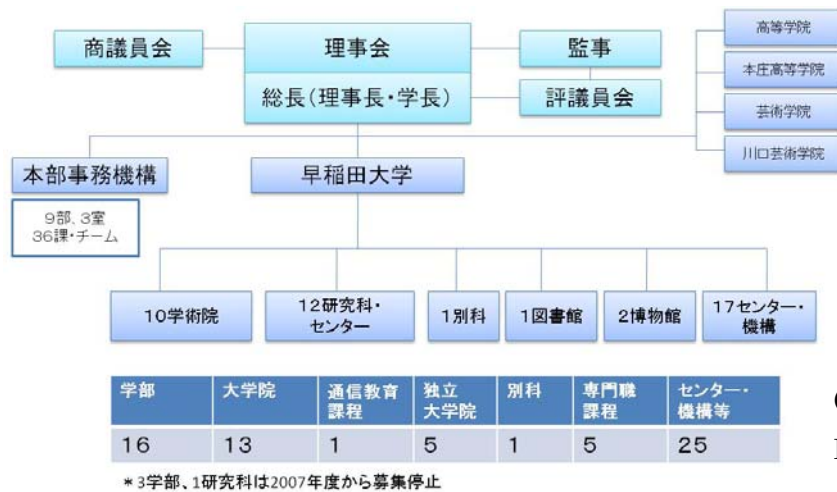
一方、学生数・教職員数を比較すると、早稲田大学の学部生数が約2万人多いが、大学院生数は高麗大学の方が約千人多くなっている。教員一人あたりの学生比率で見ると、高麗大学は学部17.8(学部生26,126人/教員1,465人)、大学院6.5(大学院生9,594人/教員1,465人)、早稲田大学は学部22.5(学部生45,757人/教員2,038人)、大学院4.1(大学院生8,471人/2,038人)となっている。

図表 10-1 「高麗大学の組織図」



(出典) 現地講義資料

図表 10-2 「早稲田大学の組織図」



(出典)早稲田大学
HP より作成

図表 10-3 「高麗大学及び早稲田大学の学生数・教職員数」

(2008. 7. 23)				早稲田大学(2007.5現在) 人		
	アナン	世宗	合計	教員	2,038	
教員	1,254	211	1,465	職員	957	
職員	398	85	483	学部	45,757	
* 職員数は正職員 (非常勤職員を含めると2倍)				大学院修士	4,620	8,471
学部在校生現況 (2008-1学期)				大学院博士	2,006	
	アナン	世宗	合計	専門職大学院	1,845	
学部	19,454	6,672	26,126			
大学院在校生現況 (2008-1学期)						
	博士	修士	修・博士統合	合計		
一般大学院	1,415	3,352	329	5,096		
特殊/専門大学院	63	4,418	6	4,498		
計	1,489	7,770	335	9,594		

(出典)現地講
義資料及び早
稲田大学 HP

3. ガバナンス

高麗大学のガバナンス

法人組織としての高麗大学の決定は、法人理事会が行う。約9名で構成され、他の大学の総長経験者、付属高校等の校長先生、学外者（サムソンの社長など）で構成されている。例えば、大学で決定したビジョン・計画・予算等は、最終的に法人理事会の了承が必要となる²⁸。

大学としての意志決定は教務委員会が行い、教務委員会は学部長と研究科長と処長で構成されている。職員は当該委員会に参加するが意思決定には加わらない。法人理事会と教務委員会の意見が対立することはほとんどない理由として、第1に法人理事会は大学の運

²⁸ 高麗大学企画評価チーム 崔成守氏の講義より

営については総長以下学内の決定機関に任せているという認識を持っていること、第 2 に毎週月曜日に理事と総長の会合時間が設定されており情報の共有や運営に関わる事項について十分な意思疎通がなされていることがあげられる。

教務委員会の下の学内組織として、処長会議がある。処長が集まって審議した内容を教務委員会へ諮問し、教務委員会で再度審議される。処長には職員になることもできるが、ほとんどの処長は教授が兼務している。

高麗大学の総長選挙

高麗大学の総長選挙は、第 1 段階は間接選挙、第 2 段階は直接選挙という仕組みになっている。第 1 段階では、教員全員が参加し第 2 段階の直接選挙を行う教授を選定する。第 2 段階で直接選挙できるグループは 9 名で、7 名は教員、2 名は職員（課長協議会から 1 名、部長協議会から 1 名選出）という構成である。そのグループが直接選挙で 2 名の総長候補者を選び、最終的に理事会がその 2 名から 1 名の総長を選定する。しかし、理事会にはその 2 名の優先順位をつけて推薦しその推薦のとおり承認されることから、実質的には大学の直接選挙の結果が覆されることはない。なお、学部長選挙は教授会が決定し、総長が承諾し任命する。

早稲田大学のガバナンス

早稲田大学のガバナンスは、理事会、監事、評議員会、商議員会及び総長がそれぞれの役割を担いつつ行われている²⁹。

まず、理事会は、総長を中心として運営されている。法人組織として、総長をふくめて 16 人以上 19 人以内の理事が置かれ、総長は理事長として、この法人の業務を総理し、かつ、この法人を代表すると規定されている。理事会の役割は、法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督することである。

次に 2 名配置されている監事の職務と権限は、法人の業務を監査すること、法人の財産の状況、業務または財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会および評議員会に提出すること、監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくはこの校規に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、または理事会および評議員会に報告すること、報告をするために必要があるときは、総長に対して評議員会の招集を請求すること、法人の業務または財産の状況について理事会に出席して意見を述べるものと規定されている。

次に、評議員会は、90 人以上 92 人以内の評議員をもって組織されている。その評議員は、総長、各学術院長、図書館長、高等学院長、本庄高等学院長および芸術学校長(15 人)、独立研究科運営協議会において、学術院長会の構成員として選出した研究科長(1 人)、職員で

²⁹ 「学校法人早稲田大学校規（寄附行為）」（1951 年 2 月 15 日校管第 379 号）

ある理事および総務部長またはこれに相当する者(3人以上5人以内)、各学術院において、その本属の専任教員により互選された者(各2人合計20人)、いずれの学術院にも属さない独立研究科、研究所および研究教育センターならびに芸術学校本属の専任教員によりその都度組織する合同会において互選された者(3人)、各高等学院において、その本属の教諭により互選された者(各1人合計2人)、専任職員により、職制上特定の職務を担当する職員およびこれに準ずる者のうちから選出された者(4人)、評議員会において、商議員のうちから推薦された者(21人)、商議員のうちから互選された者(21人)で構成されている。評議員会の役割は、理事の選任、その任期および再選、理事の解任、監事の選任、任期および再選、予算および事業計画、法人の解散及び合併、借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)ならびに重要な資産の取得および処分に関する事項、学部、大学院、学校その他重要施設の設置および廃止、校規の変更、収益事業に関する重要事項、その他この法人の運営に関する重要事項で理事会において必要と認める事項に対し同意を与えるか審議し決定することである。

次に商議員会では、校規およびこれに基づく規則に定めた事項を行なうほか、学事および会計の報告を受け、諮問事項について審議し、必要に応じてその議決をもって総長に建議することができる。また、大学の維持、発展および財政基盤の確立に貢献する、とされている。

早稲田大学の総長選挙

早稲田大学の総長の選挙は、総長候補者推薦委員会による総長候補者の推薦、学生による信認投票および決定選挙人による決定選挙の3段階に編成して実施すると規定されている³⁰。選挙の管理委員会の下に置かれる総長候補者推薦委員会は、信認投票および決定選挙に付する総長候補者を推薦し、その構成委員は各学術院においてその本属の専任教員によって互選された者(各5人計50人)、非系統独立研究科等を本属とする専任教員によって互選された者(5人)、高等学院所属の専任教員によって互選された者(5人)、本庄高等学院所属の専任教員によって互選された者(3人)、総長決定選挙の選挙権を有する専任職員によって互選された者(20人)、学外評議員によって互選された者(20人)となっている。特徴的なことは、学部または大学院に在籍する学生(停学または休学中の学生、科目等履修生、外国人特別研修生、研究生および交流学生は除く)は、その総長候補者につき信認するかどうかの投票する権利があることである。

4. 高麗大学の改革

高麗大学では100周年を契機に『「民族の高大」から「世界の高大」へ大転換』(「韓国の高等教育最新事情」リクルート カレッジマネジメント 第131号、2005年)といえる大改革を打ち出した。

³⁰ 早稲田大学「総長選挙規則」(1993年7月15日規約第93-12号の1)

大学が打ち出している4つのビジョンを要約すると、次の通りである。第1に、世界の大学ランキングで上位の地位を占めることであり、具体的には2015年までにトップ100以内、2030年までにトップ50以内を目指すことを掲げている。また、これからの4年間で開発資金KRW500.0 billionを獲得するとともに3種類の外国語を話す学生を育成することも併せて目指している。第2に、韓国で初のLAキャンパスを建設することである。カナダ、イギリス、中国、日本、オーストラリアに予定（ただし、現時点では具体的計画はないことを現地調査で確認。）していることがわかる。第3に、世界一の研究大学を目指すことを目標としている。具体的には、特徴的な研究に特化してカリキュラムを組んだり、教授対学生の比率を1:32から1:25へ改善させたり、高度研究者のためのキャリア開発及び研究所の設置や研究の国際性を高めるたりすることで達成することが示されている。第4に、各キャンパスのための個性的な開発計画を作成することである。例えば、アナムキャンパスは国際性を打ち出すとともに、最先端のテクノ複合体となる東洋で最も大きい総合メディカル・センターを収容する未来指向のキャンパスと位置づけられる。また、世宗キャンパスは専門化キャンパス、LAキャンパスは世界中から人を招く「アジアパシフィック時代」の国境のベースとしての役割が示されている³¹。

こうしたビジョンを実行するための計画といえる「GLOBAL50」では、「戦略的目標」として①教育プログラムの充実化、②研究力量の世界化、③経営管理システムの先進化、さらに「実行戦略」として①自立的発展、②改革的变化、③安定的財政を策定している。

特に組織に関連がある「戦略的目標の③経営管理システムの先進化」では、1)「行政システム専門化及び分権化」として、システム経営管理体制の確立、単科大学別責任経営体制確立、教育行政の専門性と国際標準向上、資金運営システムの先進化、基金募金専門機構の設置、基金運営専門機構の設置：仮称 'KU Fund Management Corp.' 設立、2)「新しい収益事業の開発」として、主管機関 'KU Holdings, Inc. '（仮称）を設立、教育コンテンツ、文化コンテンツ、技術、学校資産などの収益事業化、キャンパスの外燃拡大とグローバル化、学校周辺土地の買入及び総合開発、行政複合都市、ソンドなどに戦略的キャンパスを開発、国外拠点キャンパス拡充、を掲げている。

また、「実行戦略」として①自立的発展では、1)大学経営のガバナンス構造改善、2)学部・大学院別に自律的経営体制及び発展モデル構築、3)学部・大学院別に収益モデル開発及び支援、の3点を実施することとしている。それらを詳細に見てみると、1)大学(学部)経営のガバナンス構造改善では、(1)単科大学(学部)行政体制の改善（補職の任期、責任と権限、構造及び規模）、(2)自律経営体制開発のための '大学経営支配構造改善案' 用意、2)大学(院)別に自律的経営体制及び発展モデル構築では、(1)大学(院)別に自律経営及び発展モデル構築で分権化：人事権及び予算権一部委譲、(2)本部は大学(院)の発展モデルに必要な政策、制度、予算支援と協力機能遂行、(3)大学(自律経営)と本部(支援と協力)の役目再確立でシナジー効果極大化、3)大学(院)別に収益モデル開発及び支援では、(1)大学(院)別に収益創出モ

³¹ 高麗大学 HP より http://www.korea.edu/m01/m01_05.php 080907

デル開発支援（予算、収益性、投資計画、発展計画樹立など）、(2)大学(院)別に特性化による目標管理：国際競争力指標、となっている。

対比のために、早稲田大学の125周年(2007年)事業概要を参考に示しておく。早稲田大学では、地球市民を育成する生涯学習機関としての「グローバル・ユニバーシティ」を実現すべく、教育研究のソフト・ハード両面にわたる抜本的な改革を推進している。グローバルとは、グローバル(Global)とローカル(Local)の合成語で、グローバルには、国際的な視野や、国際間ネットワーク、諸制度の国際標準という意味が、ローカルには学生の地方性の回復や本学の独自性強化という意味が込められている。そして、早稲田大学の建学の理念である「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の三つの教旨を今日的に読みかえて、「独創的な先端研究への挑戦」（地球規模の課題に組織的に取り組み、人類の未来と21世紀の新しい産業の創出に貢献）「全学の生涯学習機関化」（すべての世代に開かれた生涯学習機関化をはかり、豊かな人生の実現に貢献）、「地球市民の育成」（グローバルな視野で時代的課題に挑戦し、ローカルな魂と行動力を持つ地球市民を育成）の三つの目標を立て、「早稲田大学第二世紀宣言」を策定した。この「早稲田大学の第二世紀」を実現するための具体的な施策として「創立125周年記念事業」を推進している³²。

5. トップダウンの組織

「4. 高麗大学の改革」で前述したとおり、高麗大学では大胆な改革を遂行するために明確なビジョンが示され、それらの具体的目標と計画を打ち出し、実行していくという強いリーダーシップが見て取れる。それらが可能となる背景は、決定したらその方向に邁進する国民性、私立大学の置かれた状況による危機感など様々な理由があると思われ、今回の調査・講義の範囲から立証し限定することは困難だが、一つには「3. ガバナンス」で示した法人組織と大学組織の意志決定機関の在り方及び総長選挙の仕組みをあげることができるだろう。早稲田大学のガバナンスを司る理事会、評議員会、監事、商議員会、及び学生にも信認権限を与えられている総長選挙という仕組みは、高麗大学と比較するとより多方面の意見をまんべんなく取り入れ、むしろ決定後にスムーズに執行できることに重きを置いているような構図と読める。その仕組みは、強力で大胆なリーダーシップが独裁的な権力とならないストッパーであり全体の調整機能として機能している。一方高麗大学ではおおむね仕組みは同様であるが、法人理事会と大学の教務委員会が密接な連携を持ち、危機感とそれに備えるための改革に対する強い意志を共有することで、大改革を推進するリーダーシップを発揮していると推測できる。

日本の大学においても、法人と大学組織の意志決定機関が牽制しあう仕組みが同等だとすれば、高麗大学に見る強力な改革路線を示したガバナンスの実現は、その意志決定機関に属するリーダーの意志の共有と判断にゆだねられていると言えないだろうか。

³² 早稲田大学HPより <http://www.waseda.jp/waseda125/index.html> 080914

参考文献

- ・大場淳編／「諸外国の大学職員（フランス・ドイツ・中国・韓国編）」／高等教育研究叢書 87／2006. 3 広島大学高等教育研究開発センター
- ・馬越徹／アルカディア学報 no. 58 韓国私大の活力－大学評価とその取り組みに見る（下）2001. 12. 5 名古屋大学教授
- ・田中敬文／アルカディア学報 no. 207 韓国と中国の「私学化」－第 2 3 回公開研究会の議論から／2005. 6. 22 東京学芸大学教育学部助教授
- ・「韓国的高等教育最新事情」／リクルート カレッジマネジメント／第 131 号 2005 年

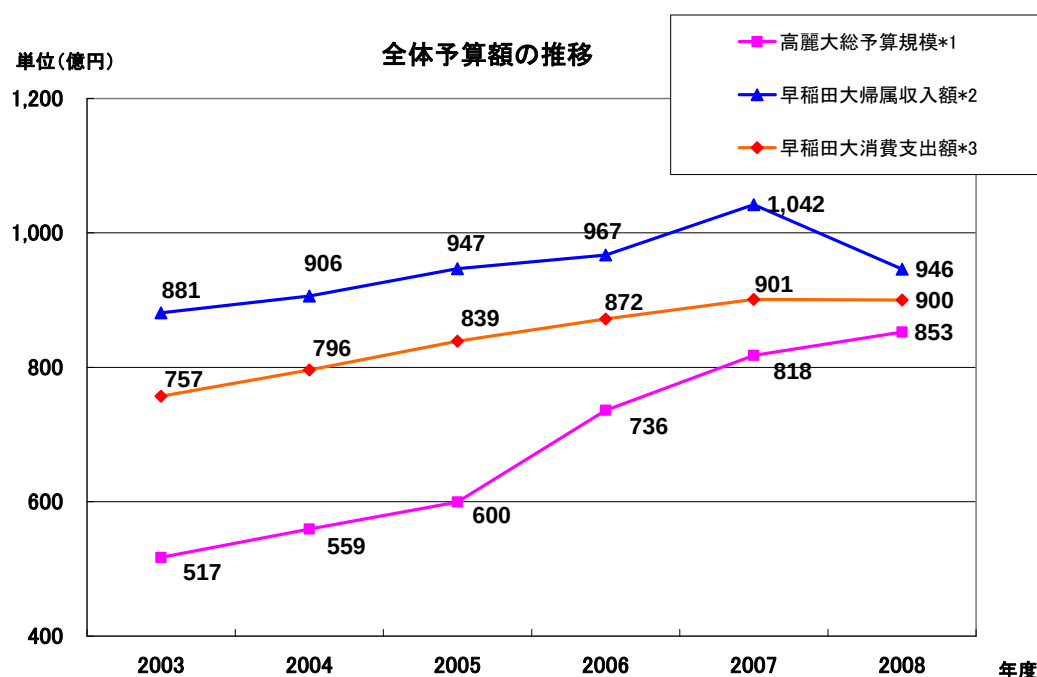
第 11 章 高麗大学の財政について

中田 学

1. 高麗大学の財政規模の推移について

高麗大学ならびに早稲田大学の財政規模の推移については「グラフ 11-1 高麗大学と早稲田大学の財政規模推移」を参照。

グラフ 11-1 高麗大学と早稲田大学の財政規模推移



*1: 世宗・医大を含んでいる。1 ウォン=0.11 円にて計算

*2, *3: 毎年の決算書から決算額を掲載。2008 年度のみ予算。

出典: 高麗大学は現地説明 PPT 資料。早稲田大学は毎年の決算書。

日韓の大学で会計基準が異なるため、上記の高麗大学の「総予算」がどのような範疇の収入および支出を示すのかは定かではない。したがって早稲田大学との比較においても、双方の収入・支出を正確に対比したものではないことに留意しておく必要がある。³³

³³ また財政規模の比較に大きな影響を与えるものではないが、高麗大学の会計年度が 3 月から翌年 2 月までであるのに比べて、早稲田大学の会計年度が 4 月から翌年 3 月までであることも留意しておくこと。

しかしながら、2003年度から2008年度にかけての高麗大学の総予算額の伸び率は65.0%と、同時期における早稲田大学の附属収入の伸び率（7.4%）、あるいは消費支出の伸び率（18.9%）のいずれと比べても大幅に上回っており、高麗大学の財政はこの数年積極的な拡大を見せている。

2. 高麗大学の資金予算現況

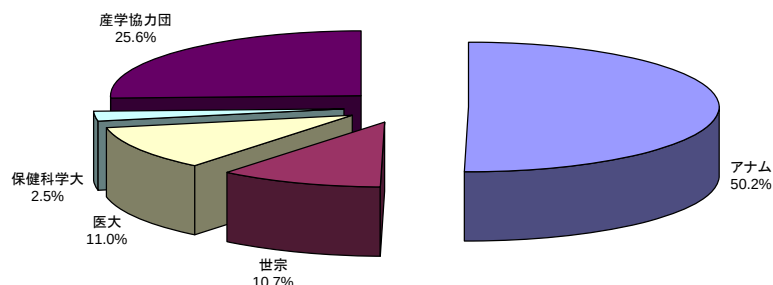
高麗大額のキャンパス・事業体ごとの予算額はグラフ 11-2 のとおり。

表 11-2 高麗大学資金予算現況

グラフ 11-2 高麗大学資金予算現況 2007 年度追加予算

(単位: 億ウォン)

内訳	2007年度追加予算	2008年度本予算
アナム	3878.5	4003.0
世宗	830.0	920.6
医大	853.8	902.4
保健科学大	193.1	202.4
産学協力団	1978.2	2070.6
総計*	7434.9	7750.3



*総計: 校内及び産学協力団内部取り引き金額(07 追加予算 298.7 億、08 本予算 348.7 億) 除外

出典: 高麗大学現地説明 PPT 資料

高麗大学の最大キャンパスであるアナムの予算が全体の約半分を占めている。次に産学連携事業である、産学協力団の予算が全体の 4 分の 1 を占めているが、この大学の予算全体に占める産学連携事業のウエイトの高さは日本の私学には見られないものである。

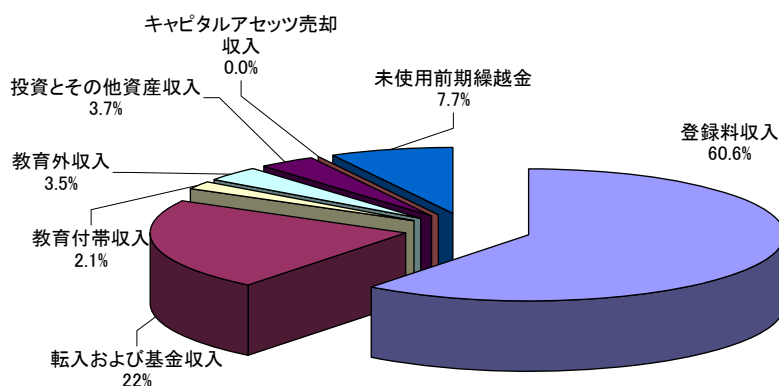
3. 高麗大学の収入項目 (2008 年度本予算より)

高麗大学の 2008 年度本予算における各収入項目は表 11-3。総収入の中の「校費」における収入項目内訳はグラフ 11-3 を参照。

表 11-3 高麗大学 2008 年度本予算収入項目

グラフ 11-3 高麗大学 2008 年度校費における収入項目内訳

内訳	金額(億ウォン)
登録料収入	3549.8
転入および基金収入*1	1312.2
教育付帯収入	120.6
教育外収入	204.7
投資とその他資産収入	216.5
キャピタルアセット売却収入	0.3
未使用前期繰越金	453.2
校費計	5857.3
産学協力団	2070.6
内部取引	177.6
総計*2	7750.3



*1 転入とは法人本部からの分配金を指すものと考えられる。

*2 総計は校費と産学協力団から内部取引額を除いた金額

出典： 高麗大学現地説明 PPT 資料

グラフ 11-3 は表 11-3 における校費のみの内訳であるが、学生からの納付金である登録料収入が全体の 6 割を占めており、基本的には学費に依存した大学経営を行っていることが分かる。しかし学生納付金の次に「転入および基金収入」が約 2 割を占めており、いわゆる寄付金収入が大学経営上、重要な位置を占めている。³⁴

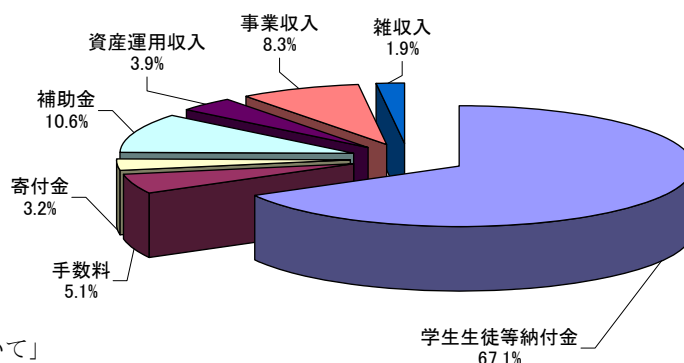
次に早稲田大学の帰属収入の内訳と対比し、高麗大学との共通点、相違点を確認したい。早稲田大学の 2008 年度本予算における消費収入の項目は表 11-4、帰属収入の構成比率はグラフ 11-4 のとおりである。

(左) 表 11-4 早稲田大学 2008 年度 消費収入項目内訳

(右) グラフ 11-4 早稲田大学 2008 年度予算 帰属収入構成比率

(単位: 億円)

学生生徒等納付金	634.4
手数料	47.8
寄付金	30.6
補助金	100.3
資産運用収入	36.7
事業収入	78.2
雑収入	18.0
帰属収入合計	946.1
基本金組入額合計	150.0
消費収入の部合計	796.2



出典：早稲田大学「2008 年度予算について」

(http://www.waseda.jp/zaimu/main_yosan/yosan_08/08yosan_1.pdf accessed 10 Sep. 2008)

学生からの納付金が 6 割以上を占めており、安定した大学経営の基本が学生獲得に置かれている点は高麗大学と同様である。

相違点としては、早稲田大学では国庫および地方公共団体からの補助金収入が 1 割を占めるのに対し、高麗大学では政府からの補助金がゼロであることがまず挙げられる。

加えて、早稲田大学では寄付金収入 (3.2%) と資産運用収入 (3.9%) を併せても 1 割以下 (7.1%) にとどまっているが、高麗大学の「転入および基金収入」が 2 割を超えている (22.4%) 点も、収入構造の違いとして述べておきたい。日本の私立大学の中で卒業生からの寄付金収入が多いと言われる慶應義塾大学においても、帰属収入に占める寄付金収入の割合は 8.0%、資産運用収入の割合も 4.4%に過ぎない。³⁵ よって、日本の代表的な私立大

³⁴ なお現地での担当者からは、寄付金は一旦基金に組入れ、その基金からの運用収入という形で経常収入に組入れることになっていると説明を受けたが、表 11-3 およびグラフ 11-3 では寄付金収入も「転入および基金収入」に含まれており、管理会計上、純粋な経常費収入を表してはいない可能性があることに注意が必要である。

³⁵ 慶應義塾大学 2007 年度決算において、帰属収入 1308 億円に対して寄付金収入は 105 億円、資産運用収入は 57.3 億円である。2007 年度決算概要は <http://www.pre.keio.ac.jp/jigyohokoku/2007/pdf/p23-38.pdf> を参照 (accessed 10 Sep. 2008)

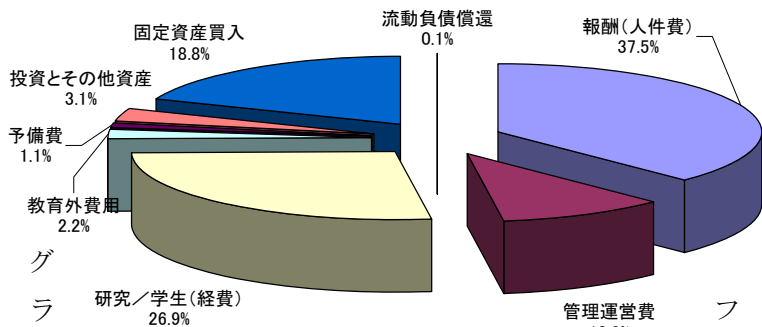
学2校と比べた場合でも、高麗大学の寄付金および基金収入の割合は多いといえる。

4. 高麗大学の支出項目（2008 年度本予算より）

高麗大学の 2008 年度本予算における各支出項目は表 11-5。総支出の中の「校費」における支出項目内訳はグラフ 11-5 を参照。

表 11-5 高麗大学 2008 年度本予算支出項目 グラフ 11-5 高麗大学 2008 年度校費における支出項目内訳

内訳	金額(億ウォン)
報酬(人件費)	2194.6
管理運営費	601.9
研究／学生(経費)	1576.2
教育外費用	131.3
予備費	61.8
投資とその他資産	182.5
固定資産買入	1101.7
流動負債償還	7.3
校費計	5857.3
産学協力団	2070.6
内部取引	177.6
総計	7750.3



11-5 は表 11-5 における校費の支出項目内訳である。出典：高麗大学現地説明 PPT 項目は人件費であり、4 割近くを占めている。次に研究活動および学生支援のための経費(26.9%)、固定資産買入(18.8%)が大きな割合を占めている。

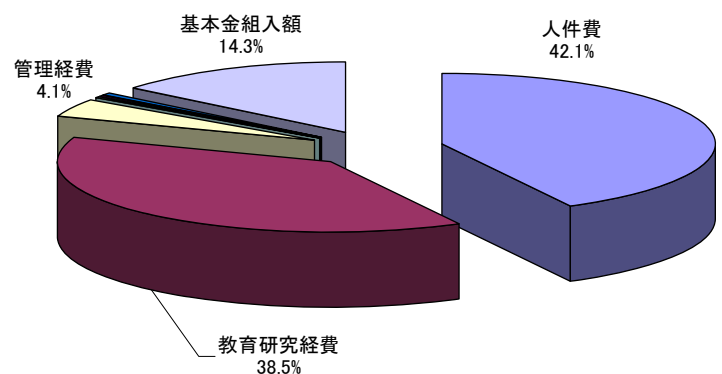
さらに詳しく高麗大学の支出構造を見るために、収入項目と同様、早稲田大学の予算と対比させ、共通点・相違点を洗い出したい。

早稲田大学の 2008 年度本予算における消費支出の項目は表 11-6 のとおりである。またグラフ 11-6 は消費支出に基本金組入れ額を加えた総額の構成比率を示したものである、

(左) 表 11-6 早稲田大学 2008 年度 消費支出項目内訳

(右) グラフ 11-4 早稲田大学 2008 年度予算 消費支出構成比率（基本金組入れ額含む）

単位: 億円	
人件費	442.5
教育研究経費	404.9
管理経費	43.4
借入金等利息	2.2
資産処分差額	1.8
徴収不能引当金繰入額	0.6
予備費	5.0
消費支出の部合計	900.4
基本金組入額	150.0
当年度消費支出超過額	104.2
前年度繰越消費支出超過額(見込)	691.1
翌年度繰越消費支出超過額	795.3



出典：早稲田大学「2008 年度予算について」

(http://www.waseda.jp/zaimu/main_yosan/yosan_08/08yosan_1.pdf accessed 10 Sep. 2008)

早稲田大学においても最大の支出項目は人件費（42.1%）であり、全体の 4 割以上を占めている。高麗大学の人件費率が 37.5%であることから、人件費のコントロールが大学経

営にとって重要な課題である点は共通しているといえよう。

なお人件費を学生納付金で割った「人件費依存率」を算出するとそれぞれの大学の率は次の通りである。

- ・ 高麗大学：2194.6 億ウォン／3549.8 億ウォン＝61.8%
- ・ 早稲田大学：442.5 億円／634.4 億円＝69.7%

学生納付金と人件費が、収入と支出それぞれの最大割合を占めることを考慮すると、早稲田大学のほうが、若干ではあるが人件費の負担が高いといえる。

人件費の次に大きな支出割合を占めるのが教育研究経費である点も、両大学の共通点である。ただしその割合は早稲田大学が 38.5%、高麗大学が 26.9%と、早稲田が上回っている。

両大学の相違点としては、日本の学校法人会計特有の基本金組入れ制度がある。早稲田大学の 2008 年度本予算では、基本金組入れ額が 150 億円であり、グラフ 11-6 にあるとおり支出項目のうち 14.3%を占めている。この 150 億円の内訳は定かでないが、³⁶ 将来の施設取得および将来投資のための基金と見ると、高麗大学の支出項目における「固定資産買入」(18.8%) および「投資とその他資産」(3.1%) にほぼ相当すると考えられ、その構成比率にも際立った差はない。

5. 安定的財政基盤確立のための施策

高麗大学は GLOBAL KU Project のもと、国際化の進展や教育研究活動の充実に力を入れている。それらの活動を支えるため、毎年 1,500 億ウォン以上集められる資金調達システムを構築する予定である。その資金調達システムは、寄付金募集、基金運用、収益事業の 3 つの要素から成っている。

まず寄付金募集では、寄付金募集システムを専門化することで、年間 1,000 億ウォン以上の集金を目標としている。組織的には、対外協力処の広報機能を企画処に移管し、対外協力処は寄付金集めの専門機構に改組するとのことである。

次に基金運用については、200 億ウォン以上の追加収益の創出を目指している。KU Fund Management Corp. (仮称) の設立により、基金運用の専門力向上を企図している。

最後に収益事業であるが、新しい収益事業の発掘で 300 億ウォン以上の収益創出を目指している。収益部門の専門組織として KU Holdings Inc. (仮称) を設立するとのことである。

6. 日本の私学経営への示唆

高麗大学では、国庫あるいは地方自治体からの補助金収入が一切ないこと、日本以上に少子化の進行が急速であることなどから、寄付金、基金運用、収益事業の 3 点に力を入れ、

³⁶ 表 11-6 およびグラフ 11-6 の出典である「2008 年度予算について」では、唯一 2 号基本金について施設整備資金として 20 億円を組入れるとの記述があるが、1 号、3 号および 4 号基本金への組入れ額についての説明は省略されている。

学生納付金に依存しない多角的な資金調達を目指している。

寄付金、基金運用、収益事業については、日本の私立大学も重視している分野であるが、組織・人材とも十分整備されているとはいいがたく、大学経営の主たる収益源とはなっていない。専門人材の育成は高麗大学にとっても課題であろうが、それぞれの分野において専門の事業会社を設立するなど、徹底して専門機構化しようとする高麗大学の姿勢は参考にすべき点が多いと思われる。

第 12 章 高麗大学の教育

尾崎 俊夫

1. はじめに

本稿は 2008 年 7 月 28 日から 8 月 1 日まで韓国・ソウル大学と高麗大学で実施された「東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻大学経営・政策コース 夏季集中講義」において高麗大学で講義を参考に同大学の教育について執筆した。本稿では、対象として、高麗大学と姉妹関係にある早稲田大学国際教養学部との比較を中心に取りまとめたものである。

2. 高麗大学の歴史・「グローバル KU プロジェクト」

高麗大学は、1905 年に「教育救国」の理念の下に設立された学校である。15 の学部と学科 18 の大学院、その付属教育機関、127 の研究所やセンターから構成されており、約 2 万 6 千人の学部生と約 1 万人の大学院生が学んでいる。

高麗大学は、1997 年の「韓経ビジネス」という経済専門誌の中で組織力、リーダーシップ、責任感など、10 項目中 6 つの分野で 1 位を獲得した。他 3 つの分野でも高い評価を得たが、ただひとつ「国際性」の項目の中で高い評価を得ることができなかった。そのため、2003 年に就任した魚総長の下、「グローバル KU プロジェクト」を開始した。

その主な内容は教育課程の改編や大学構成員の国際化戦略である。また、2005 年に 100 周年を迎えたのを機に「民族高大」「科学高大」「世界高大」をスローガンとして掲げ、国際舞台で活躍できる指導者の養成を目標としている。「民族高大」とは、国家の発展と未来をリードする指導者の養成と韓国特有の精神を根底に持つ独創的学問の発展を継承しようとする試みであり、「科学高大」とは、産学研一体の協同研究体制の構築と情報科学時代に対応した研究・教育体制の完備を目指し、「世界高大」は 2010 年までに世界ランキング 100 位以内の大学になることを目標に国際感覚と力量を備えた卒業生を輩出し特定分野において世界的に権威のある研究業績を成し遂げようとするものである。

3. 高麗大学の教育

高麗大学の教育は、先に述べた「グローバル KU プロジェクト」の下、英語による講義・卒業時に TOEIC などの公認外国語認定試験や漢字能力試験で一定の点数を取ることが要

求されている。

図表 12 - 1 学部別公認外国語認定試験点数表

大学 学部 学科	TOEIC	PBT	CBT	IBT
国際学部			237	93
経営大学	800	560	230	88
法大・政経大・医科大・言論学部・英文	750	560	220	83
文科・理科大・看護大・師範大	650	530	197	71
師範大学英語教育科	870	570	230	88
美術学部・師範大学・体育教育科	600	500	173	62

(出典：高麗大学現地パワーポイント)

図表 12 - 2 漢字能力試験

仕分け	内容
目的	アジア圏文化理解 及び意思疎通能力増加
対象	2004 年新入生から適用
目標	2100 字の理解能力認証制度、卒業義務化
認証機関	本校で実施する認証漢字、漢文認証、公認機関で取得
認証等級	2 級以上

(出典：高麗大学現地パワーポイント)

後日、筆者が勤務している大学に交換留学している高麗大学の学生に卒業時の英語と漢字の試験のことを伺った。

漢字能力試験については、日本の漢字能力検定のような試験が韓国で 3 つほどあり、それを受験するとのことだった。また、理工系の学生は実験などがあるため、高麗大学が実施する認証漢字試験を受けることが多いとのことである。これらの試験で点数が足りない、卒業ができないということは、あまりないようである。³⁷

講義については、授業のプリントなどをネット上で取り出せるようになっていて、非常に便利ということだった。³⁸

言語・文学系の学生には、入学時専攻する言語能力を伸ばすため、1 学期以上海外での研修参加を設けている。

4. 英語による講義

大学の国際化を推し進めるため、英語による講義を 50%にまで引き上げる計画があり、

³⁷ 9 月 23 日に行った筆者インタビューから（高麗大学 日本文学科の学生・Exchange Student Program で来日）

³⁸ 同上

2007 年 2 学期の時点では、平均して、31.8%の授業が英語で行われていた。

英語で講義をするにあたり、最初は特に文系教授が反対したが、最終的には英語化に舵を切ることになった。インセンティブとして 1 講義あたり 100 万ウォンを担当教員に与える³⁹などしている。新任の教員には、英語で講義することを義務付けている。教員は海外（日・米・英）で博士号を取得した人の比率が非常に多い。また授業では学生がプレゼンテーションを行わなければならないことも多いとのことである。⁴⁰

また、外国人教員の数全体教員数の 3 分の 1 まで増やす計画も立てている。

図表 12 - 3 学科別及び専攻別英語講義比率 2007 年 2 学期

学部			大学院		
学科	科目	比率(%)	専攻	科目	比率(%)
国際学部	15/15	100	物理	18/20	90
英語教育	34/36	94.4	建築環境	17/22	77.3
物理	20/29	68.9	化工生命	11/15/	73.3
電気電子 電波	26/52	50	経営	17/25	68.8
化工生命	12/14	50	新素材	13/20	65
機械	12/27	44.4	コンピュ ータ	16/26	61.5
建築社会 環境	10/25	40	中日語文	12/20/	60
平均	873/2,317	37.7	平均	335/1,051	31.8

（出典：高麗大学現地パワーポイント）

現地で英語教育に関する学生の生の声を聞く機会があったので、学生の声をまとめた。

- ・ 04 年度以降学部は義務化されたが大学院は適用されていない。（大学院 30%程度が英語）
- ・ 内容が難しい科目は英語でもよい
- ・ 哲学や経済学など、科目によって原語・母国語と選べる方がいい
- ・ 英語での講義の前に準備課題などが必要
- ・ 専攻科目は韓国語の方が効率的
- ・ 韓国語での講義は相対評価だが、英語講義は絶対評価

全般的に学生たちは英語教育には肯定的だった。もちろん、「能力もないのに義務化されてしまうのはいいかと思う」というような一部批判的な意見もある。

ここで、教育内容について高麗大学と姉妹関係にある早稲田大学・国際教養学部と比較する。

³⁹ 高麗大学現地講義から

⁴⁰ 1.2 同上

早稲田大学国際教養学部では・・・

- ・ 国際教養学部もほとんどの授業が英語
- ・ 基礎演習の一部と中級演習と呼ばれる科目の一部が日本語
- ・ 他学部履修が可能なので日本語授業も履修可
- ・ 授業は、約 9 割が少人数。授業では主にディスカッションとプレゼンテーション。
- ・ 二年代後期～三年前期まで留学する
- ・ 希望の大学にいけるかは春学期の成績の評定平均値と TOEFL の公式スコアによる。

(出典：http://leo21.net/univ/wasekoku_sano.htm) * 予備校の合格後の体験記

早稲田大学と高麗大学の相違・類似点を挙げる。相違点としては①卒業時に二つの外国語試験を受けなければならないことである。早稲田を含め日本の大学は一般に卒業時に試験を行うことはない。②大学全体で「国際化・英語化」を押し進めているので、大学全体の統一感が感じられる点である。類似点としては、①授業を英語で行う②国内外に留学する③カリキュラムが結構似ている（教養科目や基礎演習などの配当年次）④ TOEFL の点数で大学生活が左右される（卒業・留学先など）である。

5. 国際夏季大学

2003 年夏から、海外の優秀な教授を招聘し、高麗大学の学生をはじめ、国内の他大学学生と外国人学生が参加する国際夏季大学を開催しており、参加する学生の数が非常に増加している。このプログラムに参加した学生の評価は極めてよく、参加者は、高麗大学の教育内容に深い感銘を受けたという。このように参加者が増えているのは、大学内でパンフレットなどを配布し、広報活動に力を入れているからである。⁴¹

図表 1 2 - 4 国際夏季大学参加者数

年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008
高麗大学・国際夏季大学参加者	32	281	475	974	1495	1410
早稲田大学留学生推移	1,593	1,769	1,949	2,190	2,435	

(出典：上段高麗大学現地パワーポイント・下段 早稲田大学 HP より)

6. 留学

高麗大学では多くの留学生を受け入れているが、学部や修士という課程ではなく、短期や語学留学で多くの学生を受け入れている。比較対象として早稲田大学の外国人留学生数を掲げた。図表 12-5 からわかるように早稲田大学では、学部や大学院といった課程で学生を受け入れているのに対し、高麗大学では短期や語学留学で多くの学生を受け入れている。

⁴¹ 1.2.4 同上

図表 1 2 - 5 外国人留学生数比較

	高麗大学		早稲田大学
学部	200	学部	762
大学院	500	大学院	1348
交換留学	600	国際教養学部 1year program	148
短期	1300	日本語センター	177
語学	2400		
合計	5000	合計	2435

単位: 人

(出典: 高麗大学現地パワーポイント)

留学に関しては 4 つのプログラムが存在する。

- ①Exchange Student Program・・・交換学生協定締結大学で修学した後、本校の単位で認定
本校にだけ授業料納付 565 名派遣可能
- ②Visiting Student Program・・・交換学生協定締結大学で修学した後、本校の単位で認定
本校と授業を受ける外国大学に授業料納付 355 名派遣可能
- ③自費留学プログラム・・・外国大学で修学した後、本校の単位として認定する。本校と修
学する外国大学に授業料納付
- ④休み中の単位認定語学研修・・・本校と協定を結んでいる外国大学で研修後、本校季節学
期単位として認定。ただし、該当科目が本校で季節学期に公告する代替教科目に類似

7. まとめ

高麗大学は、グローバル KU プロジェクトの下、英語による国際化を急速に進めている。それは、単に講義を英語化するばかりでなく、学生の留学プログラムやキャンパスにおける国際化プログラムでも窺うことができた。日本の私立大学との比較では卒業時に能力試験を実施している点、短期留学で多くの留学生を受入れている点などである。一度決めたら徹底して英語化・国際化を追い求め「世界高大」を目指す高麗大学の姿勢は民族性などから単純に比較することはできないが、非常に参考になるのではないだろうか。

参考文献

リクルートカレッジマネジメント 131 号 2005 年

http://leo21.net/univ/wasekoku_sano.htm

早稲田大学HP (<http://www.waseda.jp/top/index-j.html>)

高麗大学HP (<http://www.korea.edu/>)

第13章 国際化戦略

一澤 真紀

ソウル国立大学、高麗大学における国際化戦略について、主な特徴の整理を試みた。

1. ソウル国立大学

ソウル国立大学では、大学としては具体的な数値目標などを掲げていないが、さまざまな形で国際化への取り組みが行われている。

英語による授業

ソウル国立大学における英語による授業の割合は、図 13-1 の通りとなっている。

図13-1 2007年春学期 ソウル国立大学英語開講科目について

全科目数	英語開講科目数	英語開講科目数の割合	英語開講の学部core course	英語開講の教養科目 (Liberal Arts)	英語開講の大学院科目
4,758	471	9.9%	84	127	260

出典)ソウル国立大学HP

また、外国人教員数は 2008 年 4 月現在、全教員数 2,552 名中 209 名で、割合は約 8.2% となっている。(ただし、専任教員(専任講師・助教授・副教授・教授)に限った場合、2008 年 4 月現在で外国人教員数は全教員数 1,752 名中 11 名、割合は 0.63%に過ぎないというデータもある⁴²⁾)

国際交流政策

ソウル国立大学で国際交流業務を主に行っている部署は Office of International Affairs(OIA)である。OIAでは、大学間の交流、大学間協定、外国人学生のサポート、校内での韓国人学生と外国人学生との交流などの業務を主に行っている。2008 年 7 月時点で、OIAは組織拡充を予定しており⁴³⁾、国際交流政策は更に拡大を続けていくものと考えられる。ただ、「現時点では国際化についての具体的な評価は行っていない」⁴⁴⁾という意見もあり、今後の課題となるであろう。

単位認定

ソウル国立大学生が留学先で取得した単位の認定については、学部での審査を経て認定される。成績についてはそのまま成績証明書に記載されるが、平均評点の計算には含まれ

⁴²⁾ 2008 年 9 月 13 日付朝鮮日報(日本語版)

⁴³⁾ OIA の Director へのインタビューより

⁴⁴⁾ ソウル国立大学師範大学 白淳根教授へのインタビューより

ない（カリキュラムを共同で運営する大学、共同学位を授与する大学を除く）。また、既に履修した科目と同等の科目は認定しない。やむを得ない事由で受講予定科目と専攻関連科目以外の授業科目を履修した場合には、単位審議の手続きを経て、単位が認められる。⁴⁵

2. 高麗大学校

高麗大学では、21 世紀のグローバルリーダー養成のための教育システム構築を目標として、Global KU Projectを全学的に推進している。具体的な取り組みとしては、英語による講義数の拡大、カリキュラム改革による知識の習得（Global Standard）、海外の大学への拠点作り（Global Network）、海外インターンシップ、海外の著名人による講演など（Global Scope）を行っており、これらの取り組みをサポートするシステム（Global Supporting System）の構築も合わせて行っている。⁴⁶

英語による授業

高麗大学における英語による授業の割合は、図 13-2 のようになっている。将来的には、英語による授業の割合を全体の 50%にすることを目標としており、今後も英語による授業の比率は高くなっていくものと思われる。

図13-2 2007年2学期 高麗大学英語開講科目

学部全科目数	学部英語開講科目数	英語開講科目数の割合	大学院全科目数	大学院英語開講科目数	大学院英語開講科目数の割合
2,317	873	37.7%	1051	335	31.9%

出典)高麗大学内部資料

なお、英語による授業を増加させるため、高麗大学では新任教員に英語による講義を義務付け、新任以外の教員については、英語による講義を担当した場合に奨励金を与える、英語講義の授業については通常相対評価による成績評価を絶対評価で行うことができる、などのインセンティブを与えている⁴⁷。

また、高麗大学では「卒業資格外国語認証制度」という制度を設けている。これは、英語の試験で一定の点数を取らないと卒業ができない（基準は学部によって異なる）という制度で、英語による授業の増加とともに、英語能力の向上を狙った大学としての直接的な取り組みといえよう。なお、高麗大学の「卒業資格外国語認証制度」には英語だけでなく漢字の試験もある。漢字の試験を行う目的は「アジア圏文化の理解並びに意思疎通能力の向上」としており、アジアの 1 国として英語以外の面からも国際化戦略を展開していくと

⁴⁵ ソウル国立大学 Office of International Affairs HP より

“<http://oia.snu.ac.kr/2007/programs/outgoing/exchange/rules/index.html>”

⁴⁶ 高麗大学 内部資料より

いう姿勢の表れともいえるかもしれない。

また、高麗大学の外国人教員数は、全教員数 3,570 名中 199 名で、割合は約 5.6%である。
(2008 年 4 月現在)

国際交流政策

高麗大学の主な国際交流政策としては、Global Campus、International Summer Campus などが挙げられる。Global Campus の特徴のひとつは、協定締結校の中の 7 大学に 1 年間、各大学に 20～100 名程度の、まとまった人数の高麗大学生を派遣できるようにしていることであり、その中のいくつかの大学には、高麗大学の学生用の寮を建設している。英語による授業を夏期集中講義形式で行う International Summer Campus には、2008 年度で合計 1,410 名が参加しているが、特徴のひとつはその中の 318 名が高麗大学生であることである。International Summer Campus は外国人学生の受け入れと同時に、高麗大学生にとっても学内で国際交流ができる機会を提供しているといえよう。

単位認定

高麗大学の学生が留学先で取得した単位は、学科別に教授会で審査され、認定される。また、上記の International Summer Campus で高麗大学生が取得した単位については、9 単位まで認定される。

3. 世界大学ランキングについて

ソウル大学、高麗大学共にさまざまな国際化への取り組みをすすめているが、ここではその指標のひとつとしての世界大学ランキングについて取り上げる。世界の大学を対象としたランキングは、上海交通大学によるランキングなどいくつかあるが、ここでは両大学とも大学案内、大学ウェブサイトなどで大きく取り上げている、Times Higher Education による World University Rankings での順位について調べた。

図13-3 世界大学ランキングの推移				
	2005年	2006年	2007年	
ソウル国立大学	93	63	51	
高麗大学	184	150	243	
東京大学	16	19	17	
早稲田大学	202	158	180	
出典) Times Higher Education - QS World University Rankings				

ソウル国立大学、高麗大学のランキングの推移は図13-3の通りとなっている。(指標と

⁴⁷ 高麗大学 国際交流業務担当職員へのインタビューより

して東京大学、早稲田大学の順位も記載。) ソウル国立大学の場合、大学として世界大学ランキングでの順位を数値目標として挙げるなどとはしていないが、常に韓国の大学の中では1位を維持している。高麗大学の場合は、Global KU Project の元、2015 年までに世界のトップ 100 大学に、2050 年までに世界のトップ 50 大学に入ること为目标としており、世界大学ランキングについてかなり意識していると考えられる。

The Times Higher Education World University Rankingsで使用されている指標は2007年時点ではピアレビュー、雇用者による評価、教職員／学生比、論文引用数／教員、外国人教員数、外国人学生数の6つであるが、この中で国際化に直接関連する指標は外国人教員数、外国人学生数である。また、直接的な指標ではないが、英語で書かれた論文でないと数値が高くないため、間接的に国際化と関連していると考えられるのが論文引用数である。特にソウル国立大学の場合、Brain Korea 21 からの研究費獲得の指標として、論文引用数は重視されてきた⁴⁸ため、結果としては世界大学ランキングの上位に入る要因のひとつとなったのではないかと考えられる。

世界大学ランキングを国際化の指標として考えることには、いくつか問題も考えられる。まず、ランキングの指標になっている数値を上げることにより、ランキングの上位に位置することが本当に大学の質の向上につながるのか、という疑問がある。次に、図1 3-3の中での高麗大学の順位の推移を見てもわかるように、ランキングは毎年変動するものであり、毎年大きく変動することもありうる。また、ランキング評価に使用される指標自体が変更されることも十分考えられる。このように大きく変動する可能性のある世界大学ランキングを長期的な目標として掲げることは、果たして適切なのかという疑問も残る。

4. まとめ

ソウル国立大学、高麗大学共に、さまざまな形で国際化戦略に取り組んでいる。そしてソウル国立大学、高麗大学ともに、英語による授業の増加は重要な取り組みのひとつとなっている。上述のように英語による授業の割合は、Times Higher Education World University Rankingsの評価指標に入っていない。むしろ英語による授業が増加している背景としては、Brain Korea 21、また外国人留学生を増やすための計画、Study Korea Project など、韓国的高等教育のグローバル化を目指す韓国政府が、英語による授業を行う大学に対して補助金を与えている⁴⁹など直接的に関与していることが大きな要因となっているといえるだろう。

国際化戦略については、ソウル国立大学と高麗大学とを比較すると、どちらも重要な課題として取り組んでいるものの、その姿勢はかなり異なる。ソウル国立大学の場合は、大学として国際化を積極的に推進する、というよりはむしろ、BK21 などの研究費を獲得するための教員、研究ベースでの取り組みが重要な役割を果たしており、それが論文引用数などの増加につながるなどして、結果として国際化が促進されているという、といったほう

⁴⁸ 教育人的資源部、韓国学術振興財団(2006)

⁴⁹ McNeill, David (2008)

が的確であろう。このため、国際化戦略という点に関しては大学全体としての目標が不明確であり、今後国際化戦略をさらに推進していく際の課題となるだろう。

これに対して高麗大学の場合は、Global KU Project という目標を掲げ、数値目標を設定し、全学的に取り組んでいる。ただし、その改革の方法が直接的、かつ急激であるため、例えば国際交流業務に直接携わる職員数が留学生数に比べてかなり少ない、など、改革のスピードに教育現場がまだ追いついていない、という印象がある。果たしてこのまま急激に改革を進めていくことが、教育の質の向上に本当につながっていくのかどうか、という疑問は残る。

また、ソウル国立大学、高麗大学共に感じられるのは、英語による授業の割合の増大、世界大学ランキングの上昇、補助金などによる資金獲得、などの直接的な政策には積極的なものの、教育的な効果などについての評価はまだ十分でない、という点である。国際化戦略による教育効果をどのように評価してゆくかが、これまで取り上げたさまざまな国際化戦略の可否を大きく左右するのではないだろうか。

参考資料

“South Korea Seeks A New Role as a Higher-Education Hub” DAVID MCNEILL. The Chronicle of Higher Education Mar 21, 2008.

「頭脳韓国（BK）21 を正しく知る—BK21 説明資料—」 教育人的資源部 韓国学術振興財団 2006.7

「外国人留学生誘致政策（Study Korea Project）」ジョン・ウホン 2006.10.26
ソウル国立大学、高麗大学公式HP

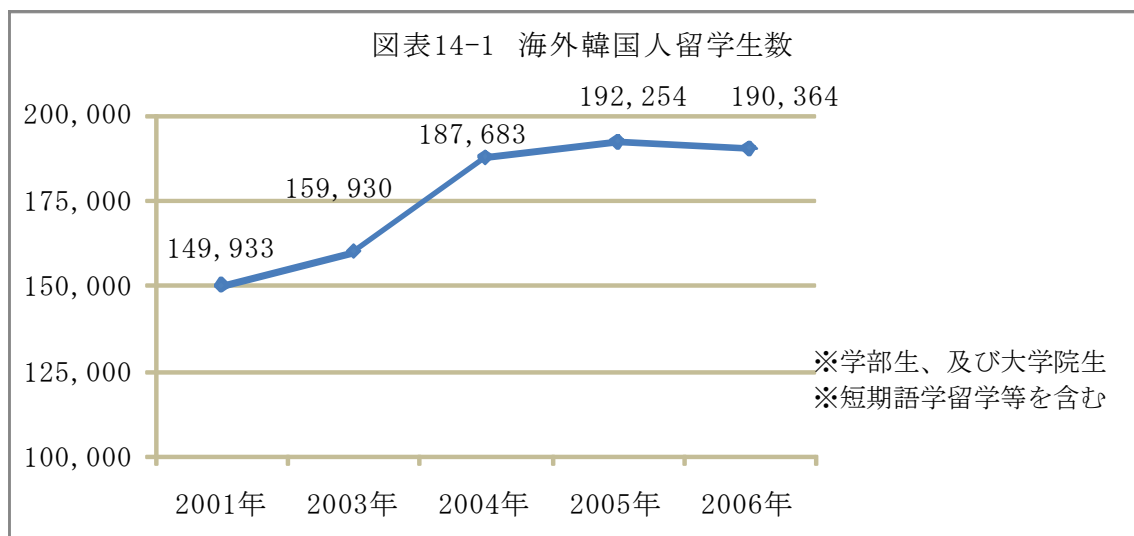
第14章 学生交流プログラム

黒沼 敦子

1. 推進の背景

教育の国際化

韓国社会の国際化が進んだのは、ソウルオリンピック直後の1989年に海外渡航が自由化されたことが大きなきっかけである。それまでも一部においては人的、物的交流があったものの、非常に限られた範囲でしかなかった。一般市民が自由に海外へ渡航できるようになると、大学でも学生・教員の交流や協定校締結などが増加した。1995年にWTOが設立すると、高等教育分野におけるサービス貿易の自由化が促進され、国際化の勢いはますます加速した⁵⁰。当時の金大中政権は教育改革の一環として英語を小学3年生から正規科目し、1999年以降には小・中・高校生の早期留学を自由化するなど、世界化（グローバル化）の波にいち早く対応した。その結果、海外で教育を受けるために海外(特に、アメリカ)へ移住する「教育移民」が急増し、一部では社会問題を起こすほどであった⁵¹。高等教育においても、1990年代後半から海外韓国人留学生数は増え続け、2001年には149,933人、2004年には187,683人、2005年には192,254人にまで達した。（図表14-1）



（出典）国際教育振興院（韓国語 HP）「2006年度の海外の韓国人留学生の現況」データより作成

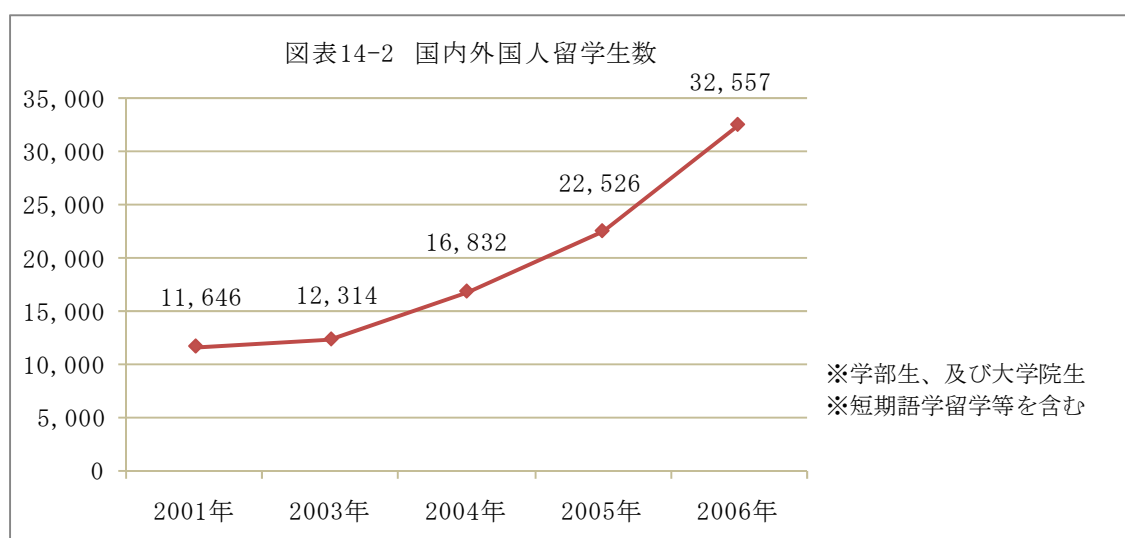
留学生政策の転換

韓国人学生を海外へ送り出すことで国際化を進めてきた韓国であったが、国内では大学進学率が80%を超え、高等教育は超ユニバーサル段階に入っていた。量的な拡大が進む一方、大学の質的な水準は十分とは言い難く、国際化を通じた大学体制の改善や競争力の強化を行う必要があった。また、この20年間で韓国の出生率は4.53（1970年）から1.59

⁵⁰ OECD(2007), "Thematic Review of Tertiary Education- Country Background Report-Korea", p.131-132

(1990 年) へと大きく低下し、それに伴う国内の入学志願者の急激な減少が大学の定員割れ問題を引き起こしていた。さらに、これまでの学生交流は送り出しに重点をおいていたため、留学収支は赤字となり改善が必要とされた。

そこで、政府は 2004 年に外国人留学生誘致政策「Study Korea Project」を立ち上げ、当時 1.7 万人だった外国人留学生を 2010 年までに 5 万人にするという数値目標を設定した。この政策措置は、海外送り出し重視の方針から外国人留学生誘致への韓国の留学政策に対するパラダイム転換であり、導入後、2004 年に 16,832 人だった外国人留学生は 2005 年に 22,526 人、2006 年には 32,557 人と急速に増加した。(図表 14-2)



(出典) 教育人的資源部「外国人留学生誘致政策 (Study Korea Project)」データより作成

韓国における外国人留学生の内訳を概観すると、アジア地域の留学生が 29,227 人と全体の 89.8% を占めており、中でも中国からの留学生は 20,080 人で 61.7% にも上る。「Study Korea Project」政策、国内大学の積極的な留学生誘致活動、そして韓流ブームや経済成長の模範国家としての韓国に関する関心が高まったことなどから、近年は中国のほか、中央アジアなどアジア地域の学生にも韓国留学への関心が広がっている⁵²。(図表 14-3、図表 14-4)

図表 14-3 外国人留学生数 (出身地域別・2006 年 4 月)

地域	アジア	アフリカ	オセアニア	北米	南米	ヨーロッパ	計
学生数	29,227	211	125	1,717	200	1,077	32,557
比率	89.8%	0.6%	0.4%	5.3%	0.6%	3.3%	100.0%

⁵¹ 河添恵子(2005)「アジア英語教育最前線」, p106-113, <http://books.google.co.jp/books> (2008.9.30)

⁵² JASSO HP: http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info_korea_f15.html

(出典) 教育人的資源部「外国人留学生誘致政策 (Study Korea Project)」データより作成

図表 14-4 外国人留学生数 (出身国家別・2006 年 4 月)

国	中国	日本	アメリカ	ベトナム	台湾	モンゴル	その他	計
学生数	20,080	3,712	1,468	1,179	944	809	4,365	32,557
比率	61.7%	11.4%	4.5%	3.6%	2.9%	2.5%	13.4%	100.0%

(出典) 教育人的資源部「外国人留学生誘致政策 (Study Korea Project)」データより作成

ただし、外国人留学生数が伸びていると言っても、総学生に占める外国人留学生の比率は 0.9%に過ぎず、海外の韓国人留学生の比率 5.4%と比べるとまだまだ差が大きいのが実情である⁵³。このような現状の中で、韓国の大学がどのような学生交流プログラムを展開し、外国人留学生誘致を行っているのか、学生プログラムの中でも外国人留学生の受入に焦点を当て、以下ソウル大学校と高麗大学校の事例を見ていくことにする。

2. 取り組み事例

ソウル大学校 (Seoul National University, SNU)

ソウル大学校では、2007 年度現在、30 カ国 230 以上の大学と協定を結んでおり、学部・大学院の課程において 1,344 名、その他語学留学生として 961 名の外国人留学生を受け入れている。国別では中国が 413 名と際立って多いが、修士課程においては韓国が今後のターゲットとしているベトナム、中央アジアといった国々の留学生数が 2 ケタになっている⁵⁴。また、学部 に 在外韓国人留学生が 303 名がいるのも特徴の一つと言えるだろう。(図表 14-5)

図表 14-5 ソウル大学校 受入留学生数 (2007 年度)

区分	学部生	修士課程	博士課程	Exchange/ Visit	語学研修	計
学生数	514	434	181	215	961	2,305
(うち在外韓国人)	(303)	(11)	(4)	(-)	(-)	318
比率	22.3%	18.8%	7.9%	9.3%	41.7%	100.0%

(出典) Seoul National University 大学案内 “SNU Fact and Figures” データより作成

学生交流の主要なプログラムとしては、交換留学のほか、夏に行われる International Summer Institute や Harvard、Yale、アジアの主要大学とのプログラム、インターンシッ

⁵³ JASSO HP: http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info_korea_f15.html

⁵⁴ Seoul National University 大学案内, p.53

プ等が挙げられる。サマープログラムでは 6 週間英語によるプログラムが行われており、2007 年度は 70 名程度の参加者があった。プログラムの運営を担うのは主に Office of International Affairs (OIA)で、2008 年夏に組織が格上げされ、来年には現在の OIA 横に 6、7 階建の事務所兼宿泊施設が竣工する予定とのことである。

高麗大学校 (Korea University, KU)

高麗大学校では、2003 年に立ち上げた「Global KU Project」に基づく Global Network 構想のもと、学生交流プログラムが積極的に展開されている。225 の機関、412 件と協定を結び、その他 ISEP (International Student Exchange Programs)を介し 278 の機関と交換留学を行っている。受入留学生総数は 5,000 名に上り、特に、1 年交換留学や短期留学、語学研修の留学生数が大きな割合を占めていることが特徴として挙げられる。(図表 14-6)

図表 14-6 高麗大学校 受入留学生数 (2007 年度)

区分	学部生	大学院	交換	短期	語学研修	計
学生数	200	500	600	1,300	2,400	5,000
比率	4.0%	10.0%	12.0%	26.0%	48.0%	100.0%

(出典) 高麗大学 OIA (July 30, 2008)「高麗大学の国際化及び外国語授業の導入」データより作成

学生交流プログラムの企画・実施を担当しているのは Office of International Affairs (OIA)であり、その他にも Institute of International Education (IIE) などいくつかの部局がある。主要プログラムは、グローバルキャンパスと International Summer Campus が挙げられる。グローバルキャンパスとは、欧米アジア 7 大学に毎年 20 名～100 名の高麗大学生を 1 年間留学させるもので、そのうち The University of British Columbia、Royal Holloway, University of London、中国人民大学、Griffith University (現在建設中) には高麗大学学生用の宿舎が用意されている。

International Summer Campus は夏に行われる 6 週間の英語によるプログラムで、東アジア地域を代表する国際教育プログラムとすることを目標に OIA と IIE が共同で運営を行っている。このプログラムは、単なる語学研修ではなく、人文科学系、社会科学系の分野を中心に全ての講義が英語で開講されているのが大きな特徴である。

2003 年は 32 名だった参加人数は、2005 年には 475 名、2008 年には 1,410 名と急速に規模を拡大しており、2007 年度は欧米を中心に 50 名の外国人教員を招聘し、1,495 名もの学生が参加した (図表 14-7)。

図表 14-7 高麗大学校 International Summer Campus 参加者数

年度	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
外国大学	32 名	152 名	342 名	772 名	1,175 名	1,055 名
国内大学	0 名	15 名	6 名	20 名	35 名	37 名
高麗大学	0 名	114 名	127 名	182 名	285 名	318 名
計	32 名	281 名	475 名	974 名	1,495 名	1,410 名

(出典) 高麗大学 OIA (July 30, 2008) 「高麗大学の国際化及び外国語授業の導入」 データより作成

参加者が急増している要因としては、欧米の教授による英語の講義を集中的に受けられることのほかに、履修科目が要件を満たしていればそれぞれの大学で履修単位として認められることや、休暇期間の学生寮を利用して多くの留学生に宿泊施設を提供できること、CJ International Houseという新しい宿泊施設の整備、韓国企業でのインターンシップ等の体験活動がオプションで可能であることなどの要素があり、それらを様々なメディアを通し積極的に広報しているのではないかと考える。高麗大学のホームページには在外韓国人留学生の参加者の声がかっており、夏休みの短期間に母国の文化・社会を英語で学べること、またインターンシップ通して韓国社会・企業文化を体験できるということが、大きなメリットになっているということがうかがえる⁵⁵。

3. まとめ

現地調査まとめ

ソウル大学校では国際化を進めようとしているものの、組織面、設備面ともに大学レベルでのサポートがまだ不十分であり、これから本格的に取り組んでいくとの印象を受けた。大学内でも、高麗大学や延世大学など私立トップ大学に遅れをとっているという認識があるようだった。

高麗大学校の学生交流プログラムは、全学的な取り組み（Global KU Project）を開始し急速に規模を拡大させている。しかし、プログラムの評価や事業拡大に伴う組織体制についてはまだ十分整っているとは言えず、今後の課題であると認識しているようであった。

総括

韓国の高等教育においては、2004年に導入された「Study Korea Project」が留学生政策の大きなパラダイム転換をもたらし、「2010年までに外国人留学生5万人」という数値目標が大きな牽引力となり、その後の各大学の外国人留学生の積極的誘致につながっている。学生交流プログラムの規模やプログラムの種類は、大学の国際化のレベルを示す一つの指標であり、その点で韓国は日本より進んでいる面があると言えよう。特に、韓国の有力大学による短期サマープログラムには一目置くものがあり、外国人留学生数が急速に伸びたのも、このような短期プログラムへの参加者増加が寄与していると考えられるだろう。

⁵⁵ Korea University Official Homepage: <http://iie.korea.ac.kr/v4/src/program/internship.php> (2008.9.30)

ただし、組織体制や設備の充実はまだ発展途上であること、また、教育内容に対する評価やそのフィードバックが課題となっていることは日本の状況と類似しており、韓国が今後どのような方向性を取り、プログラムの成否を評価していくのか、引き続き注視していく意義が大いにあったと感じた。

参考文献

- ジョン・ウホン, 教育人的資源部(2006)「外国人留学生誘致政策 (Study Korea Project)」
OECD (2007), “Thematic Review of Tertiary Education—Country Background Report—Korea”
日本学術振興会(2007)「平成 19 年度海外調査 JSPS 韓国調査報告書」
馬越 徹「学生の交際交流の現状と課題」『IDE 現代の高等教育』2003 年 10 月号、5p－11p

第15章 英語による授業

金子 章予

1. 国際的背景

高等教育における、英語という言語の国際的優位性

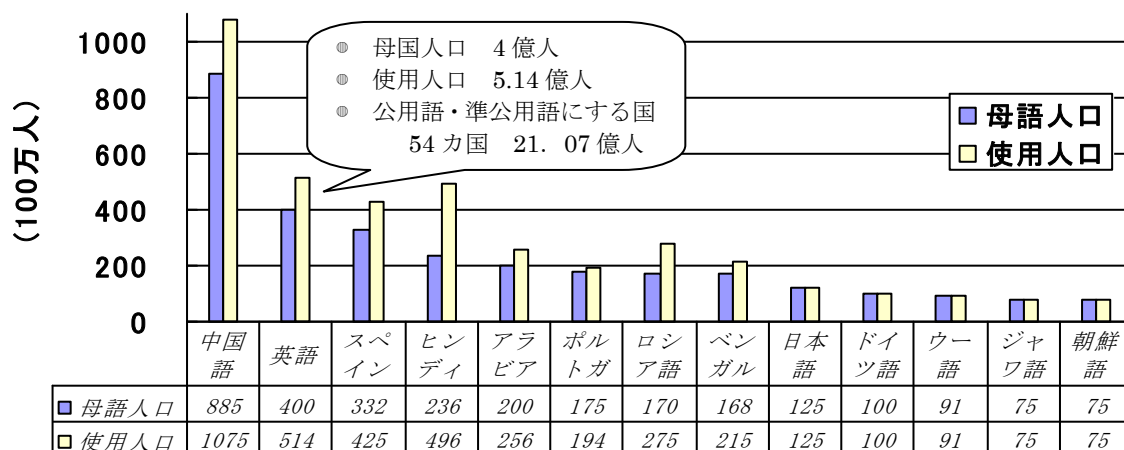
近年、英語圏以外の多くの国の高等教育において、英語による授業の導入が推進されつつある。

その背景には、1) 英語圏の政治的・経済的優位性と母国人口・使用人口の多さ(図表15-1)を起因とする国際公用語としての英語の優位性⁵⁶、2) 高等教育における英語圏—とくにアメリカ—による国際的リーダーシップの発揮、3) IT化・グローバル化の国際的共通言語としての英語の普及、4) それらによる、英語の優位性のさらなる向上、という事態が挙げられる。

高等教育の国際的市場の出現

また、グローバル化に伴い、高等教育の国際的市場(研究者・教授市場と留学生市場)が出現した。それに伴い、1) 国際的評価の必要性の向上、2) 教育・研究内容の国際的透明化に対するニーズの増加、3) 研究上のブレイクスルーあるいは国際的問題への対処としての国際協力の必要性の増加、などによって国際的な教育・研究共通言語が必要とされ、その言語として実態上英語が採用されているという事実がある。各国とも、優れた研究者や教授、あるいは留学生誘致のためにも、英語による授業を導入するようになった。

図表15-1 各言語の母国人口・使用人口



資料：文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会(第13回) 議事録・配付資料【基礎データ】」2006年

⁵⁶ グラッドル(1998)による「言語総生産」(当該言語が使用されている地域のGNPとの関連から見たその言語の影響力)は、英語が7兆8150億ドルと、2位の日本語の4兆2400億ドルを大差で引き離してダントツ1位となっている。

2. 韓国の状況

韓国独自の状況

(1) 国内経済に占める貿易収支の重要性

2007 年の韓国貿易統計⁵⁷によれば、名目GDP約 9699 億ドルに対して、輸出 3700 億ドル、輸入 3570 億ドルと、韓国において輸出・輸入/GDP比率は 35%から 37%であり、極めて高い。⁵⁸このことにより、韓国では企業の国際化が重要とされ、ほぼすべての大企業が採用に外国語の成績証明書の提出を義務化し⁵⁹、大企業の 47.8%が採用時に英語による面接を実施している⁶⁰。

(2) 国内高等教育市場の飽和化

文部科学省の『教育指標の国際比較』(2008)によれば、韓国の高等教育就学率(兵役などの休学者等を除く在学者数の当該年齢人口に対する割合)は、2006 年で 87.7%に達している。また、韓国では女性の高等教育への進学率の上昇や社会進出に伴い、韓国統計庁によると 2007 年の特殊合計出生率は 1.26 となっており、少子化が進み、これ以上の国内学生の増加はあまり期待できない状態となっている。これにより、韓国では、どの大学も、国内学生だけでなく、留学生誘致にも積極的となっている。

(3) 人材の重要性

韓国ではもともと資源がなく、人材を国家の資源とする必要がある。さらに少子化が進んでおり、一人一人の国際的競争力をつける必要性が高いと政府が認識している。

また、これらの大企業と中小企業との生産性・収益性の違いからくる賃金格差は大きく⁶¹、英語ができることが経済的利益と精神的利益を生み出すことにより、韓国人の英語習得に対する意欲は非常に高いものとなっている。

(4) 韓国語の習得の困難性

韓国語を習得するのは、留学生には実際にやや困難か、あるいは一般に困難とされており⁶²、特に短期留学の場合、韓国語だけの授業では多くの国の学生から敷居が高いと考えられている。そのため、留学生を誘致するためには実質上の国際共通語となっている英語の授業を取り入れる必要があると韓国の政府や大学は考えている。

⁵⁷ <http://global.kita.net/>

⁵⁸ ちなみに、日本の貿易統計によれば、日本の名目 GDP515 兆円に対して輸出高は 84 兆円、輸入高は 73 兆円と、その比率は 14%から 16%にすぎない(2007 年度の推定値)。

⁵⁹ 政府・公営企業は 2005 年度より受験制限としての外国語の成績を撤廃したが、制限を撤廃した企業も、そのほとんどが採用には外国語の成績を参考としているという。('朝鮮日報' 2005 年 8 月 12 日)

⁶⁰ 134 社対象とした、2007 年 5 月就職サイト「キャリア」実施の調査結果。('朝鮮日報' 2007 年 10 月 15 日)

⁶¹ 2005 年に韓国労働部が行った国内企業の賃金構造調査(対象は 5 人以上規模企業 6495 社)によれば、従業員数 10~29 名規模の企業の月給を 100 とした場合、従業員数 500 名規模以上の企業は 127.8 という。

⁶² アメリカ国務省外務研究所が行った学習の難易度の研究において、韓国語は、英語を母語話者にとって、日本語、中国語、アラビア語とならんで習得が最も難しい外国語であるという結果となった話は有名である。

（５）政府による政策の重要性

韓国では、とくに大学設置基準が緩和された 1996 年以降、評価と政府による財政的支援が結びついているが、Brain Korea Project においても、2006 年から始まった第 2 段階において、評価の中に英語による授業の比率が含まれるようになった。そのため、各大学は英語による授業の比率を高め、財政的支援を受けるだけでなく、そのことによって大学の威信を高め、よりレベルの高い、より多くの学生を自大学へ引き付けようとしている。

韓国政府の政策との関係

（１）盧泰愚大統領（1988. 2～1993. 2）による「6. 29（民主化）宣言」による「国際化」政策

1987 年の盧泰愚大統領⁶³による「6. 29（民主化）宣言」により、1961 年以降およそ 30 年間にわたる長い間軍事政権に終止符を打ち、韓国は民主化・国際化路線を歩むことになった。その後、中学校まで義務教育が延長され、教育界にも民主化が進んだ。盧泰愚政権下において、中国やロシアなどとの国交を回復し、1988 年にはオリンピックを開催し、1991 年に国際連合に加盟するなど、韓国において国際化が進むことになる。現在の韓国は、この 6. 29 体制の延長にあると言われている。

（２）金泳三大統領（1993. 2～1998. 2）による「世界化」政策

韓国には、「国際化」や「グローバル化」という言葉以外に、「世界化」という言葉がある。この言葉は、1994 年 11 月、当時の大統領であった金泳三が、アジア太平洋経済協力会議首脳会議後シドニーでの記者会見において、任期後半部の政策ビジョンとして使用した言葉である。「国際化」が「国家間の政治的・経済的親密化」を指し、「グローバル化」が「地球規模でのネットワーク化」を意味するのに対し、金泳三大統領（当時）が使った「世界化」は、「社会のあらゆる分野を『世界一流』レベルに引き上げること」を意味した（小林，2000，117）。

当時、この言葉は多くの韓国人にとって聞きなれぬものであったが、この会見以降、韓国では「世界化」という言葉が合言葉となり、韓国はさまざまな分野において「世界化」を目指して様々な挑戦を始めることになった。1996 年の OECD 加盟も、1997 年の小学校 3 年生以上への英語授業の導入も、「国際化」や「グローバル化」ではなく、この「世界化」が合言葉となっている。

（３）金大中大統領（1998. 2～2003. 2）による「人材の世界化」政策

1997 年のアジア通貨危機に直接の影響を受けた韓国経済の IMF 危機は、韓国に単なる国際化だけでなく、とくに人材の国際的な競争力の強化の必要性を痛感させた。金大中大統領は、「知識基盤社会」を構築することによって 21 世紀には先進国に進入するというビジョンをもって「100 大課題」を発表したが、その中に、「世界水準の研究中心大学育成」を掲げた。1998 年の Brain Korea21 事業計画も、大きな文脈で見れば、金泳三大統領の提唱した「世界化」の流れを継承しているが、中でも「人材の世界化」、とくに「大学の質的向上、産学連関の強化、韓国人材の高度化による世界化」を目指したものといえよう。

⁶³ 盧泰愚大統領は、1987 年の 6. 29 宣言によって大統領に選出されたが、盧泰愚大統領の正式な就任期間は 1988 年 2 月からである。

(4) 盧武鉉大統領(2003.2~2008.2)による「内なる国際化」と「グローバル化」政策
韓国法務部によると、2007年8月に在韓外国人は100万人を突破した。これは、韓国の住民登録人口の4913万人の2%に相当する。同じく韓国法務部の資料によれば、1990年時点では49,000人であったから、17年で20倍に激増したことになる。現時点での外国人労働者の93.3%は、中国やアジア各地域出身の単純技能労働者であるが、政府は、ITやバイオ関連の専門的な人材の受け入れの促進を始めた。これは、「内なる国際化」政策とも呼べよう。

政府は、「国家人的資源開発基本法」第5条により、「国家人的資源開発基本計画」(2006-2010)を策定し、革新人材開発及び活用のための高等教育国際化政策を推進しているが、そのための具体的な政策として、①英語能力の向上、②国際化による教育競争力強化、③海外の人的資源の戦略的活用、④人的資源の国際的活用体制の構築が挙げられている(金、2008、273)。これは、地球規模でのネットワーク化を目指す「グローバル化」政策とも呼べよう。

なお、Brain Korea21の第2段階(2006年)を実施するにあたり、これまで評価の対象として具体的にはあがっていなかった「英語授業」を評価基準に導入をしている。

(5) 李明博大統領(2008.2~)の「英語化」政策

新政権の政策などをまとめた大統領職引継ぎ委員会は、2008年1月に、学校での英語教育充実に向けた「英語公教育ロードマップ」を発表した。これは、2008年から2014年までの7年間に高卒者でも基本生活は英語できるようにするため、教師、教育課程、教育環境の改善に向こう5年間で総額4兆ウォン(約4521億円)を投じる計画である。具体的には、小学校の英語授業時間を週3時間に増やすほか、中学校・高校では会話中心の授業を実施するため、上半期に英語教育の法律改正に着手する予定となっている。また、英語の授業を英語で進めることができる専門の教師を来年から導入し、初年度には小学校3500人、中学校3000人の合計6500人が選抜されるとしている。また、現在、とくに高校の教育課程において英語以外の授業も英語化することが議論されている。

図表 15-2 韓国における「国際化」・「世界化」の流れ

年	大統領	重要出来事	教育改革関係	英語関係
1980	朴斗煥 (1980. 8- 1988. 2)		新憲法に「平生教育(生涯教育)」規定	
1981		ソウル・オリンピック開催決定 →英語の必要性が認識される		
1982			韓国大学教育協議会発足	
1984				オリンピックホランティの英語力診断のために韓国に初めて TOEIC 導入
1985			教育改革審議会 (1985-1987) 国立教育評価院設立	
1987	盧泰愚 (1988. 2- 1993. 2)	「6. 29 (民主化) 宣言」 →国際化が促進される		
1988		ソウル・オリンピック開催		
1989			教育政策諮問会議 (1989-1992)	
1990			文教部を教育部へ改編	
1991		国連加盟		
1992			第 6 次教育課程公布	
1993	金泳三 (1993. 2- 1998. 2)		私立大に対する国庫補助 大幅増額決定	
1994		政策ビジョンとして「世界化」 提唱	教育改革委員会 (1994-1997)	
1995			大学評価認定制実施	
1996		OECD 加盟→国際競争力の強化 が強調される	大学設立基準緩和	
1997		11 月 IMF 危機→人材の高度化 の必要性が強く認識される	高等教育法制定 教育基本法制定	3 月 小学校 3 年生以上 に英語授業導入
1998	金大中 (1998. 2- 2003. 2)	「『知識基盤社会』建設」を提 唱	「学部制」導入決定 専門大学・産業大学の呼 称自由化 新教育共同体員 (1998-)	100 大課題の中に「世 界水準の研究中心大 学育成」
1999			Brain Korea2 (1999-2005)	
2004	盧武鉉 (2003. 2- 2008. 2)	「外国人労働者の雇用に関す る法律」制定「外国人労働者の 雇用許可制」開始		
2006			Brain Korea21 第 2 段階 (2006-2012)	「英語による授業」が 評価対象となる。 Study Korea Project
2007		在韓外国人 100 万人突破 (人口 の 2%) (17 年間で 20 倍) 「在韓外国人の処遇に関する 基本法」制定		
2008	李明博 (2008. 2-)	全教育課程における英語化推 進を提唱		「英語公教育ロード マップ」

3. 韓国の大学における英語による授業の現状

全般的状況

韓国の大学における国際化の状況に関しては、金（2008）による 2007 年 11 月に実施された包括的な調査がある。その調査における、外国語による授業科目に関する調査結果の概要は、図表 15-3 ならびに図表 15-4 のとおりである。金の調査によると、韓国の大学における国際化において最も活発に行われているものが英語による授業であり、調査対象大学の半数が外国語専用科目⁶⁴を開設している。外国語専用科目を全く開設していない大学を入れても、1 大学当たり平均 46.8 科目が英語化されており（総科目に対する比率は 2.6%）、それに参加している国内教員の数も 1 大学当たり 21.4 人に上っていることを考えれば、大学教育の国際化として外国語専用科目の開設が活発であることが分かるという（金、2000、296）。

図表15-3 韓国の大学における地域・設立・規模別「外国語専用科目」有無別大学数
() 内は%

		外国語による授業科目		計	有意水準
		無	有		
地 域	大都市	31 (36.05)	55 (63.95)	86 (100)	.001
	中小都市	66 (61.11)	42 (38.89)	108 (100)	
	計	97 (50.00)	97 (50.00)	194 (100)	
設 立	国公立	14 (35.00)	26 (65.00)	40 (100)	.050
	私 立	83 (53.90)	71 (46.10)	154 (100)	
	計	97 (50.00)	97 (50.00)	194 (100)	
規 模	5,000人未満	67 (75.28)	22 (24.72)	89 (100)	.000
	～1万人未満	23 (47.92)	25 (52.08)	48 (100)	
	～2万人未満	5 (15.63)	27 (84.38)	32 (100)	
	2万人以上	2 (8.00)	23 (92.00)	25 (100)	
	計	97 (50.00)	97 (50.00)	194 (100)	

資料：金、2008、286-287 表 15

⁶⁴ 韓国では、外国語（主として英語。中日文系においては中国語、日本語を含む）による授業科目を「外国語専用科目」と呼ぶ。外国語専用科目は、正規課程の中で、外国語専攻ならびに教養課程の外国語科目を除いて、外国語で授業が行われる科目である。

図表 15-4 韓国の大学における外国語専用科目開設状況

	最大値	平均*
大学総科目数	8,363 科目	1,799.8 科目
外国語専用科目数	692 科目	46.8 科目
外国語専用科目比率	61.6%	2.6%
外国語専用科目担当韓国人教員数	584 人	21.4 人

注：* 調査対象である 194 大学の平均。

資料：金、2008、287、表 16

また、朝鮮日報（2008 年 9 月 29 日）に報道された教育科学技術部の資料によると、2007 年 2 学期から 2008 年 1 学期における、総科目数に対する英語による講義科目数比率は、国公立大学で平均 2.9%であり、私立大では 20～30%となっている。国公立大学では、学士課程、大学院ともソウル国立大学校がそれぞれ 9.7%、19.5%でトップであり、私立大学では、学士課程では高麗大学校が 37.9%、大学院では浦項工業大学校が 51.2%でダントツの 1 位を占めている（図表 15-5）。2006 年時点における英語による講義比率は、学士課程が 1.6%、大学院が 5.1%⁶⁵であったことに比較すると、2年間で 5 倍ほどの伸びとなっている。

なお、延世大学校のアンダーウッド国際大学や浦項工業大学校の多くの学部では、ほぼ全ての授業が英語で行われているなど、英語化比率が非常に高い学部も少なくない。

図表 15-5 外国語による講義比率（2008 年 1 学期）

（%）

国公立大学	学士課程	大学院	私立大学	学士課程	大学院
ソウル大	9.7	19.5	高麗大	37.9	34.3
全州工大	9.1		延世大	27.0	24.7
慶尚大	8.8		浦項大	25.0	51.2
公州大		9.4	西江大	20.6	31.1
安東大		8.8	成均館大	15.7	20.3
			漢陽大	11.4	15.5
			李花女子大	9.8	7.2

資料：教育科学技術部（「朝鮮日報」2008 年 9 月 29 日）

なお、同じく朝鮮日報（2008 年 9 月 29 日）によると、学生の英語講義に対する満足度は全般的に高いという。ソウル大の場合、2008 年 1 学期の英語による講義に対する満足度は（5 点満点中）、3.97 点、高麗大で 4.02 点、延世大で 4.27 点など軒並み高い数字を示しているという。

ただし、インターネット上の書き込みや直接韓国の大学関係者に話によると、現時点では英語による授業が全般的にうまく機能しているところは、理工系学部や英語学部以外、ほとんどない様子である。それは現在の大学生が英会話力を重視した英語教育を受けてこなかった世代であり、授業においても討論はおろか、8 割の学生は授業の内容すら理解でき

⁶⁵ 教育人的資源部資料（「外国人留学生誘致政策（Study Korea Project）」（2006 年 10 月 26 日））

ないからだという。

ソウル国立大学校における英語による授業

(1) 英語による授業の導入と推進

ソウル国立大学校国際関係室によると、ソウル国立大学校では、大学校として 2003 年ごろから英語による授業を推進する方向性をもったという。教員間での合意が形成されていないだけでなく、それぞれの大学（学部）でも英語による授業に対して温度差があるため、大学校として明確な目標は掲げていないというものの、2006 年 10 月 13 日の中央日報によると、ソウル国立大学校の李ジャンム総長は、同年 10 月 12 日に、同大学創立 60 周年を記念した記者懇談会において、「グローバル人材や国際専門家を育成するため、英語など外国語でのみ講義を行う国際キャンパスを新設する。そのために、現在、ソウル付近の京畿道を中心に敷地を探している。世界各国の学生と教授を集めるためには、外国語の講義を自由に聴取できる国際キャンパスが必要である」と述べたと報じている。

なお、ソウル国立大学校では、学生の水準にあった教育を提供するために、2000 年度から、英語について、ソウル国立大学校自身が開発した TEPS (Test of English Proficiency developed by Seoul National University) 試験を実施し、基準点数を取れなければ、正規の英語科目を履修できないようにした（森、2003、190）。また、学士課程の学生が大学を卒業するためには、TEPS の一定等級以上の成績を取らなければならない（森、2003、191）。

ソウル国立大学校における英語教育の目標は、単に文章を読み、解釈するという次元のものではなく、話す、聞く、読む、書く、のすべての領域を扱い、学生の英語による意思疎通能力はもちろん、統合的（総合的）な思考能力を向上させることにおかれているという。学生に関しては、様々なテーマに関する文章を読み、英語でそのテーマについての討論と作文とを並行して課しているという。これは、学生が 21 世紀の多様化した社会が要求する実用的な英語による意思疎通能力を習得するだけでなく、大学生として持たなければならない批判的思考能力を習得することを要求しているからである。（森、2003、190）

(2) 英語による授業の比率

2008 年 1 学期におけるソウル国立大学校の英語化比率は、すでに述べたとおり、教育科学技術省資料では、学士課程が 9.7%、大学院が 19.5%となっている。英語による授業が実施されている科目数は、学士課程・大学院含めて、2007 年 1 学期は 474 科目、2007 年 2 学期は 460 科目、計 934 科目であった⁶⁶。科目数の総数は明らかではないが⁶⁷、公開されている講義目録からおおよそ 8000 科目ほどと推定されるため、学士課程・大学院含めて 2007 年度は英語による授業比率は 10%程度だったと思われる。2008 年度は、約 1300 科目が英語化される予定⁶⁸ということであるから、予定通りであれば、2008 年度末にはその比率が学士課程・大学院全体では 15%となる見込みである。

(3) 評価

ソウル国立大学校の場合、2001 年までは、授業評価のために、学期末、学生にアンケート

⁶⁶ ソウル国立大学校パンフレット p. 49 による。

⁶⁷ 金、2008、287 の表 16 にある「大学全体科目数最大値 8,363 科目」というのは、ソウル国立大学校の科目数の可能性が高いと思われる。

⁶⁸ ソウル国立大学校師範大学の白淳根教授からの情報提供による。

ト要旨を配布する方式で実施していたが、2002 年 1 学期からは、授業終了後、情報広場(SIS: Seoul National University Information Square) を通じてウェブ上に学生が入力する方式でアンケートを行うように変更された。学生がウェブ方式によるこの授業評価を行うと、その学期の当該科目の成績確認を行うことができるシステムになっているという。(森、2003、191)

すでに述べたとおり、ソウル国立大学校から教育科学技術省に提出された 2008 年 1 学期の英語による講義に対する満足度は(5 点満点中) 3.97 点ということであるが、2008 年 7 月末に実施したインタビュー調査では、「深みのある授業が実施できない」「英語圏の優位性を強める」と学生からも教員からも、あまり評判はよくないようであった。ただし、「大学院レベルの講義においては、国際的研究を実践していくに当たり、英語による授業も必要」との大学院生(博士課程)の意見もあった。

高麗大学校における英語による授業

(1) 英語による授業の導入と推進

高麗大学校では、第 15 代総長の魚允大⁶⁹氏(在任期間: 2003-2006 年)がリーダーシップをとり、2003 年の就任とともに Global UK 政策をとり、英語授業を強力な推進を主張した。魚総長は、同年、「新規教授の任用にあたり、少数の専門以外には英語講義ができない場合対象から排除する」という基準を設け、また、2004 年度入学生から英語の授業の受講が必修とした。さらに外国語認証制を導入した(図表 15-6、図表 15-7)。

2010 年までに、全科目の 50%を英語化するという目標を掲げている。

図表 15-6 卒業資格外国語認証制度(英語)

大学・学部・学科	TOEIC	TOEFL-PBT (ペーパー・テスト版)*	TOEFL-CBT (コンピューター・テスト版)**	TOEFL-iBT (インターネット・テスト版)***
国際学部	-	-	237	93
経営大学	800	560	230	88
法大・政経大・医科大・言論学部・英文	750	560	220	83

⁶⁹ 魚允大氏は 1945 年 5 月 22 日慶尚南道鎮海市生まれ。1967 年に高麗大学校経営学科を卒業し、1969 年に同大経営管理大学院にて修士学位、1973 年にアジア経営大学院経営管理学修士学位を取得。その後アメリカに留学し、1978 年にミシガン大学経営大学院にて経営学博士学位を取得。ミシガン大学で博士号を取得後、その成果を Commercial Banks and Credit Worthiness of LDCs にまとめた。以後、著書だけでも 11 冊余にのぼり、学会誌、政府機関発行誌等において、国際ビジネス、金融等の分野を中心に多数の論文を執筆。こうした研究実績をもとに、韓国経営学会理事長、韓国国際ビジネス学会会長、韓国金融学会会長等、韓国における諸学会の要職を歴任する一方、米国国際開発庁の運営会計検査官や清雲会計法人の主席パートナー等、実務経験も積んだ。このような氏の研究・実務両面での卓越した実績により、韓国大蔵省金融発展審議会委員、韓国銀行金融通貨運営委員、公的資金管理委員、韓国産業銀行理事、国際金融センター初代所長、韓国商工会議所調停委員、韓国外務省政策アドバイザー等の要職を歴任。1979 年、高麗大学校教授に就任し、国際ビジネス・金融の講座を担当してきたが、その後、国際経営貿易学部教務主任、経営大学院長、教務部長、企業経営研究院院長等を経て、2003 年に同大学校第 15 代総長に就任。(早稲田大学名誉博士号授与理由より)

文科大・理科大・ 看護大・師範大	650	530	197	71
師範大学英 語教育科	870	570	230	88
美術学部、師範大 学、体育教育科	600	500	173	62
生命科 学大学	700	530	200	74
食品資源、 経済学科	750	550	220	83
工科大学、情 報通信大学	700	550	213	80

注：* 聞き取り、文法、読解、作文 677 点満点

** 聞き取り、文法、読解、作文 300 点満点

***聞き取り、読解、作文、会話 120 点満点

資料：高麗大学校

図表 15-7 卒業資格外国語認証制度（漢字）

区 分	内 容
目 的	アジア圏文化の理解並びにアジア圏における意思疎通能力の向上
対 象	2004 年新生から適用
目 標	文科省選定 1,800 字＋高麗大学選定 300 字 合計 2,100 字の理解認証を卒業までの取得の義務化
認証機関	高麗大学にて実施する漢字理解能力認証試験に合格するか、 高麗大学が認証する漢字認証公認機関にて認証を取得する
認証等級	2 級以上

資料：高麗大学校

（２）英語による授業の比率

朝鮮日報（2008 年 9 月 29 日）によると、高麗大学の 2008 年 1 学期における外国語による授業の比率は、学士課程 37.9%、大学院 34.4%であり、学士課程では韓国国内第 1 位、大学院では浦項工業大学の 51%に続いて第 2 位となっている。英語講義比率が高い学科の状況は図表 15-8 のとおりである。その比率は、国際部では 100%や英語教育大学(学部)では 94.4 と、ほぼ授業が英語化されている。大学院では、物理専攻で 90%、建築環境専攻で 77.3%、化工生命専攻で 73.3%と高い値となっている。

図表 15-8 学科別及び専攻別「外国語専用科目」*比率（2007 年 2 学期）

学士課程			大 学 院		
学 科	科 目	比率 (%)	専 攻	科 目	比率 (%)
国際部	15/15	100.0			
英語教育	34/36	94.4			
物 理	20/29	68.9	物 理	18/20	90
電気電子電波	26/52	50.5			
化工生命	12/14	50.5	化工生命	11/15	73.3
機 械	12/27	44.4			

建築社会環境	10/25	40.0	建築環境	17/22	77.3
			経 営	17/25	68.8
			新素材	13/20	65.0
			コンピュータ	16/26	61.5
			中日語文**	12/20	60.0
平 均	873/2,317	37.7	平 均	335/1,051	31.8

注：* 教養科目の外国語科目は含まない。

**中日語文は、中国語や日本語

資料：高麗大学校

（３）評価

ア．大学当局による評価

高麗大学校における個別の科目についての評価は、教務係及び教授学習開発院で実施しているが、その中で、英語による授業評価も、現在、学期中、中間試験終了後、および期末試験終了後に試行している。そこでまとめられた評価はつぎのとおりである。⁷⁰

① 基本的には教員・学生とも賛成

英語による授業に対する教員や学生による評価は多様であるが、多くが「英語による授業が 21 世紀のグローバル人材の育成には役立つ」という基本的な考え方には同意をしている。

② 現時点では問題も少なくない

英語による授業は、基本的に、教授と学生との両者が英語によるコミュニケーション能力が十分にあるときのみ授業が可能である。しかし、現実的にそうではない場合があり、深みある授業と授業進行が厳しい場合もある。

③ 近い将来に英語による充実した教育が実現可能

学生が専攻分野を英語で勉強し、世界のどこでも自分の専攻分野の知識を十分に生かすことができるという長所があるため、英語による授業の成功に向けて教授と学生がともに努力している。高麗大学校では、教育目標の一つである Global Leader 養成を果たすべく、英語による充実した教育が十分可能であると考えている。

④ 教育環境の国際化に必要

教育環境の国際化として、海外のトップレベルの授業を実施することが可能となるうえ、韓国語がわからない留学生のための授業にもなる。さらに日ごろ英語で授業を行い、より日常化した英語使用により、専門分野に対する英語能力を向上することができる。

イ．教員による評価

『ニューズウィーク誌』（韓国版）（2006 年 1 月 9 日号）は、高麗大学校における英語による授業に対する教員の評価をつぎのように報じている。

① ほぼ全ての科目に対する英語による授業の強制は、それぞれの学問の特殊性を無視している。

② 英語による授業が行われる場合より高い講義料が支給されるため、教授社会内に不協

⁷⁰ 高麗大学校国際教育チーム課長の金鐘根課長による回答（同大学校の張智恩氏経由でいただいた 2008 年 9 月 23 日メール）。

和音を産み出している。

③ 英語による講義は授業内容の充実化の障碍となっている。

④ 英語は、あくまで学問のための道具であり、学問そのものより重要なものではない。

⑤ 英語による授業は、授業をする教授の英語力を高めるが、学生の専門能力を低める。

また、『月刊科学と技術』2007年6月号の「国際意思疎通—英語より親和力が優先—」において高麗大学校の教授が、「英語の講義より先に母国語で頭の中を整理し、明らかに説明できる能力を備えるよう、訓練することがより重要である。自分と異なる文化的、言語的背景をもつ人々と簡単に親しくなるようオープン・マインド（偏見のない心）をもつことをより奨励すべきである。」と述べている。

ウ. 学生による評価

高麗大学の『高大新聞』が2006年3月、375名の在学学生を対象にして調査したアンケートによると、56%の学生が「英語による授業に不満を持っている」と答えた。さらに英語による授業履修の義務化に対しては、63.8%の学生が「学生の選択に任せるべきである」と答えた。英語による授業履修の義務化に問題を感じる具体的な理由としては、つぎのとおりである。

①「英語による授業のために受講したい科目が選択できない」、

②「英語による授業についていけないため、自学自習をしなければならない」、

③「英語による授業のため単位がとれず卒業できなくなる心配がある」、

④「英語による授業になれるため別に英語塾に通うことにより、授業の宿題をやる時間がなくなる」等々。

4. 日本の大学における英語による授業の現状

全般的状況

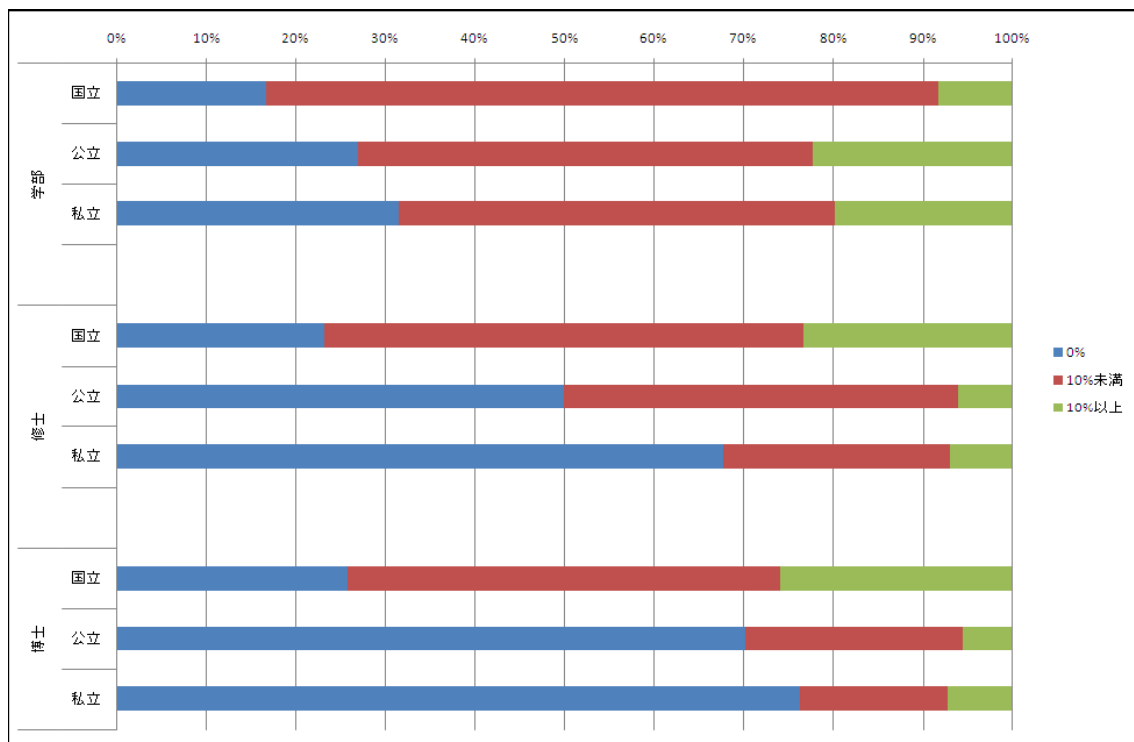
日本においても近年において外国語（主として英語）による授業が大学において増加しつつある。また、2004年度に設立された国際教養大学や、同じく2004年度に設置された早稲田大学国際教養学部ではほぼすべての科目が英語で行われているなど、一部の大学や大学の一部では英語化比率が極めて高いところも出現してきた。

日本の大学における英語による授業の現状については、米澤による調査結果（米澤、2008、7-24）がある。それによると、外国語による授業の実施については、学士課程段階については公立・私立で実施率が高く、大学院段階では国立大学で実施率が高いが、全体として、1割以上の授業が外国語で実施されている場合は少ないという（米澤、2008、23）。

これらの状況を細かくみると、外国語による授業のコマ数が全コマ数に占める割合は、0%との回答は、学士課程では29.1%（国立16.7%、公立27.0%私立31.6%）にとどまったが、修士（博士前期）課程では58.1%（国立23.3%、公立50.0%、私立67.8%）、博士（後期）課程では66.5%（国立25.9%、公立70.3%、私立76.3%）と、学士課程よりも大学院の方が、外国語による授業が全く設定されていない大学が多く、また、国立よりも私立においてその割合が高いことがわかった。他方、10%以上との回答は、学士課程では18.5%（国立8.3%、公立22.2%、私立19.8%）、修士（博士前期）課程では9.5%（国立23.3%、公立6.0%、私立6.8%）、博士（後期）課程10.3%（国立25.9%、公立5.4%、私立7.1%）となっている。すなわち、国立では大学院の方が割合が多く、約4分の1が10%を超えているのに対し、私立では、学士課程の方が大学院より多くなっている。これらの結果は、学士課程段階での外国語の授業が、主に日本人を対象として、英語での学習訓練の意味合いを持っていると推察される例が多いのに対し、大学院段階では、留学生が多いなど教授上の必要性から外国語での授業が開講されるパターンが多いことを反映した結果であろうと推測されている。（米澤、2008、21）

なお、開学当時よりバイリンガルを標榜してきた国際基督教大学では、現在ほぼ2割の授業科目が英語で行われており、卒業までに英語による科目を9科目履修することが義務付けられている。当大学では、1年次に英語能力を高める集中講義を受け、また日常の掲示や伝達書類等にも英語と日本語が併用されるため、2年次以降の専門課程では十分英語による討論に参加できるようになっている。

図表 15-9 日本の大学における外国語による授業科目比率



資料：米澤、2008、22、図 15

東京大学における英語による授業の現状

東京大学では、1995 年に、当時の財団法人日本国際教育協会の事業として短期留学推進制度が設置され、これによって英語による講義・特殊プログラムが導入されたという（恒吉他、2007、88）。しかしながら、現時点では、欧米講義のスタンダードを真似して実施しているものの、一方的に教員がしゃべる講義が多いこと、シラバスに沿っていない授業の実施、教員の英語力不足、講義の評価の基準が不透明、学生の学習意欲の低さ、留学生が日本語を学ぶ機会がないこと、英語ができるスタッフが十分ではないこと、等により、留学生からの満足度調査結果は、不満足が 51%（96 年、98 年合計）となっている（恒吉他、2007、91）。一部の教員への過度の負担となっていることにより、教員からの不満も出ているという。

東京大学の大学院では、人文社会系、総合文化、工学系、新領域創成科学の各研究科が、海外からの留学生誘致も念頭に置いて、英語による授業を進めている（図表 15-10）。

図表 15 - 10 東京大学大学院における英語による授業の現状（2007 年）

(1) 該当科目数	(1) 該当科目数	(2) 授業科目の種類		(3) 主な対象者			(4) 他研究科所属外国人留学生の聴講		
		1 英語のみ	2 併用	ア 外国人留学生	イ 日本人学生	ウ 両方	a 可能	b 人数制限有り	c 不可
人文社会系	17	9	8			17	14		3
教育学	該当無し								
法学政治学	該当無し								
経済学	該当無し								
総合文化	15	14	1			15	13	1	1
理学系	6	6	0	3		3	6		
工学系	16	8	8			16	8	3	5
薬学									
農学生命科学	4	4	0			4	3	1	
医学	2		2			2	2		
数理科学	2	2				2	2		
新領域創成科学	21	21				21	21		
情報理工学系	1	1				1		1	
学際情報学府	4	1	3			4	4		
公共政策学教育部	4	4				4	4		

資料：2007 年度東京大学本部実施による非公式調査結果

早稲田大学における英語による授業の現状

早稲田大学では、1963 年に、アメリカの「ジュニア・イヤー・アブロード」の受け皿として英語によるプログラムを開始した（恒吉他、2007、90）。当時は、講義を英語にすることに伴い、協定大学との互換性を求められる過程において、シラバスの作成、授業を休講した場合の補講の実施、課外活動の積極的取り入れ等、カリキュラムも教授法も、当時の早稲田大学の中にあって、非常に異質なものであったという（恒吉等、2007、90）。現在早稲田大学では学士課程では、2004 年に設置された国際教養学部以外、英語による授業は大学としては設置していない。一つの学部に集中することにより、コストや効率も高めた形となっていると考えられよう。

一方、早稲田大学の大学院では、高度な学術研究と教育を実施し、併せて留学生を誘致する目的もあり、英語による授業を積極的に取り入れる方針となっている。とくに、学生の半数以上が留学生であるアジア太平洋、国際情報通信の各研究室がそれぞれ 4 割、6 割の授業を英語で講義している（図表 15-11）。また、留学生は現在 1 名しかいないものの、会計学研究科国際会計コースでは、ハワイ大学と提携して授業を e-ラーニングにより提供しているため、計 9 科目が英語による授業となっている。

私立大学では、一般に大学院よりも学士課程において英語による授業を取れている大学が多いが、早稲田大学のように大学院大学を目指している大学では、逆に大学院ではすべての研究科において英語による授業を積極的に推進する一方、学士課程では一つの学部やコース等に短期留学プログラムの受け皿を作るという戦略が見て取れよう。

図表 15-11 早稲田大学大学院における英語の授業の現状（2008 年）

科	科目の種類	対象者	留学生の割合
---	-------	-----	--------

研究科	目数	備 考	英語のみ	併用	留	日	両	
経済学	2	2008 年度は、基礎科目必修の micro economics と macro economics のみ英語による授業。来年度から研究指導科目について順次英語化の予定。研究指導科目については外国人留学生の希望を優先。	2				2	院生約 100 名中 3～4 割。近年増加傾向にあり、今後も増やすことが見込まれている。
理工学	5	基礎科目は、一部の英語関連科目のみ (technical reading, technical communication, technical presentation, technical writing)、専門科目は、「生命理工学」のみ、英語による授業。	5				5	基礎理工学コース 約 540 名中約 8 名 (1.5%) 創造理工学コース 約 700 名中約 40 名 (5.6%) 先進理工学コース 約 850 名中約 10 名 (1.5%)
教育学	0	導入なし						約 200 名中約 20 名
アジア太平洋		4 割強の授業は英語で開講。同じ授業科目で英語と日本語のクラスを同学期に同時開講の場合や、前期に日本語、後期に英語で開講する場合もある。					○	約 200 名中約 130 名 (7 割)
国際情報通信		6 割の授業は英語で開講					○	約 250 名中 137 名 (5 割強)
公共経営	0	導入なし (英語が併用されている場合もある可能性はあるが、ほとんどない)		△				約 120 名中 6 名
会 計	16	国際会計研究コース 約 100 科目 9 科目 + ハワイ大学と提携 7 科目						国際会計研究コース 約 100 名中 1 名 (タイ) 会計研究コース 約 100 名中 5 名

注：2008 年 7 月 24 日筆者による早稲田大学大学院各研究科へのヒアリング結果

5. まとめ

1. 「英語による授業」への取り組みに関しては、両国間に明らかに違いがある。韓国は基本的には英語を受け入れ、逆に英語を韓国のコア・コンピタンスにしようとしているが、日本は留学生誘致のために今後導入を進める予定ではあるが、現時点においては最低限の範囲で行っている状態である。
2. 両国間に違いがあるだけでなく、両国の国内における各大学間にも違いがあった。それは、私立大学の方が国公立大学よりも、積極的である、という点において、両国は同じであった。
3. 大学内での学部（単科大学）間の温度差や教員間の温度差もあった。教員間の差は、高麗大学校よりも、ソウル国立大学校の方があるように見受けられたが、これは、ソウル国立大学校における学部（単科大学）の独立性や教員の独立性とも関係性があるのではないかと考えられた。
4. 高麗大学校は、目が外（世界・国際市場）に向いているのに対し、ソウル国立大学校は、目が内（とくに政府）に向いているように思えた。高麗大学校では、国際的な評価を重んじ、国際的に活躍する人材育成を目標としているのに対し、ソウル大学は教授自らの国内評価を重んじ、自らが韓国政府で活躍することを目標としているように思われた。
5. しかし、いずれも、韓国においては、政府の影響力が極めて強く、それは大学における「英語による授業」の傾向にも影響していた。
6. 日本においては、私立大学では、一般に大学院よりも学士課程において英語による授業を取れている大学が多いが、韓国においては、大学院において学士課程より英語による授業を積極的に取り入れている。
7. ただし、日本においても、早稲田大学のように大学院大学を目指している大学では、逆に大学院ではすべての研究科において英語による授業を積極的に推進する一方、学士課程では一つの学部やコース等に短期留学プログラムの受け皿を作り、コストと効率を高めるという戦略が見て取れる。
8. 韓国の大学は、大学全体として英語による授業の推進に取り組んでいるが、日本の大学は大学内の特定の学部に集中している傾向がある。

付記

本レポートを作成するにあたり、ソウル国立大学校師範大学の申正徹教授・白淳根教授、湯山万里子氏（現青山学院大学研究所研究員）、同大学校グローバル・インフォメーション・センターの李 Hyun-Ji 氏、高麗大学校の韓龍震教授、張智恩先生、同大学校国際交流チーム課長の金鐘根氏、企画評価チーム課長の崔成守氏、韓国教育開発院の金美蘭先生にお世話になりました。ここに厚く謝意を表します。

また、ご指導くださった東京大学教育学研究科教授の金子元久先生、両角亜希子先生、ならびに C 班の皆様をはじめとする 2008 年度夏期集中講座「比較大学政策（2）」に参加された皆様に感謝いたします。ありがとうございました。

引用文献

内田勝一（2003）「早稲田大学における学生交流の現状」『IDE 現代の高等教育』No. 453、35-39

- 君泰道（2003）「東京大学 AIKOM の現状」『IDE 現代の高等教育』No. 453、27-32
- 金美蘭（2008）「韓国における大学国際化の現況と評価」井上明久（代表）『平成 19 年度文部科学省「先導的大学改革推進委託」各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価にかかわる調査研究 報告書』東北大学、273-316
- D. グラッドル（1998）（山岸勝栄訳）『英語の未来』研究社出版
- ジョン・ウホン（2006）「外国人留学生誘致政策(Study Korea Project)」教育人的資源部
- ソウル国立大学（2008）『Seoul National University—SNU—』
- 恒吉僚子・近藤安月子・丸山千歌（2007）「国際化戦略としての英語—東京大学短期交換留学プログラムの事例—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 47 巻、87-100
- 森正夫（2003）「最近の復旦大学とソウル大学における教育実践の特徴」『名古屋高等教育研究』第 3 号、179-197
- 米澤彰純（2008）「日本の大学・第三者機関による高等教育の国際化の評価：現状と課題」井上明久（代表）『平成 19 年度文部科学省「先導的大学改革推進委託」各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価にかかわる調査研究 報告書』東北大学、1-82

第 16 章 国際関連業務の事務体制

永谷 一浩

1. ソウル大学校の事務体制

受入留学生数（約 6,000 名 ＊短期含む）

担当部署・業務内容

・Office of International Affairs

管理職（教員 4 名）

Team of International Affairs（6 名）

国際交流プログラム（International Summer Institute（夏期講座）含む）の策定、
留学協定の締結他

Team of International Exchange and Education（9 名）

国際交流プログラムの実施 奨学金他財政支援などの留学生サポート。

・Global International Center

外国人（教職員、学生、家族）に対する相談窓口

主に Office of International Affairs で、国際教育交流の計画作成および実施、さらに奨学金支援業務の一部分を行っている。ただし、その他個別の留学生のケアに関しては各大学の該当部署で実施している（例えば入寮は各大学の福祉課が担当）。正職員（公務員）は半数。残りは契約職員で構成されており、契約職員の多くが海外で教育を受けている。また次年度、Office から昇格を予定。教員宿舎を含む 6 階建て新オフィスを建設が予定されている。

問題点

担当スタッフへの聞き取り調査によると、Dean 等の教員が任期制のため、業務の継続性に問題があることや、担当業務に比べ職員数が少ないことなどが問題点としてあげられた。

また留学生対応を行う専門の部署はなく（OIA は学生対応としては外国人向けの奨学金等その一部のみ扱う）、留学生に限った特別なサポートはほとんど実施していない。なお 2008 年外国人に対する相談窓口として、Global International Center が設置され、今後の拡充に向けての方向性は示されたものの、現在はいくく小規模なものがある。

2. 高麗大学校の事務体制

受入留学生数（約 5,000 名 ＊短期含む）

担当部署・業務内容

・ Office of International Affairs

International Planning Section （4 名、教員含む）

協定の締結、国際交流計画の作成、訪問者の対応。

International Education Section （3 名）

留学生の派遣、受入（審査含む）。

Center for International Scholars & Students （5 名）

Visa、宿舎手配、留学生へのアドバイス。

・ Institution of International Education

International Summer Campus（夏期講座）を開講

主に Office of International Affairs で、国際教育交流の計画立案から実施まで行っている。一方、個別の留学生の対応に関してはソウル大学に比べ業務範囲は広いが、その実質的業務の多くをソウル大と同様、各大学の該当部署で実施している。なお夏期講座はソウル大学が同一部署で行っているのに対し、高麗大学校は別の部署で実施している。

問題点

聞き取り調査によれば、業務量に比べ職員数が少ないことをソウル大学と同様に問題点として挙げていた。

またこれもソウル大学と同様、留学生に対する特別なサポートは特に実施していない。

3. 日本の2大学の事務体制

ソウル大学校、高麗大学校と対比するため、日本の東京大学、早稲田大学の事務体制について調査した。

東京大学（受入留学生数：2,500 名 *短期含む）

・ 国際連携本部

国際企画部

国際化について現状分析、企画立案。東京大学の「国際化推進長期構想」を策定。

国際支援部

国際研究ネットワークの構築、支援

IO(International Office) 統括部

国際業務担当職員の育成と能力向上、各種文書の多言語化など、国際業務体制の環境整備。

AGS（アジアに関する教育支援ネットワーク）推進室

ASNET（人間地球圏の存続を求める大学間国際学術交流）推進室

- ・留学生センター
 - 日本語教育部門
 - 日本語教育
 - 留学生教育・相談指導部門
 - 留学生への各種対応
- ・教育・学生支援系留学生支援グループ
- ・各学部、研究科の留学生担当
 - 留学生への各種対応

国際連携本部で企画立案等を行い、留学生センター、教育・学生支援系留学生支援グループ、各学部、研究科の留学生担当が、留学生への個別対応を行っている。

また IO 統括部の下、柏インターナショナルオフィスに留学生、海外研究員等を対象とした、ワンストップサービスを実験的に設置。また「東京大学国際化推進計画 2005 - 2008」に基づき、国際業務担当職員の計画的な育成を図るなど、事務体制強化を推進中である。

早稲田大学（受入留学生数 2,800 名 ＊短期含む）

- ・国際部
 - 国際課
 - 国際化計画の企画・立案、海外拠点の作成、研究員の受入、学術交流協定の締結、来訪者の対応他
 - 学生交流企画課
 - 受入・派遣プログラムの計画、海外学生リクルート企画、国際交流事業企画
 - 海外拠点
 - 中国（北京、上海）、台湾、シンガポール、タイ、アメリカ（ニューヨーク、オレゴン）、ドイツ、フランスの 9 箇所
- ・留学センター
 - ＊受入・派遣プログラムの実施、海外学生リクルート実施、帰国生入試、奨学金業務

国際部と留学センターの正職員は双方で兼務しており、計画立案と実施、さらには個別学生の対応に近いのが大きな特徴である。また一部業務について、業務委託（早稲田総研インターナショナル、JTB 他）を実施している点も特徴として挙げられる。

4. まとめ

企画立案等については日韓 4 大学ともそれぞれに異なる体制のもと実施しており、日韓の比較においては特に大きな特徴は見られない。

一方、特に受入学生に対する対応については両者には大きな差が見られる。業務の組み合わせがそれぞれ異なるため一概には言えないが、日本の大学がそれぞれ留学生対応担当部署を設置し、さまざまな学生支援業務を行っているのに対し、韓国の 2 大学は留学生支援に関して韓国人学生と区別した対応を行っていないのが現状である。

この違いは、韓国の 2 大学において、ほとんどの事務職員の英語運用スキルの水準が、一定レベル以上を保持していることから、各部署の窓口での留学生対応に支障のないことに起因すると思われる。その背景として考えられるのは、韓国の大学では卒業時に TOEIC や TEPS（韓国内の英語試験）の試験が必須である場合ほとんどであり、大卒者で構成される事務職員の英語スキルが一様に高いことである。ただし異文化における生活習慣の違い等、留学生固有の問題点が多く発生することは想定される。そのための留学生対応専門の部署が存在しない点については、ソウル大学では 2008 年から相談窓口が開設されたが、学生サービスの観点から見ると十分な対応が出来ているとは言いがたい。

参考：ソウル大学校ホームページ (<http://www.useoul.edu/>)

高麗大学校ホームページ (<http://www.korea.ac.kr/>)

東京大学ホームページ (<http://www.u-tokyo.ac.jp/>)

早稲田大学ホームページ (<http://www.waseda.jp/>)

第 17 章 日本との比較

山根 正彦

韓国の高等教育、ソウル国立大学、高麗大学につき理解を進めるため日本との比較を試みた。

1. 国際化戦略

日本では平成 20 年 7 月 1 日に閣議決定された「教育振興基本計画」において、世界最高水準の教育研究拠点形成を目指し 150 拠点程度を重点支援すること、留学生 30 万人計画の推進により高度人材受入とも連携させて留学生の受入れを拡大すること、具体的には留学生交流の推進・大学等の国際活動充実が定められた。同 6 月 27 日に閣議決定された「経済財政改革の基本方針 2008」においても、教育の大胆な国際化促進を掲げ、平成 20 年度中にグローバル 30（国際化拠点大学 30）（仮称）を始めとして、留学生 30 万人計画の策定、留学生の就職、海外での情報提供・支援の一体的取組（2020 年を目途に留学生数 30 万人）、英語教育の強化、日本人高校生・大学生の海外留学の推進が決定されている。更に教育再生懇談会その他の各種政府関係会議でも同様の議論が尽くされて来ており、政府レベルの高等教育の国際化戦略は概ねの合意が形成されている。但し、今後如何に具体的に取り組むか、厳しい財政状況下で課題の指摘が続いている。

英語力増強については、平成 15 年に文部科学省が『「英語が使える日本人」育成のための行動計画（平成 15 年）」を定め、国民全体に求められる英語力、専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力の目標を設定した。初等から高等教育までをカバーするが、大学関連では大学入試センター試験へのリスニングの導入、英語教育改善に対する「特色ある大学教育支援プログラム」による支援等を進め、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ことを求めている。計画は平成 20 年度までを目処としており、施策評価の時期が到来している。

韓国では、1997 年末の IMF 危機に端を発した「構造調整」による国際競争力強化が高等教育にも波及し、世界水準の大学院育成を目的として「頭脳韓国 21:Brain Korea21」が 1999 年に始まり、2005 年までの 7 ヶ年で毎年 2,000 億ウォン合計 1 兆 4,000 億ウォンを投入、1st Phase は既に終了し現在は 2006 年から 2012 年の 2nd Phase に入っている。教育は「Study Korea Project」をスタートし、外国人留学生拡大、海外ネットワーク形成・活性化、韓国留学の宣伝活動強化、韓国語・韓国文化の普及拡大、効率的行政支援体制構築等を目標にしている。外国人留学生は 2010 年までに 50,000 人とする計画だったが、李明博政権は主としてアジア・中近東の学生への奨学金拡大、ビザ発給緩和、住宅整備等で、これを 2010 年に 100,000 人に倍増して実現するとの報道もある⁷¹。

また 2008 年 8 月初に「大学生研修就業プログラム（WEST Program :WORK, ENGLISH STUDY&

⁷¹ 2008 年 8 月 4 日付 Korea Times

TRAVEL)」を米国と合意した。韓国人学生が米国で英語研修をしつつ仕事もして見聞を広めるプログラムで、2009 年から年間最大 5,000 人が合計 18 ヶ月間アメリカに滞在、5 ヶ月の語学研修後に米国企業等でインターンとして働き、1 年間収入を得た後で 1 ヶ月の旅行もできるという内容である⁷²。

2. 高等教育の供給と需要

高等教育機関の数

韓国は伝統的に上昇志向が強く、政府は進学希望に応じて 1979 年に専門学校 100 校を一挙に「専門大学」に昇格させ、更に 1990 年代の文民政権時代に高等教育の規制緩和で 4 年制大学が増えた。

大幅な入学定員増も認められ私立大学は拡張政策をとった。1998 年には専門大学に「大学」の呼称使用を認め、専門大学でも「大学」と名乗ることが可能になった。韓国は「大学」が 2～3 年制専門大学と 4 年制大学の二元的制度だが、こうした歴史的経緯から大学数が増え供給は急増した。日韓の大学等の数の推移は図表 17-1 の通り大学は両国とも一貫して増加しているが、日本では短大が 2000 から 2006 で急減、韓国の専門大学もこの間に減少に転じている。

		1970	1980	1990	2000	2006
大学	日本	382	446	507	649	744
	韓国	71	85	107	161	175
短大	日本	479	517	593	572	468
専門大学	韓国	65	128	117	158	152

図表 17-1 日本と韓国の大学・短大・専門大学数の推移⁷³

高等教育機関の在籍者数

2006 年現在で日本の大学・短大合計は 2,700,118 人、韓国の大学・専門大学合計が 2,706,430 人でほぼ同数である。大学院を加えると韓国が日本より約 30,000 人多い。2002 年以降の数字は図表 17-2 の通りである。日本 1 億 2,778 万人、韓国 4,704 万人（100 対 37）という総人口対比で韓国の高等教育機関在籍者数がいかに大きいか理解される⁷⁴。なお韓国の大学院は特殊大学院と称する夜間の修士課程大学院に多くの社会人が在籍する特色がある。従い、この大学院比較は単純な人数比較で厳密なものではないが、韓国人の向学意欲の示すことは間違いない。

⁷² 2008 年 8 月 6 日付在日韓国大使館 HP

⁷³ 平成 19 年度文部科学統計要覧、及び独立行政法人日本学生支援機構 HP「韓国留学～韓国留学資料集～」掲載の教育人的資源部 2006 年高等教育機関の教育統計の調査結果

⁷⁴ 日本は 2005 年国勢調査、韓国は韓国統計庁 HP

	2002	2003	2004	2005	2006
日本 大学	2,499,147	2,509,374	2,505,923	2,508,088	2,504,855
短大	258,319	241,408	225,995	212,200	195,233
合計	2,757,466	2,750,782	2,731,918	2,720,288	2,700,118
韓国 大学	1,771,738	1,808,539	1,836,649	1,859,639	1,888,436
専門大学	963,129	925,963	897,589	853,089	817,994
合計	2,734,867	2,734,502	2,734,238	2,712,728	2,706,430
日本 大学院	223,512	231,489	244,024	254,480	261,049
韓国 大学院	262,867	272,331	276,918	282,225	290,029

図表 17-2 大学・短大・専門大学・大学院の在籍者数（単位：人）⁷⁵

入学定員充足率

日本私立学校振興・共済事業団によれば、2008 年度入試で日本の大学の 47.1%が定員割れで図表 17-3 の通り地方の 7 地域は厳しい定員充足率になった。また志願者が多い大学と少ない大学の両極分化も生じている。短大は 67.5%が定員割れで全体の定員充足率は 87.4%に落ち込んだ。

韓国でも 1980 年代に始まる少子化世代が 2000 年から大学入学年齢を迎え需要は減少した。加えて、ソウル在の大学志向、次善の選択肢であるソウルの有名私立大学の地方分校志向、編入学定員の規制緩和等の要素が絡み合い、地方では入学定員未達の専門大学と 4 年制大学が出て、やはり両極分化が進んでいる。2004 年の韓国の地域別入学定員充足率は図表 17-4 の通り、2006 年には専門大学の充足率は大都市地域を除くと入学定員の 70%程度とのことである⁷⁶。

⁷⁵ 註 66 参照。

⁷⁶ 註 66 参照。

図表 17-3 日本の大学の

定員充率 (2008 年度) ⁷⁷

東京	115.7%
南関東	108.9
京都・大阪	108.9
近畿	103.1
東北	101.7
東海	101.7
甲信越	94.3
九州	99.2
北海道	94.9
北関東	92
北陸	92.9
中国	88.7
四国	82.8

図表 17-4 韓国の地域別入学定員充足率⁷⁸

	専門大学	4年制大学	専門大学
	2004年	2004年	2006年
入学定員	277,223人	327,740人	—
入学者数	259,182	329,509	—
充足率	93.5%	100.5%	—
ソウル市	120.8%	106.8%	—
仁川市	88.7	104.0	—
京畿道	89.7	106.3	—
釜山市	104.1	106.0	—
忠清北道	72.3	99.2	67.1%
江原道	68.6	89.8	68.5
済州道	82.1	93.4	73.3
全羅北道	73.6	85.0	76.1

出生数の推移

将来の高等教育需要を出生数でみると図表 17-5 の通り日本より韓国は減少が大きい。1990 年生まれ現在 18 歳は日本が 122 万人、韓国が 66 万人だが、2007 年生まれの 1 歳は 109 万人と 49 万人で、1990 年対比それぞれ 11%と 26%の減少になる。韓国では 2005 年に 44 万人まで落ち込んだが 2006、07 年と連続で増加した。特に 2007 年は韓国で 600 年に一度到来する「黄金の豚」の幸運の年といわれ 2002 年並に回復したものの現在の高等教育供給対比では極めて深刻である。

韓国政府は「大学構造改革方案」を策定し、国立大学には統合促進の 4 類型を示し、私立大学には 3 類型を示し、入学定員の劇的削減と抱き合わせて協力する大学への財政支援を行い、教員数は定員削減後も据え置いて専任教員比率を高めて教育研究の質の向上を同時に図る方策を採りつつある。

	90年生(18歳)	02年(6歳)	05年(3歳)	06年(2歳)	07年(1歳)
日本	122万人	115万人	106万人	109万人	109万人
指数	100	94	87	89	89
韓国	66万人	50万人	44万人	45万人	49万人
指数	100	76	67	68	74

図表 17-5 日本と韓国の出生数推移⁷⁹

⁷⁷ 2008 年 8 月 旺文社教育情報センター資料。

⁷⁸ カレッジマネジメント 131/Mar. -Apr. 2005、6 ページ掲載の教育人的資源部・韓国教育開発院編 「教育統計分析資料集Ⅱ」(2004 年版)、独立行政法人日本学生支援機構 HP「韓国留学～韓国留学資料集～」掲載の教育人的資源部 2006 年高等教育機関の教育統計から作成。

⁷⁹ 韓国は韓国統計庁 HP、「2005 年韓国の出産統計」より作成。

3. 国際化を巡る課題

日韓ともに伝統的高等教育需要が先細りとなる状況で、社会人・留学生などの非伝統的需要の深耕が課題である。国際交流や留学生交流はそれ自身が教育に好影響が期待されるだけでなく、国際化に伴うソフト・ハードのインフラ整備が進むに従い中長期的な学生確保にもつながる。しかし国際化を巡っては足下に取り組むべき様々な課題がある。

外国人学生と海外への留学生比率

2003 年度の外国人学生比率は日本 2.2%、韓国 0.2%、海外への留学生比率は日本 1.6%、韓国 2.8%だった⁸⁰。2030 年には世界各国で学ぶ外国人学生は 700 万人と予測され、日本はその 5%を目処に 30 万人を受け入れ目標に掲げ、また海外への留学促進も課題にしている。一方、韓国はアメリカを中心とする海外への留学が圧倒的に多く、留学に伴う外貨流失は正という観点からも図表 17-6 のように外国人学生受け入れを積極化しているが、未だ日本とは水があいている。

図表 17-6 外国人学生の受け入れ⁸¹

	2000年	2003年	2006年
日本	54,197人	86,453人	93,715人
00年=100	100	159	172
韓国	3,963人	7,962人	22,624人
00年=100	100	200	570
対日本	13.60%	9.20%	24.10%

外国人教員数の推移

韓国では国際化に注力する名門大学を中心に充実に努力し、英語による授業促進と相俟って加速化する可能性があるが、未だ日本の 40%の状況である。

	2000年	2003年	2006年
日本	5,038人	5,403人	5,735人
韓国	1,225人	1,297人	2,317人
うち韓国系	138	138	175
対日本	24.30%	24.00%	40.10%

図表 17-7 外国人教員数⁸²

英語力の問題

高麗大学は卒業要件に学部毎の TOEFL 最低点数があり未達の場合の扱いが気になるが、

⁸⁰ 独立行政法人日本学生支援機構 HP「韓国留学～韓国留学資料集～」掲載の教育人的資源部 2006 年高等教育機関教育統計から作成。

⁸¹ 註 73 参照。

以下のデータからは韓国学生の英語力は水準が高く、最低点数が高麗大学生にとり脅威になるとは考えにくい。一方日本はアジア圏で英語力が低く、一部に危機感をもたらしている。

図表 17-8 韓国・日本（中国・台湾）のTOEFL得点比較⁸³

	1993～1994		2003～2004	
	受験者数	得点	受験者数	得点
韓国	522	530PBT	86,200	547PBT
日本	2,500	484	82,000	517
中国	74,000	559	24,000	537
台湾	130	524	27,000	537

4. 東京大学と早稲田大学の取り組み

ソウル国立大学と高麗大学は他の章で紹介されているので、東京大学と早稲田大学を見る。東大は教員数が早稲田の約2倍、職員数は約4倍である。外国人教員数は早稲田が107名で、東大の10名を大幅に上回るものの絶対数としては未だ小さい。

図表 17-9 学生数、外国人学生数、教員数など⁸⁴

	東京大学	早稲田大学
学部学生数(うち外国人)	(2008) 14,394人 (289)	(2007) 45,757人
大学院学生数 (")	(") 14,196 (2,155)	(") 8,471 (学+院2,435)
学生数合計 (")	(") 28,590 (2,444)	(") 54,228 (2,435)
海外に長期 留学している学生数	(2006) 学+院 353	(") 学+院867 他に短期600、ほぼ学部生
教員数(うち外国人)	(") 3,958名 (10)	(") 2,038名 (107)
職員数	(") 3,634名	(") 957名

国際化戦略につき、東大は「東京大学国際化推進計画 2005-2008：世界の公共性に奉仕する『世界の東京大学』」で、アジアとの連携を一層強め、世界諸地域との相互交流を推進する。具体的には、①国際的に高水準な教育提供、②国際研究ネットワークの強化による研究活動充実、③国際社会との連携推進、④内なる国際化を推進するハード・ソフトのインフラ整備を掲げて取り組んでいる。但し、研究交流と外国人学生の受け入れを最重点として来たためか、その充実度対比では学生交流、特に海外留学プログラムにつき早稲田に比べ発展途上の感がある。

早稲田は、「Waseda Next 125」で、①グローバルキャンパスの形成と地球市民の育成、学生の受入・派遣とグローバルカレッジの実現、外国人学生 8,000 人受入と早大生同数派

⁸² 註 73 参照。

⁸³ 2008 年 5 月 16 日（金）第 3 回教育再生懇談会 合宿審議における小池明夫明海大学教授提出資料より作成。

遣、外国人学生キャリア形成支援強化、ダブルディグリー制度拡充、多言語教育の確立、等々、②国際研究大学への飛躍と専門職大学院の充実－地域研究体制の強化（国際日本研究機構・欧州研究機構の設置、アジア研究機構の強化、国内外大学・研究機関や企業との連携（北京大学・大連理工大学）など、教育研究の国際化戦略を定めている。学生交流プログラムも交換留学提携校は2008年6月現在で76カ国560校になり、ダブルディグリー・プログラム、交換留学、Individuazlized Studies Abroad、Thematic Studies Abroad、短期プログラム等々充実しつつある。

【まとめ】

韓国の高等教育は供給過剰で、量的調整とそれを通じた質的改善をも図るため政府は統合策を進めており、日本の将来の政策に示唆を与える。国際化については、韓国は政府が強い権威で強制していることが伺われるが、これに対応が可能なソウル国立大学や高麗大学他のソウルの名門私立大学と地方大学の格差がこれにより更に拡大する恐れもある。日本は政府の戦略を踏まえつつもむしろ大学自身のニーズに即した取り組みといえる。但し、日本は競争が激しく、東大、早稲田といえども韓国のSKY大学の如き独占的地位を占める訳では無いので、政府の様々な積極的支援とのマッチが求められる。また東大のような国立の場合には留学生派遣や外国人教員雇用を促進するために法律や給与処遇面のバリアーの緩和も必要と判断される。

（参考資料）

「大学全入時代に到達した韓国の高等教育最新事情」カレッジマネジメント 131／Mar.-Apr.2005

「問題は日本と同じ、先を行く韓国の高等教育改革」カレッジマネジメント 107／Mar.-Apr.2001
馬越 徹「韓国の私立大学問題」『IDE 現代の高等教育』2006年6月号、54p－58p

李 大淳「韓国における大学改革の最前線」『IDE 現代の高等教育』2004年4－5月号、64p－71p

⁸⁴ 東京大学HP、及び早稲田大学HP並びに留学生センターインタビューにより作成。